

高萩市公共施設等管理計画
再改訂版
(案)

高萩市

高萩市公共施設等管理計画改訂版

目 次

第1章 公共施設等管理計画の位置付け等

1. 公共施設等管理計画の背景と目的	1
2. 計画の位置付け	1
3. 対象施設	2
4. 計画期間	2

第2章 本市のこれまでの取組

1. これまでの取組状況	4
2. その他の関連計画	5
3. 5年間の成果・効果および今後の課題	7
(1) 中央公民館の総合福祉センターへの機能移転	7
(2) ハード面の状況変化	10
(3) 成果・効果及び今後の課題	13

第3章 公共施設等を取り巻く現状と課題

1. 人口の状況	14
(1) 人口推移及び将来予測	14
(2) 地域別の人口動態	15
(3) 人口密度	16
2. 財政の状況	18
(1) 歳入・歳出	18
(2) 今後の普通建設事業費の見通し	19
3. 保有施設の状況（公共施設）	20
(1) 保有資産の状況	20
(2) 築年別整備の状況	23
4. 保有施設の状況（インフラ施設）	24
5. 公共施設等の更新に係るコスト試算	25
(1) 公共施設	25
(2) インフラ資産のコスト試算	26

第4章 主な公共施設の利用実態

1. 施設の配置状況	27
(1) 地域実態マップ	27
(2) GIS マップ	29
2. 用途別実態把握	
(1) 市役所等	31
(2) その他文化・教育施設	32

(3) 体育施設	35
(4) 図書館	37
(5) 福祉施設	39
(6) 市営住宅	40
(7) コミュニティ施設	43
(8) 学校施設	46
(9) 幼稚園・認定こども園	48
(10) 環境衛生施設	51
(11) 消防施設	53
(12) その他 施設	55
(13) 閉校・廃止施設	56

第5章 公共施設の老朽化状況の把握

1. 建物の実態把握について	57
2. 構造躯体の健全性	57
3. 構造躯体以外の劣化状況	58
(1) 劣化状況の評価	58
(2) 用途別の劣化状況	60
4. 現状の整備水準の把握	61
(1) 整備レベルの評価	61
(2) 達成度点数の算出	61
(3) 用途別の整備レベルの状況	62
5. 公共施設の適切な保全	63

第6章 公共施設の脱炭素化の推進状況

1. 本市の公共施設にかかる環境負荷	64
(1) 二酸化炭素排出状況	64
2. 本市の公共施設への期待される役割	65
3. 本市の脱炭素化に向けた取組状況	66
(1) 脱炭素化の推進に関する計画等の策定状況	66
(2) 公共施設への再生可能エネルギー導入状況	68
4. 公共施設マネジメントにおける脱炭素化推進の取組	69

第7章 公共施設等管理計画の基本方針

1. 公共施設等管理計画の基本方針	70
(1) 公共施設（マネジメントの大方針）	70
(2) インフラ施設に係る基本方針	71
2. 施設保全の基本的な考え方	72
(1) 長寿命化の判断	72
(2) 修繕・改修サイクルの見直し	73
(3) 施設の整備水準	74
3. 施設類型別の方向性	75

(1) 公共施設	75
(2) インフラ分野別の改善の方向性	82
4. 削減シミュレーション	85
5. P D C Aサイクルの推進方針	89
(1) 継続的な運用、計画的な進捗管理を行う体制の構築	89
(2) 施設情報の一元管理	90
(3) 管理指標の設定	91
(4) 5年の管理サイクル	91

第8章 施設類型ごとの個別施設計画

1. 公共施設	
(1) 市役所等	92
(2) その他文化・教育施設	93
(3) 体育施設	95
(4) 図書館	96
(5) 福祉施設	97
(6) 市営住宅	98
(7) コミュニティ施設	103
(8) 学校施設	109
(9) 幼稚園・認定こども園	113
(10) 環境衛生施設	115
(11) 消防施設	116
(12) その他施設	119
(13) 閉校・廃止施設	120
2. インフラ施設	
(1) 道路	122
(2) 橋りょう	123
(3) 公園	130
(4) 上水道	131
(5) 工業用水道	133
(6) 下水道	134

第9章 再編モデル事業／重点取組事業

1. 再編モデル事業	
(1) 高萩中学校区義務教育学校 (立地適正化計画と連動した公共施設再編の推進)	136
(2) コミュニティ施設の再編	137
2. モデル事業の推進に向けて	
(1) 民間活力の活用	138

参考資料	141
------	-----

策定・改訂年月	内容等
令和２年３月	高萩市公共施設等管理計画改訂版 策定
令和５年５月	総務省の「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」に基づく改訂 ・「第５章 公共施設の脱炭素化の推進状況」の追加 ・「公共施設等管理計画の基本方針」に脱炭素化の推進方針を追加
令和７年〇月	高萩市公共施設等管理計画改訂版第１期の前期が終了するため、それに伴う再改定。

第1章

公共施設等管理計画の位置付け等

1. 公共施設等管理計画の背景と目的

本市では、1970年代から80年代を中心に、増加する人口にあわせ、多くの公共施設を整備してきました。現在は、この時期に整備された公共施設が一斉に更新（大規模改修や建替え）の時期を迎えています。

一方で、現在の財政状況は、人口減少・高齢化に伴う税収の減少等が見込まれる厳しい状況に加え、社会保障関係経費の増加や、近年では物価や光熱費高騰の影響を大きく受け大変厳しい財政状況になっています。

公共施設マネジメントは、市民の生命と財産を第一に考え、限られた財源のなかで適切な老朽化対策を講じていくために、人口規模に合わせた適正配置と適正量保有を目指す、大変重要な取組です。

その取組を推進するにあたっては、公共施設の整備や管理運営をより一層効率的に行い、既存施設の集約化・複合化を推進していくことになりますが、本市では、機能は減らすことなく、施設を集約することで、それによる利便性の向上や機能の充実を図ることを目指しています。

そうした状況を踏まえ、市では、「高萩市公共施設マネジメント白書（平成25（2013）年1月）」、「高萩市公共施設等管理計画基本方針案（平成26（2014）年3月）」を策定し、公共施設等の老朽化対策に取り組んできました。

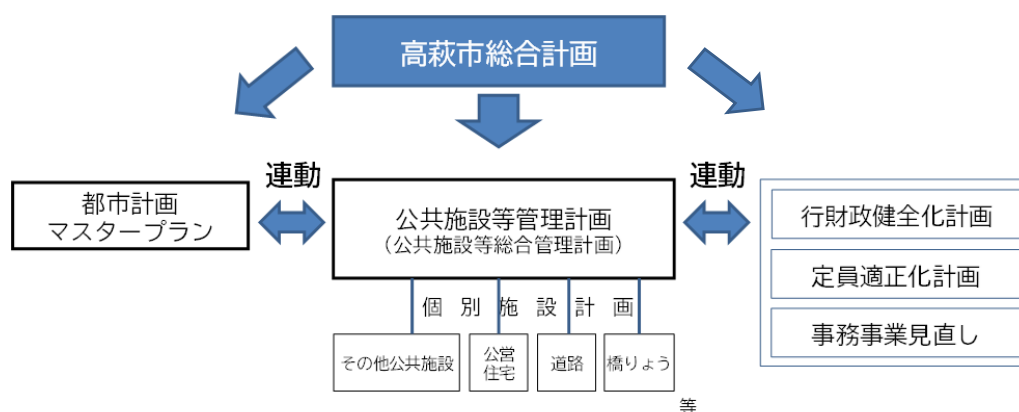
取り組みにあたり、数パターンの再配置を検討し、コストシミュレーションを行った「高萩市公共施設等管理計画報告書（平成27（2015）年9月）」を取りまとめています。

基本方針策定後、約5年が経過し、市の公共施設や公共施設を取り巻く状況も変化してきたことから、この5年間の進捗状況を整理・検証し、将来を見据えた具体的な改善策をとりまとめ、実行に向けて取り組むべく「高萩市公共施設等管理計画 改訂版（以下「令和2年管理計画 改訂版」）」を令和2（2020）年3月に策定しました。今回、令和6年（2024）度で管理計画に改訂版の第1期の前期が終了することから、内容の見直しを行い、「高萩市公共施設等管理計画再改訂版」（以下「令和7年管理計画再改訂版」）としてとりまとめました。

2. 計画の位置付け

管理計画 改訂版は、高萩市の公共施設等総合管理計画としての位置づけであり、本市の上位計画である「高萩市総合計画」に基づき、各施策分野の中の施設面の取組みに関して、横断的な指針として提示するものです。

なお、「都市計画マスタープラン」「行財政健全化計画」等といった関連する各計画や財政運営との連動・調整を図りながら、公共施設等の総合的な管理を行うものとします。

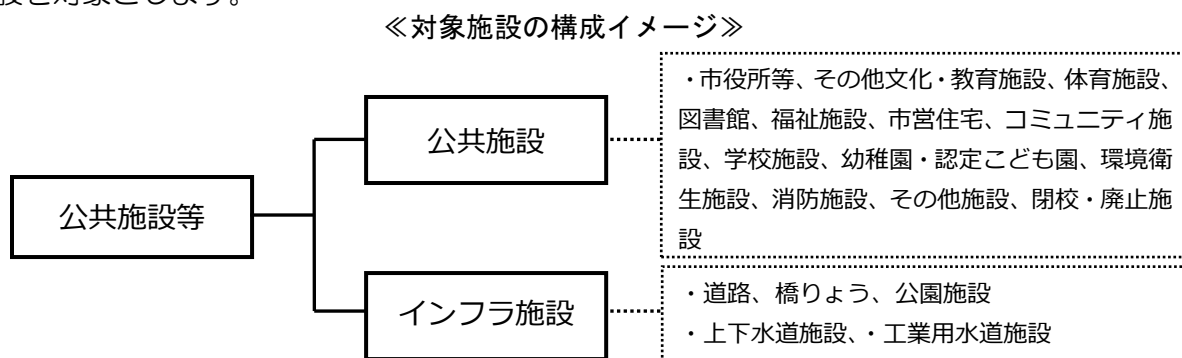


3. 対象施設

本市が保有する公共施設等（「公共施設」と「インフラ施設」）を対象とします（保有基準：令和元年（2019）度末）。

公共施設は、市役所等、その他文化・教育施設、体育施設、図書館、福祉施設、市営住宅、コミュニティ施設、学校施設、幼稚園・認定こども園、環境衛生施設、消防施設、その他施設、閉校・廃止施設の分野を対象とします。

インフラ施設の分野は、道路、橋りょう、公園施設、上水道施設、工業用水道施設、下水道施設を対象とします。

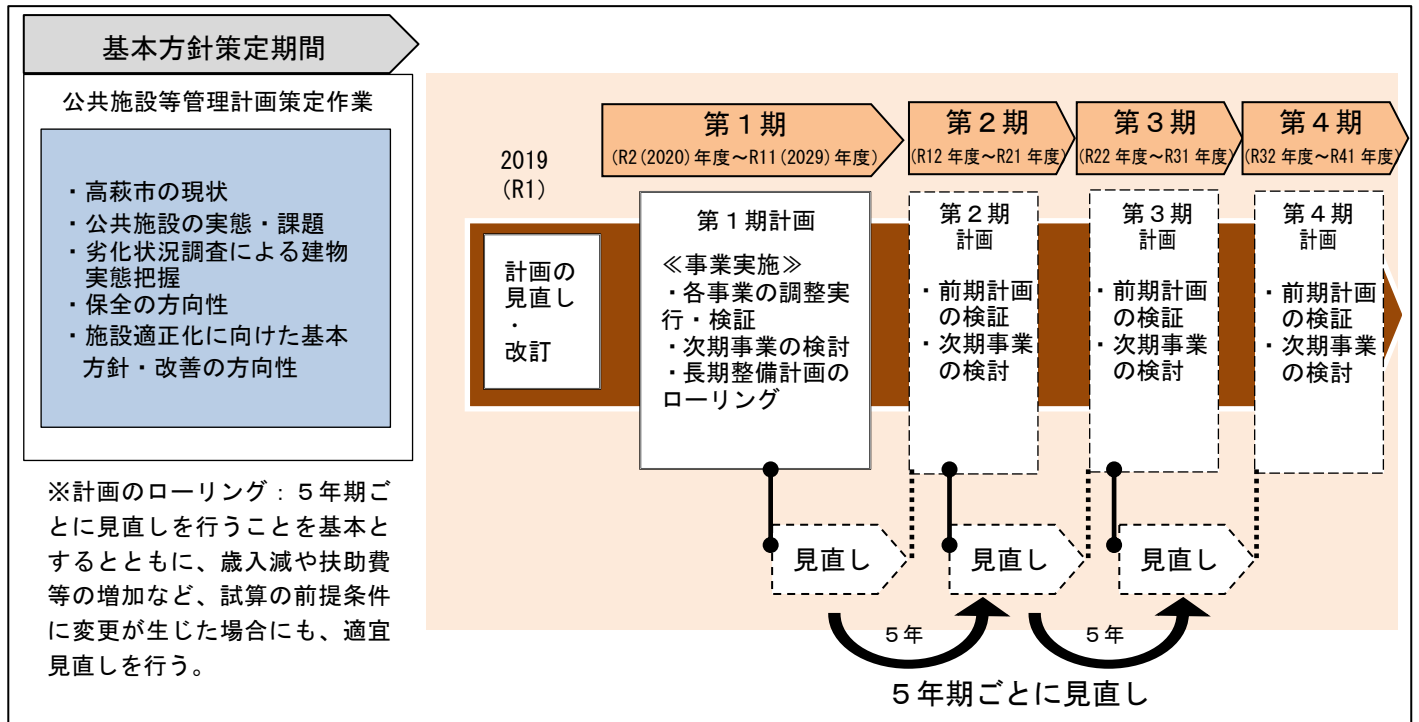


4. 計画期間

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び中長期的な視点による検討が必要となることから、令和2（2020）年度から令和41（2059）年度までの40年間を計画期間とします。また、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までの10年間を第1期として、以後10年間ごとに第2期、第3期及び第4期に分け、さらに5年ごとに具体的な個別施設計画を策定します。

なお、計画のローリングについては、管理計画と同様、10年間の期ごとの見直しのほか、最初の5年間が経過した時点で個別施設計画の進捗状況等を検証して見直し、次期の個別施設計画に反映します。計画の進捗状況を管理するための管理指標のチェックの中で法改正や財政状況の変化等により変更が生じた場合にも適宜見直しを行うこととします。

《公共施設等管理計画及び改定版全体概念図》

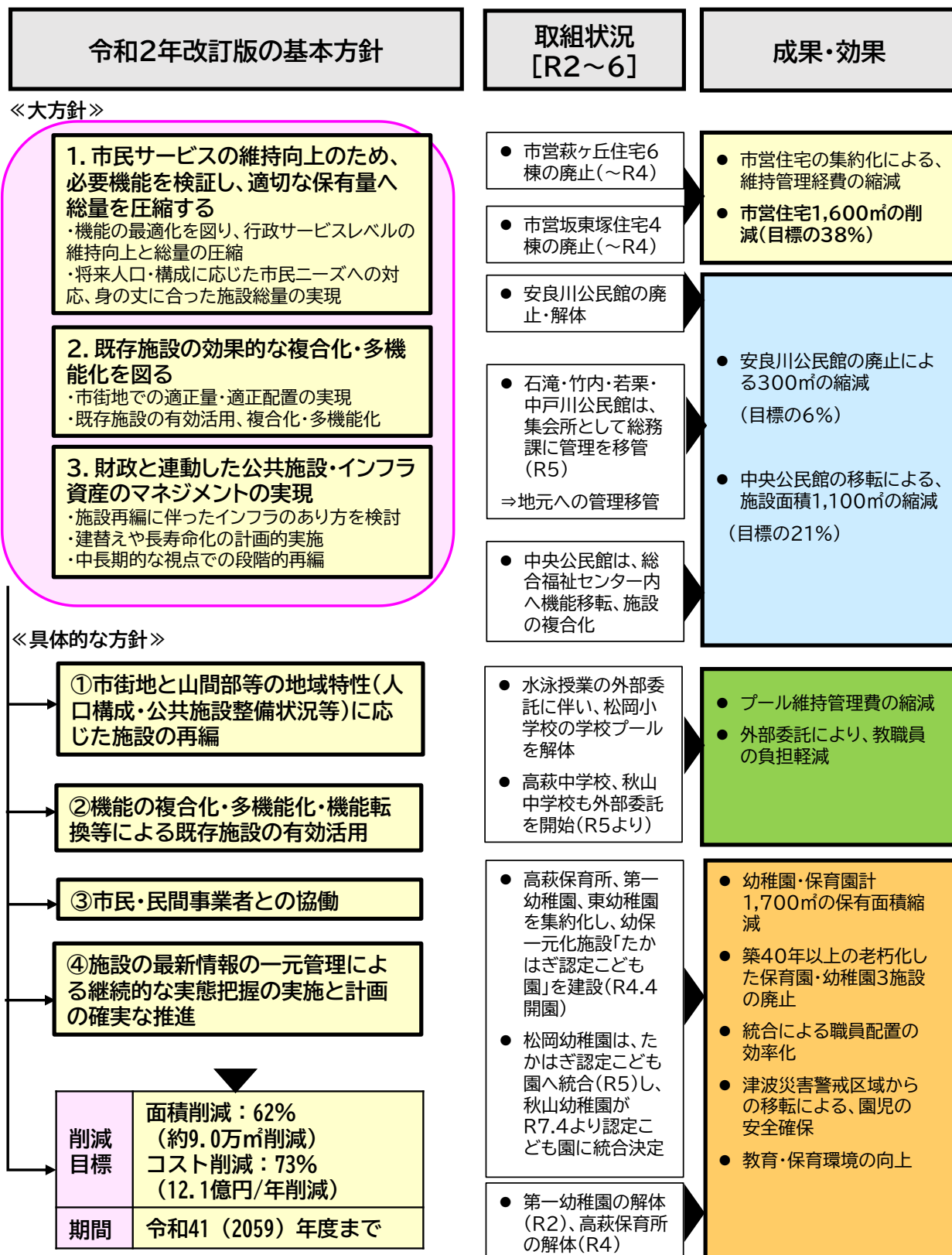


第2章

本市のこれまでの取組

1. これまでの取組状況

令和2年管理計画改訂版及び高萩市公共施設個別施設計画（以下「令和2年個別計画」）を受け、本市では令和2（2020）年から令和6（2024）年にかけて、老朽化が進む木造公営住宅の居住者の移転、安良川公民館の廃止・解体、「たかはぎ認定こども園」の新設を行い、老朽化と園児減の進む保育所および幼稚園の幼保一元化及び集約化を進めてきました。また、築53年が経過し老朽化が進行、バリアフリー設備の整っていない中央公民館は令和5（2023）年度末で閉館、既存の総合福祉センターの2階部分を改修の上で機能移転しています。基本方針に基づく取組状況は下図の通りです。



市営住宅、コミュニティ施設、幼稚園・認定こども園については令和 2 年個別計画で定めた削減目標に向けて施設総量の削減が進みつつありますが、その他の用途については削減が進んでいないことから、今後さらなる取組を行うことが求められます。

2. その他の関連計画

令和 2 年管理計画改訂版の策定後、環境対応や DX（デジタルトランスフォーメーション）化の対応が社会的に要請される中で、以下の関連計画が策定されています。また、学校施設については、「高萩市小中学校適正規模・適正配置基本方針」（令和 5（2023）年 3 月に）及び「高萩市小中学校適正規模適正配置・実施計画」（令和 6（2024）年 3 月）が策定され、「高萩市立義務教育学校施設整備基本構想・基本計画」の策定を進めています。

本計画の改訂にあたっては、これらの関連計画との整合性を取りながら進めます。

① その他の関連計画

	関連計画	示されている方針等
環境・エネルギー	第 5 次高萩市地球温暖化対策実行計画 （令和 7（2025）年 3 月）	目標…R12（2030）年度に、二酸化炭素排出量を R5（2023）年度比 19%削減 重点取り組み事項 電気の使用に係る二酸化炭素排出量が 84.2%を占めることから、公共施設等の LED 照明の導入、公共施設の統廃合による電気使用量の削減。
	第 2 次高萩市環境基本計画 （令和 3（2021）年 3 月）	4-3 地球環境 環境に配慮した行動、エネルギー利用の効率化や新エネルギーの利用推進を図り、地域環境の保全に貢献できる地域社会を目指します。 市の取組：建築物におけるエネルギー効率の高い施設の整備及び利用を推進、新エネルギーの利用推進。
	高萩市再生可能エネルギービジョン （令和 4（2022）年 3 月）	5.地域特性を踏まえたビジョンの方向性 （2）再生可能エネルギーの導入ビジョン （A）中心市街地 高萩駅周辺で、再生可能エネルギーを利活用した再開発を進め、「かつての賑わいを再生」する。 （B）公共施設 公共施設の自立型 ZEH・ZEB への改修に併せ民間建築物も最エネ化に誘導。公共施設を中心としたマイクログリッドを構築し、お互いを接続することでゼロカーボンシティの実現につなげる。
デジタル化	高萩市 DX 推進計画 （令和 6（2024）年 2 月）	基本方針 （1）市民の利便性向上 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を推進するため、デジタル技術の活用が難しい市民のことも考慮しつつ、行政サービスの向上が実感できることを目指す。 （2）職員の業務効率化 DX の取り組みが目的とならないよう意識し、デジタル技術の活用により業務の効率化を図り、効率化により生まれた時間を、市民にとってより必要な業務に注力できる組織づくりを目指す。

② 学校施設

	関連計画	示されている方針等
教育	高萩市小中学校 適正規模・適正配置基本方針 (令和5(2023)年3月)	第3章 高萩市における適正規模・適正配置 1 高萩市における適正規模 (1) 基本的な考え方 各学年において複数クラスを確保できることを基本として進める。さらに、将来的に人口減少が進むことを鑑み、一定の集団規模を確保できる小中一貫教育の導入に併せて検討する。 2 高萩市における適正配置
	高萩市小中学校 適正規模・適正配置実施計画 (令和6(2024)年3月)	第4章 学校再編 より良い学習環境の整備の観点から、以下の考え方を基本に再編を進める。 ①各中学校区で9年間を見通した小中一貫教育の導入 ②安全安心な学校(浸水想定区域内設置の解消など) ⇒高萩中学校区に施設一体型義務教育学校を設置 ⇒秋山中学校区・松岡中学校区は施設分離型の小中一貫教育を導入
	高萩市立義務教育学校施設整備基本構想・基本計画 (策定中)	第3章 高萩中学校区3校を統合し、津波浸水想定区域内設置の解消、施設の老朽化に対応するために、施設整備方針、施設建設箇所及び事業のスケジュール等を定める。 第4章 敷地利用計画、教室等の必要数や必要諸室の仕様を定め、概算事業費等を示す。

3. 5年間の成果・効果および今後の課題

(1) 中央公民館の総合福祉センターへの機能移転

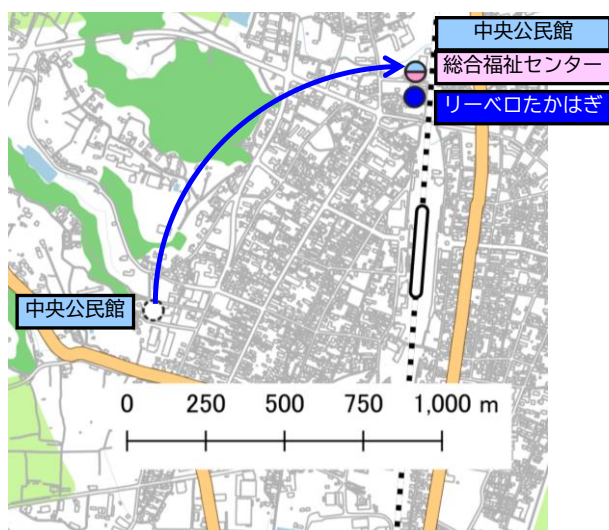
①集約化・複合化の経緯

中央公民館は、昭和 46（1971）年に建設され築 53 年と老朽化が進行していました。また、エレベーター等のバリアフリー化も未実施となっており、廃止前提の建物だったため耐震診断も実施していませんでした。

一方で、総合福祉センターにおいては、令和 2（2020）年度末で建物 2 階に設置していた浴場を廃止し、その利活用方策を検討してきました。

これらの背景を踏まえ、総合福祉センターの浴場・更衣室及び隣接する大広間等を活用し、中央公民館が持つ機能を移転し、公共施設の有効活用を図りました。

●施設配置状況の変化



- ・ 総合福祉センター 2 階の浴室・大広間を改修し、中央公民館機能を複合化
- ・ 中央公民館は、建物を解体し除却

●施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断/検査	建築年度	築年数 2023年現在
中央公民館	1124	RC	未	1971	52
総合福祉センター	5699	RC	—	2000	23
リーベロたかはぎ	717	W	未	1976	47

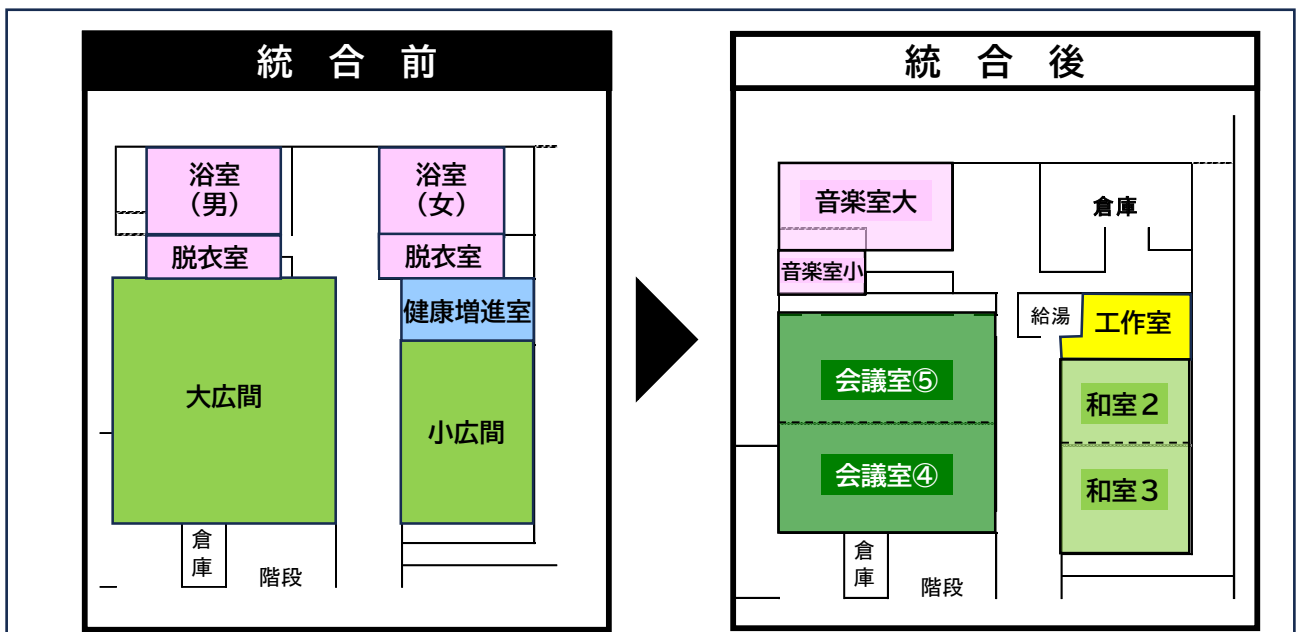
※リーベロたかはぎは、2006年に大規模改修済

施設名	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	築年数 2024年現在
中央公民館	5699	RC	2000	24
総合福祉センター	717	W	1976	48

②総合福祉センターの改修、部屋の転用

集約化にあたっては、総合福祉センターの2階奥にあった男女浴室、男女更衣室、大広間、小広間、健康増進室部分を改装して、音楽室2室（大・小）、会議室2室、和室2室と工作室を新たに設置しています。合わせて、これまでは特定の目的で使用していた保健指導室・栄養指導室・ボランティアセンターをそれぞれ、和室、調理室、会議室として転用しました。

統合前		統合後			
●総合福祉センター					
用途	面積(m ²)	既存貸室	用途	面積(m ²)	備考
研修室 1	126.0		研修室1	126.0	
会議室 1	39.0		会議室1	39.0	
会議室 2	52.2		会議室 2	52.2	
会議室 3	54.2		会議室 3	54.2	
多目的ホール	577.4		多目的ホール	577.4	1 階
●中央公民館		改修（新規貸室）	会議室 4	97.0	
用途	面積(m ²)		会議室 5	92.0	
大会議室	230.0		和室 2	34.8	
小会議室	83.0		和室 3	51.0	
会議室①	83.0		音楽室大	57.0	
会議室②	83.0		音楽室小	23.0	
2F和室	35.0		工作室	48.9	
和室	36.0	名称変更	研修室 2	96.0	元ボランティアセンター
工作室	31.5		和室 1	48.0	元保健指導室
調理室	65.0		調理室	96.0	元栄養指導室



③ 機能移転後の変化

利用状況の変化については、令和 5（2023）年度と令和 6（2024）年度の第一四半期同士での利用・稼働状況を比較すると、利用者数では、令和 5（2023）年度 4 月から 6 月の 2 施設の利用者数合計 9,100 人に対して、令和 6（2024）年度は 8,630 人と減少し 5% ほど下回っていますが、各部屋の稼働率が上昇傾向にあります。合わせて大きな特徴が見られるのは、新規で開設された音楽室が年間 800 件以上の利用となっている点が挙げられます。

組織体制・運営人員の変化については、統合前の運営体制は、中央公民館と総合福祉センターでは所管課が異なり、担当職員数についても中央公民館の生涯学習課が 7 名、総合福祉センターの高齢福祉課が 4 名の構成となっており、2 館の合計で 11 名体制で行っていました。統合後は、所管課を生涯現役推進課に統一することで、総合福祉センターの運営人員を 8 名に集約することが可能となり、課長及び館長の管理職 2 名体制となりました。その結果、フレキシビリティの向上につながりました。

この他の効果として、総合福祉センターでは、駐車場 189 台分が確保されたため、これまでの中央公民館と比較して利用者が車でアクセスしやすくなりました。また、総合福祉センターに加えて、隣接・一括管理するリーベロたかはぎの会議室も使用できるようになったため、利用者の選択肢が増加しています。

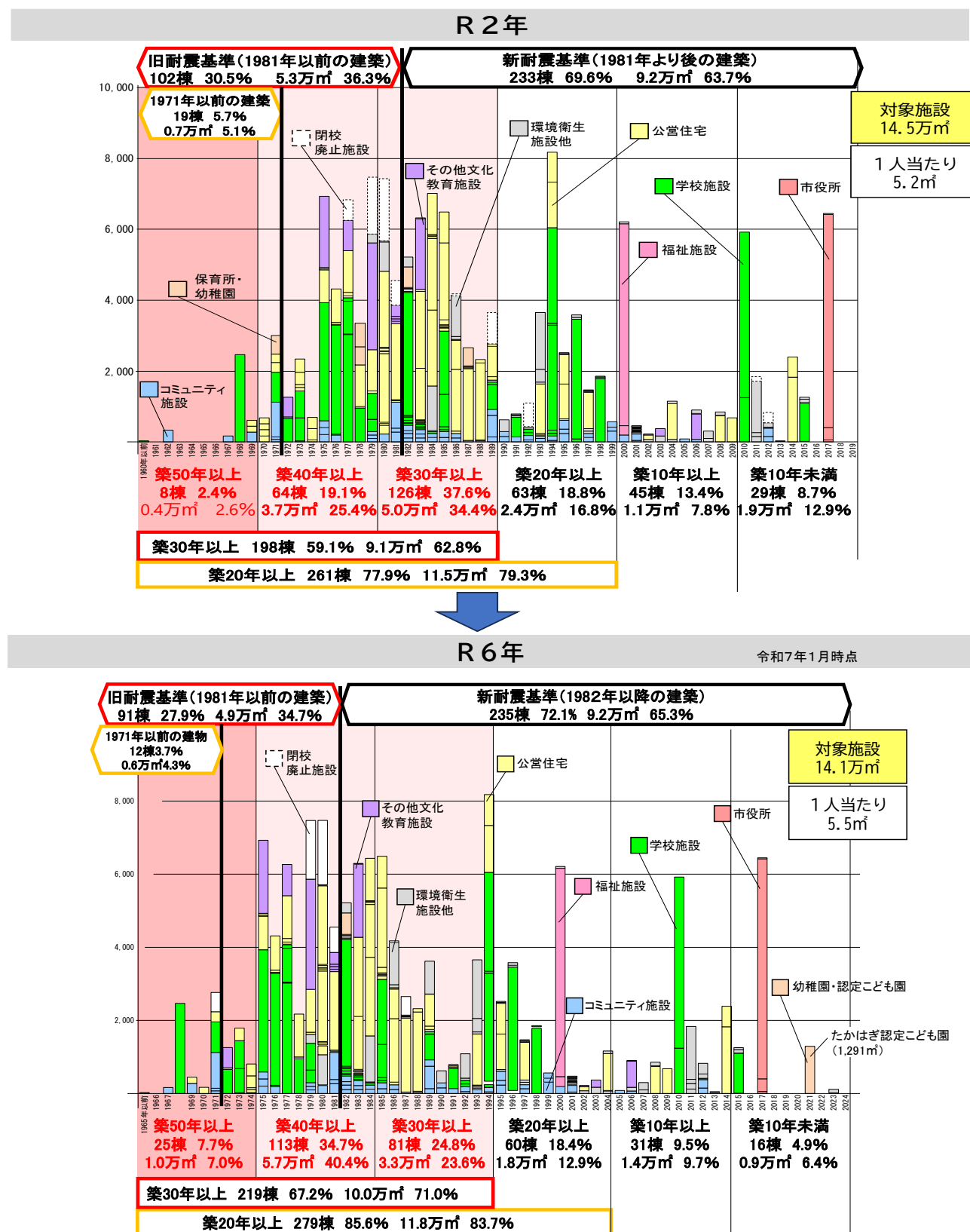
このほか、利用者の声としては呼出し型乗り合いバス「My Ride のるる」の停留所に設定されたことによる利便性の向上などが挙げられています。

(2) ハード面の状況変化

① 築年別整備状況

令和2(2020)年の本計画の策定から4年が経過し、市営住宅の住み替えの実施、コミュニティ施設の管理一元化、学校施設の適正規模・適正配置、幼稚園・認定こども園の集約・解体等により対象施設は153施設、326棟、14.1万㎡となり約0.4万㎡を削減しました。

旧耐震基準の施設は5.3万㎡から4.9万㎡に減少しましたが、築30年以上の施設は9.1万㎡から10万㎡と0.9万㎡増加し老朽化が進行しています。また、人口減少率が施設削減率を上回っているため、1人当たり保有量は増加傾向になっています。



②維持管理に関わる費用の増加

令和 2（2020）年の本計画の策定からの 4 年間の工事の実施状況を確認します。実施状況は、元々財政制約ライン（※）との乖離はありましたが設計の見直しや、近年の建設費の上昇の煽りを受け、たかはぎ認定こども園の事業費が大幅に上昇しています。

このため、今回の改訂においては、今後の整備実施に向けて工事単価の見直しを行い今後必要となる費用を明確にします。

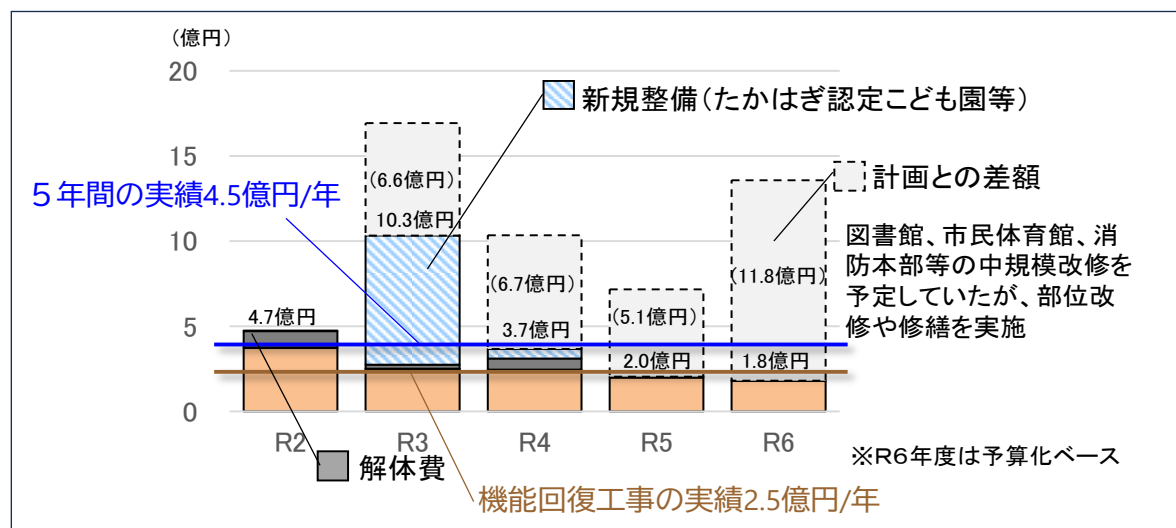
※財政制約ライン：今後の予算上、公共施設・インフラ等の整備にかけられる経費。

■ 工事の実施状況

令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度の工事の実施状況は、1.8 億円～10.3 億円で推移しており 5 年間の年平均 4.5 億円/年となります。令和 3（2021）年度は、たかはぎ認定こども園等の新規整備もあり 10.3 億円となっています。

令和 2 年管理計画改訂版との差が大きくなっており、中規模改修工事が部位改修や修繕等の機能回復工事（年平均 2.5 億円）に縮小されています。

図表 工事の実施状況



■ 工事単価の見直し

たかはぎ認定こども園の新規整備費は、令和 2 年管理計画改訂版の策定時は、延床面積 860 m²、整備予算 2.8 億円でしたが、近年求められる社会的ニーズに伴い実施設計では延床面積が 1.5 倍に増加したこと。また機能向上に伴い、整備費は 6.8 億円と 2.4 倍に増加しています。

延床面積あたりの整備費で比較すると、33 万円/m²から 52.6 万円/m²と 1.6 倍の増加になりました。

また、国土交通省の建設工事費デフレーターで確認した結果では 1.32 倍の上昇となります。加えて、令和 2 年管理計画改訂版策定時の単価が平成 30（2018）年度での総務省単価ベースを参考に行っているため、消費税が 5%から 10%に上昇した分を加味すると、合計 1.38 倍の上昇となります。

そのため、次表のように工事単価を見直すこととします。

今後は、令和 32（2050）年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すための省エネ化に向けた整備等に対応する費用がかかり、週休二日制度の採用などにより工事費は上昇する見込みであります。

● 令和2年管理計画改訂版における単価

用途	建替え	長寿命化改修	中規模改修	経常修繕費
市役所等、コミュニティ施設、その他文化・教育施設、体育施設、図書館	40万円/㎡	25万円/㎡	11万円/㎡	1,500円/㎡・年
学校施設	33万円/㎡	17万円/㎡	6万円/㎡	
福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡	11万円/㎡	
幼稚園・保育所	33万円/㎡	17万円/㎡	12万円/㎡	
市営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡	11万円/㎡	
環境衛生施設、消防施設、その他施設、閉校・廃止施設	36万円/㎡	20万円/㎡	6万円/㎡	
管理対象外(附属屋等の小規模施設)	30万円/㎡	—	—	

1.38倍

● 単価の見直し

用途	建替え	長寿命化改修	中規模改修	経常修繕費
市役所等、コミュニティ施設、その他文化・教育施設、体育施設、図書館	55万円/㎡	35万円/㎡	15万円/㎡	2,000円/㎡・年
学校施設	46万円/㎡	23万円/㎡	8万円/㎡	
福祉施設	50万円/㎡	28万円/㎡	15万円/㎡	
幼稚園・認定こども園	46万円/㎡	23万円/㎡	17万円/㎡	
市営住宅	39万円/㎡	23万円/㎡	15万円/㎡	
環境衛生施設、消防施設、その他施設、閉校・廃止施設	50万円/㎡	28万円/㎡	8万円/㎡	
管理対象外(附属屋等の小規模施設)	41万円/㎡	—	—	

(3) 成果・効果及び今後の課題

① 施設保有の状況

<成果・効果>

- 令和2年管理計画改訂版策定後、市営住宅や安良川公民館の廃止・除却、幼稚園・認定こども園のたかはぎ認定こども園への幼保一元化、中央公民館の総合福祉センターへの機能移転などにより、約0.4万㎡（2％）の削減を行いました。

<課題>

- 市営住宅や幼稚園・認定こども園の保有量削減は進んでいますが、コミュニティ施設やその他文化・教育施設等の削減が進んでいません。
- 全体的には施設保有量の削減は進んでいますが、この期間の人口減少率がさらに大きいため、1人当たり保有量は増加傾向にあります。



- ✓ 施設削減は進行中ですが、市全域での人口減少の加速や今後の財政状況により、これまでよりもより厳しい対応が求められます。
- ✓ 計画での目標達成には、今後施設規模の大きい学校施設の適正配置による削減が求められます。

② 施設の集約化・多機能化の状況

<成果・効果>

- 築50年を経過していた中央公民館の建て替えを行わずに、築年の浅い既存施設の総合福祉センター内を一部改修し、既存部分の有効活用と合わせて公民館機能を集約しました。
- 集約化により、運営人員の縮減も進んでいます。

<課題>

- 老朽化した中央公民館の集約化は完了しましたが、中央公民館の周辺には高萩市立図書館、文化会館、市民体育館などの公共施設集積地区となっており、これらの施設もすべて築40年を経過しているため対応が求められます。



- ✓ 中央公民館の集約化での実績を踏まえ、これらの施設の更新時に複合化や集約化を進めることで、運営の効率化等も期待できます。

③ ハード面の状況

<成果・効果>

- 幼稚園・認定こども園の縮減により、旧耐震基準割合は減少傾向にありますが、築30年以上の建築物は増加傾向にあります。

<課題>

- 近年、物価の上昇等に伴い維持管理費用が増加しており、工事単価についても1.3～1.4倍となっております。



- ✓ 今後の老朽化と維持管理費の上昇を勘案すると、複合化等により、更なる保有量の縮減と、運営の効率化が求められます。

第3章

公共施設等を取り巻く現状と課題

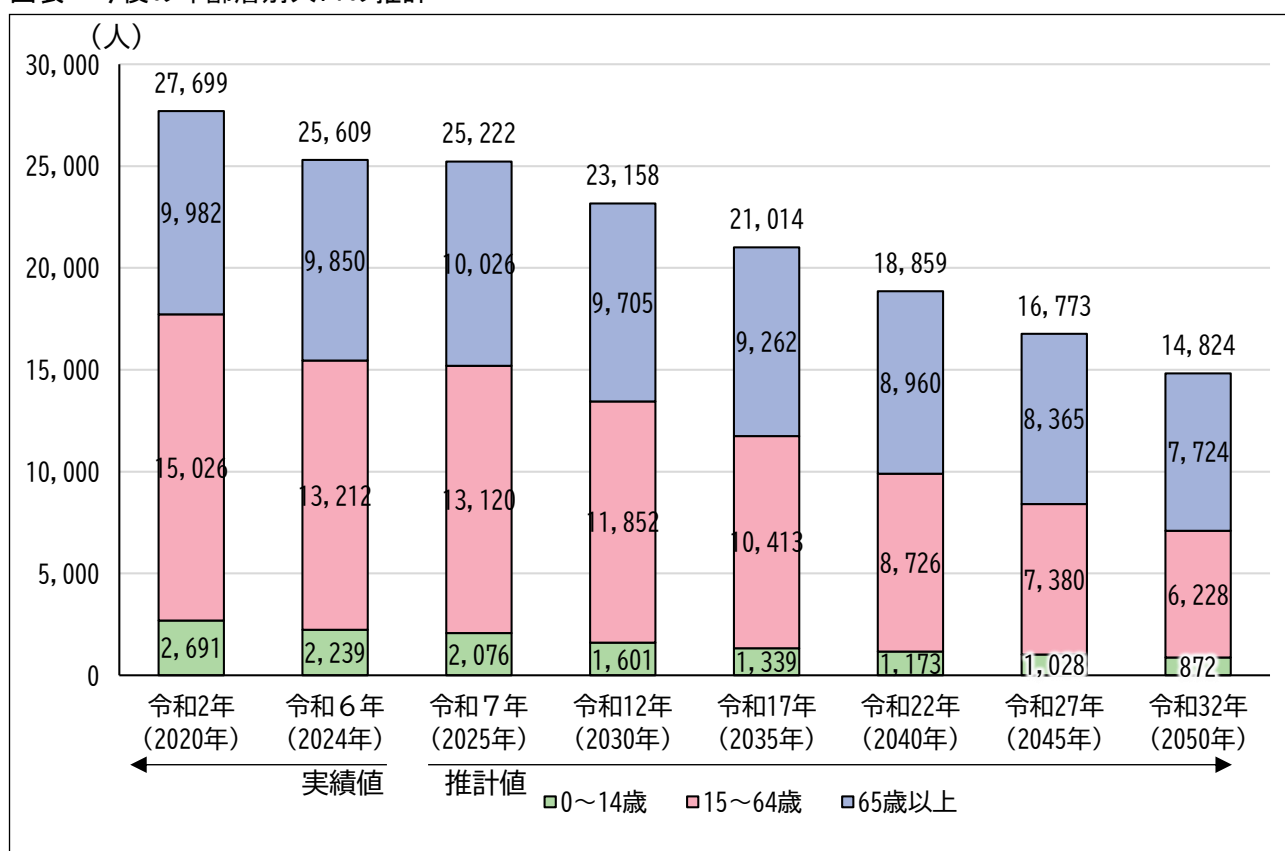
1. 人口の状況

(1) 人口推移及び将来予測

本市の人口は、平成 7（1995）年の 35,604 人をピークに減少傾向にあり、令和 6（2024）年時点には、29 年で 28%減少し 25,609 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、16 年後の令和 22 年（2040）年は 18,859 人（▲26%）、26 年後の令和 32（2050）年には 14,824 人（▲42%）まで、減少すると推計されています。人口減少のスピードは加速しており、令和 2 年管理計画改訂版策定時の令和 32（2050）年時点での人口推計（15,715 人）と比較した場合でも、さらに 900 人前後減少しています。

公共施設マネジメントによる施設保有量の削減は進みつつありますが、人口減少により 1 人当たり保有量は増加しているため、人口減少を上回る施設保有量の削減が求められます。

図表 今後の年齢層別人口の推計



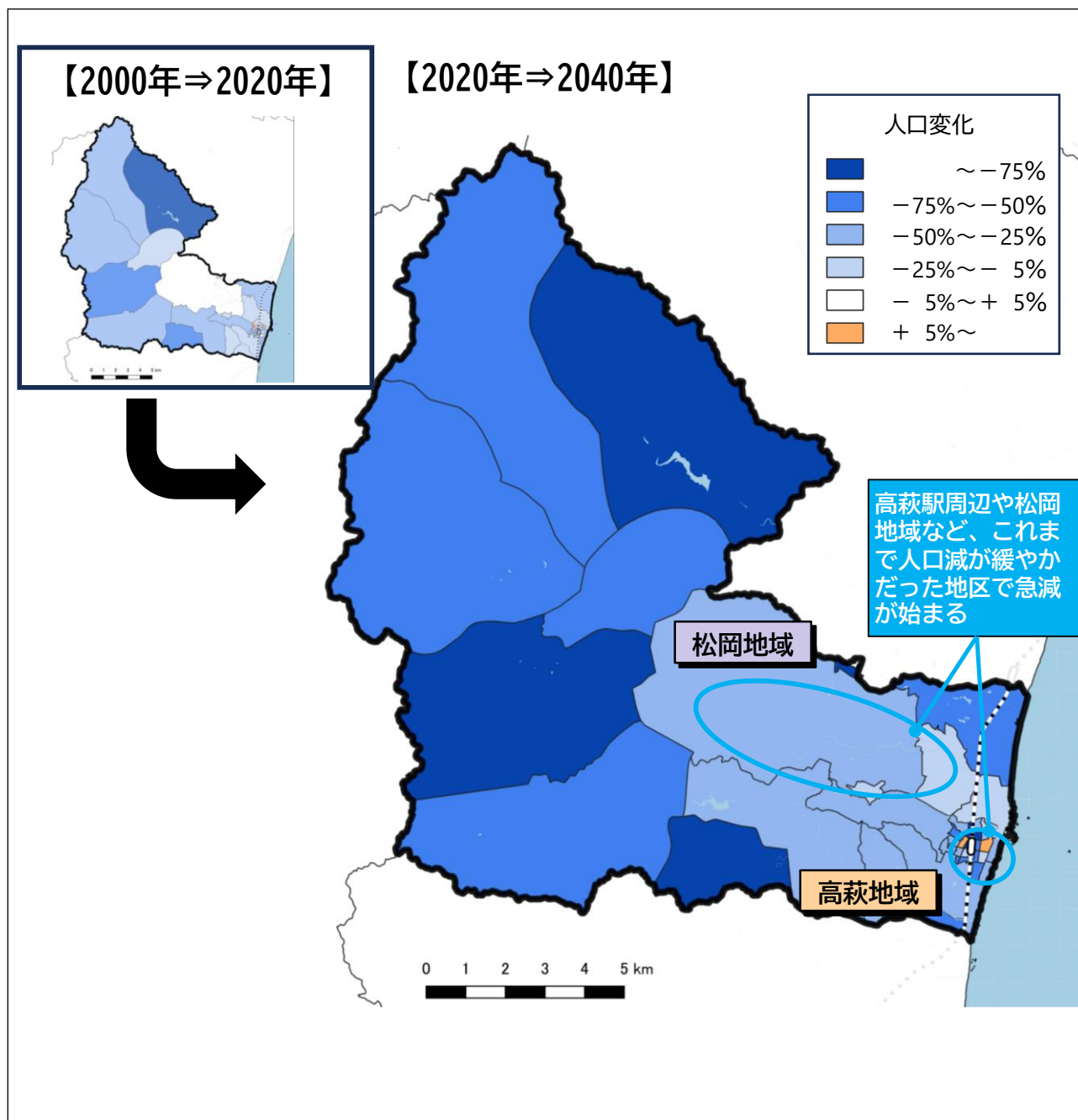
（出典：2020 年は国勢調査、2024 年度は市常住人口（10 月 1 日時点）、2025 年以降国立社会保障・人口問題研究所）

※2024 年度は年齢不明者の人数を加算した人数を合計値としているため、グラフと数値が一致しない

（２）地域別の人口動態

地域別の人口動態では、これまでは高岡地域など市周辺部で顕著だった人口減が市全体に拡大します。これまでは穏やかな減少傾向だった松岡地域や高萩地域の高萩駅周辺においても、人口減少が進行します。

図表地域別人口変化



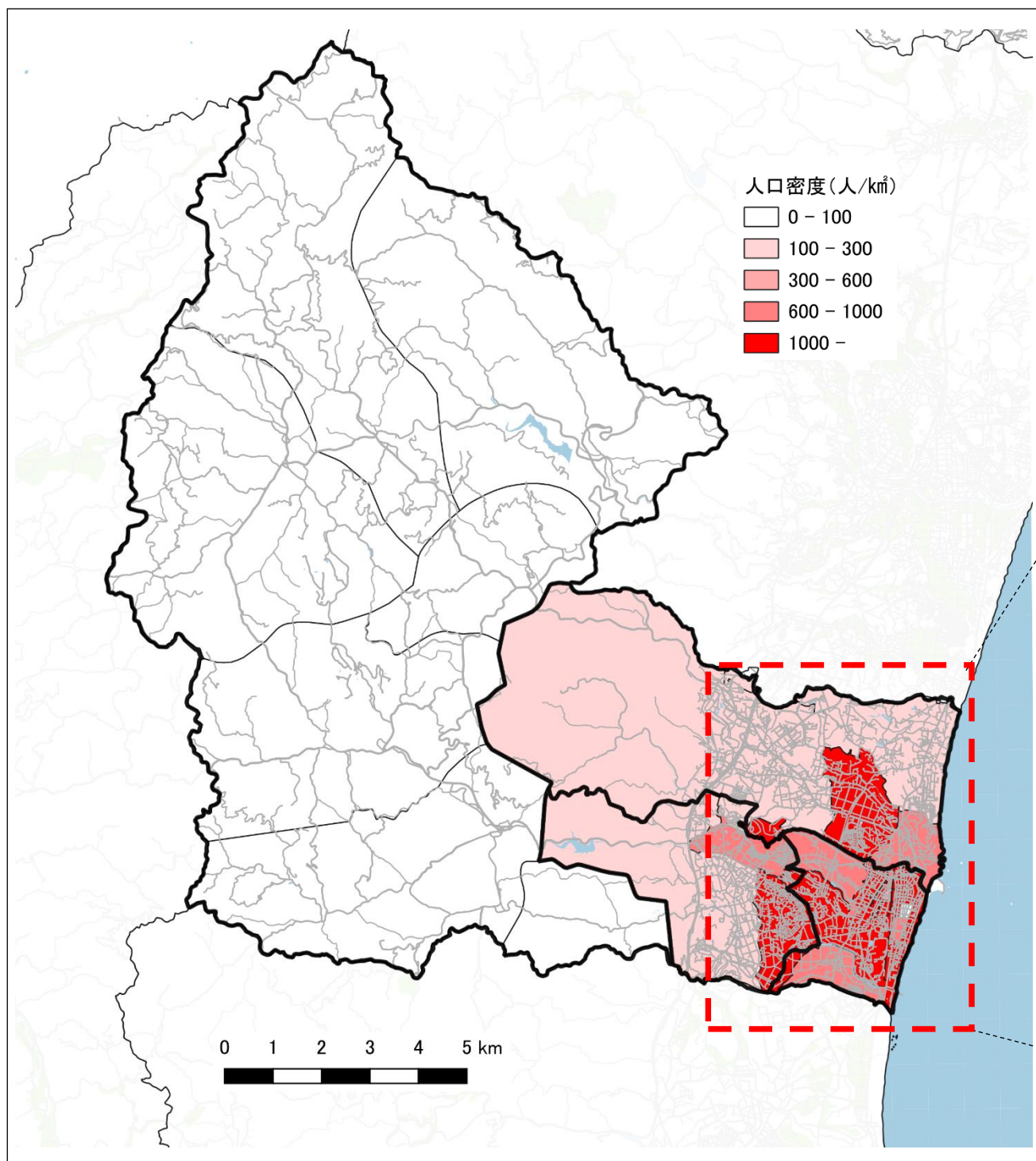
(国立社会保障・人口問題研究所の統計による)

(3) 人口密度

人口密度は、同一地域の中でも、人口が集中しているエリアと人口密度が低いエリアがあり、地域ごとでの特性が異なります。

本市は、常磐自動車道より東側が概ね都市計画区域に指定されており、人口の95%がこの地域に集中しています。さらに高萩駅を中心とする市街地においては、用途地域が指定されており、人口密度が1,000人/㎢を上回るなど、さらに集中しています。

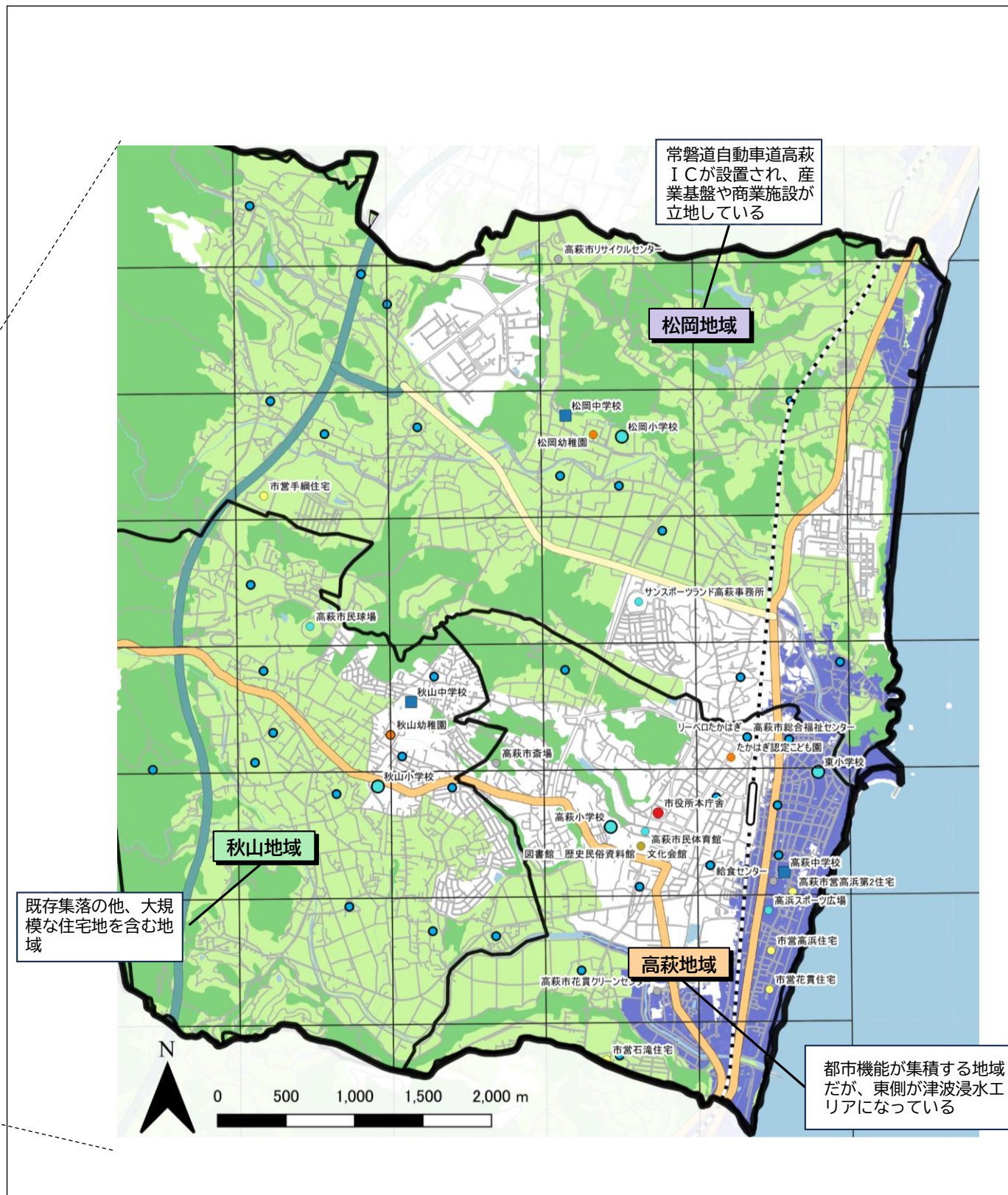
図表 人口密度



(出典：都市計画基礎調査)

高萩市を中心とした赤枠の範囲内に市保有施設の 14.1 万㎡のうち、約 12 万㎡の施設が整備されています。また用途地域や高萩駅周辺の人口集中地区(DID)もこの範囲内に収まっている。一方で、市街地の東側、東小学校や高萩中学校は津波浸水想定区域となっています。

図表 施設配置状況



(出典：国土数値情報)

2. 財政の状況

(1) 歳入・歳出

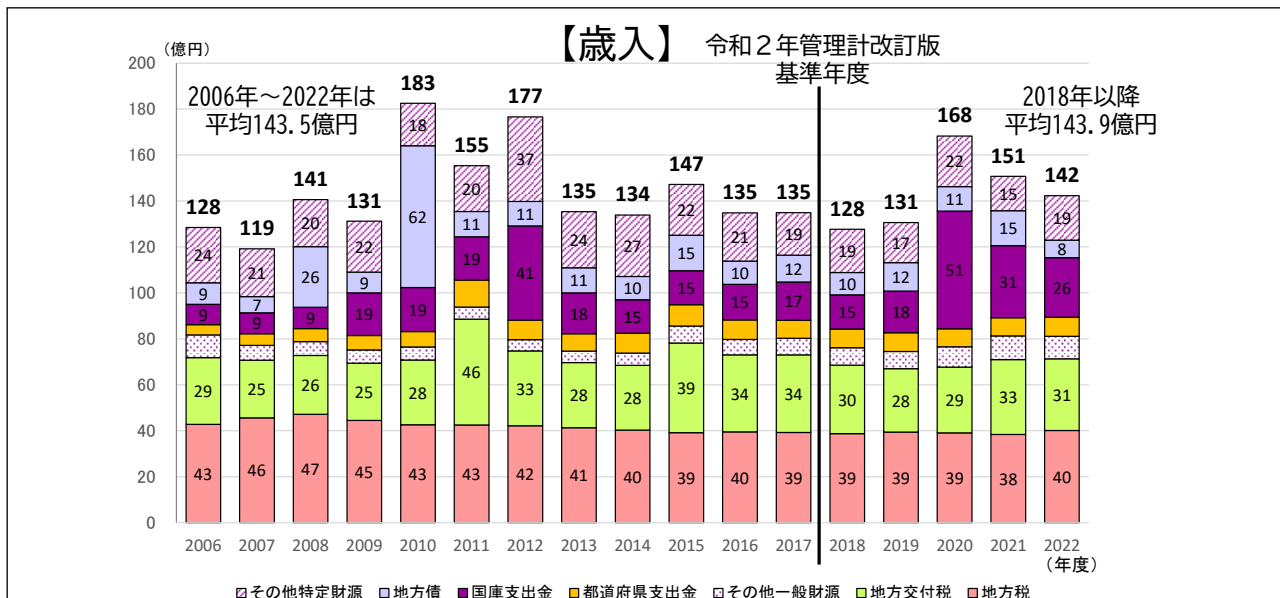
本市の一般会計等における予算規模は、およそ 140 億円規模で推移しています。市税については、年々減少傾向が続き、近年は約 40 億円弱の横ばいで推移しています。今後、人口減少に伴い、更なる税収減が見込まれます。

歳出面では、扶助費などの義務的経費全体の増加傾向により財政の硬直化が進んでいます。また、住宅公社改革推進債の返済が令和 12（2030）年度まで続く状況にあります。

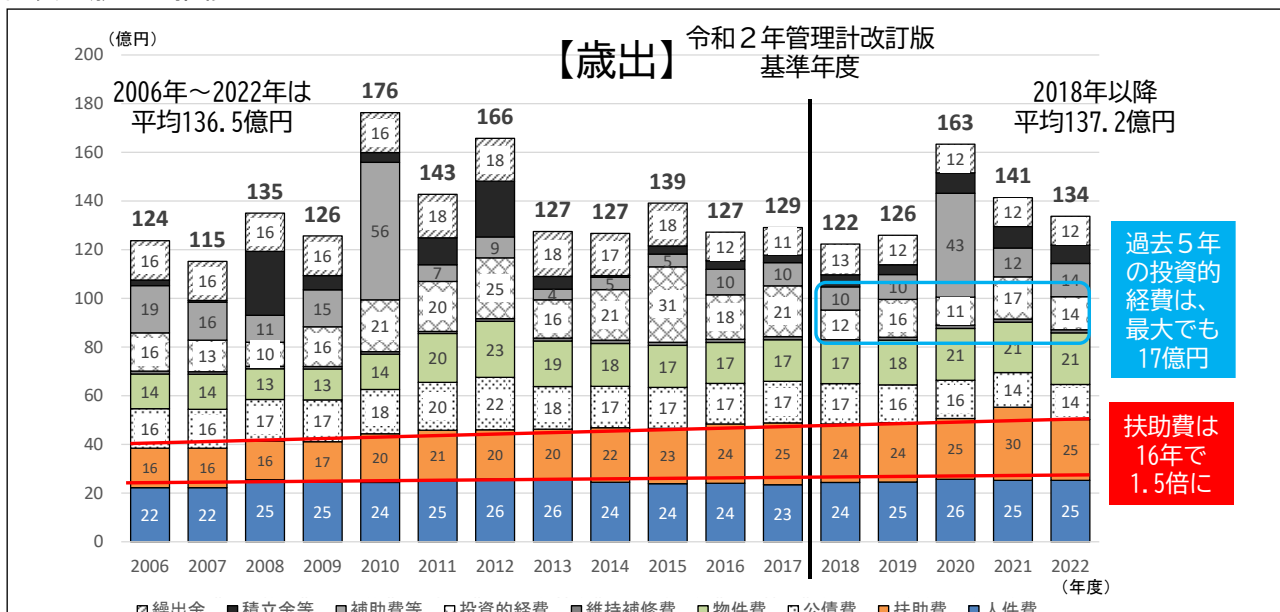
本市では、平成 20（2008）年に財政健全化への道筋を明らかにするため、諸改革の取組事項をまとめた「高萩市行財政健全化計画」を策定し、健全化判断比率や経常収支比率など財政指標の改善を図ってきました。

今後、公共施設にかかる経費に対して、どの程度財源が確保できるか課題となります。

図表 歳入の推移



図表 歳出の推移



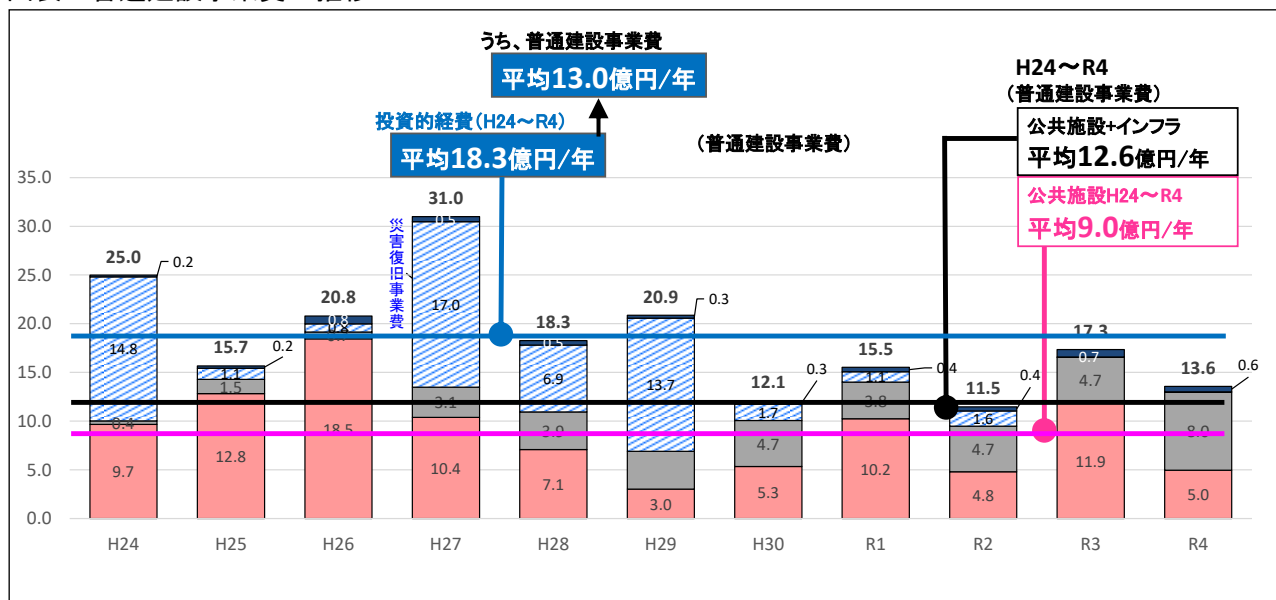
(2) 今後の普通建設事業費の見通し

本市の一般会計等における投資的経費は、平成 24（2012）年度からの 11 年間に於いて年間平均約 18.3 億円であり、今後の公共施設等に対する経費への予算（財源）確保の可能性について再検討しました。

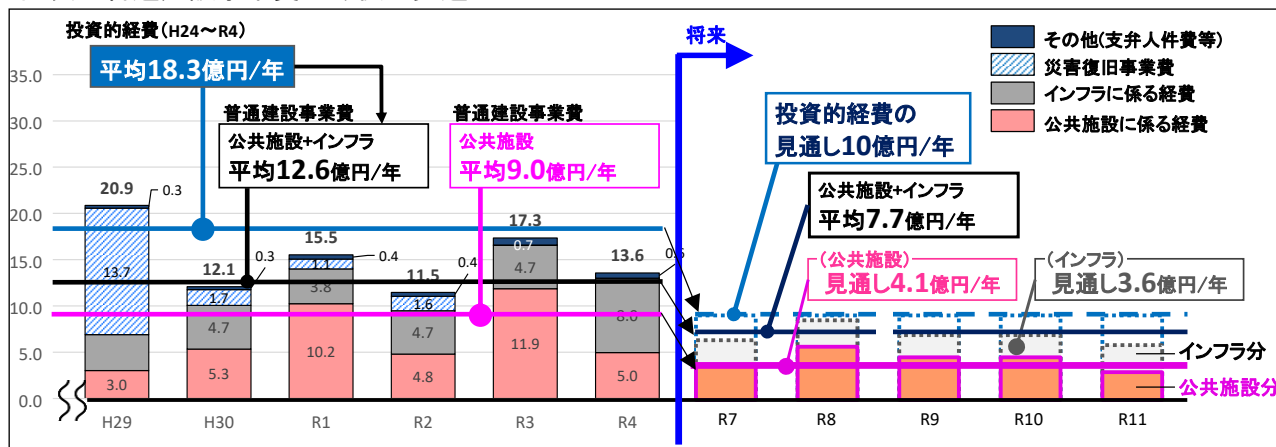
東日本大震災関連の災害復旧事業が概ね完了した平成 30（2018）年度以降では約 15 億円／年前後で推移しており、そのうち災害復旧事業費を除く普通建設事業費は、公共施設とインフラに係るものが約 12.6 億円／年（うち公共施設分は約 9 億円／年）であります。

今後の見通しについては、歳入・歳出の状況を踏まえ、今回も管理計画改訂版の策定時と同様に、既定値から更なる減少を見込み、投資的経費を「10 億円／年」、うち普通建設事業費は公共施設が「4.1 億円／年」、インフラが「3.6 億円／年」の計「7.7 億円／年」を踏襲することとします。

図表 普通建設事業費の推移



図表 普通建設事業費の今後の見通し



・ 財政制約ライン（※）は、公共施設 4.1 億円／年・インフラ 3.6 億円／年

※：今後の予算上、公共施設・インフラ等の整備に賭けられる経費。

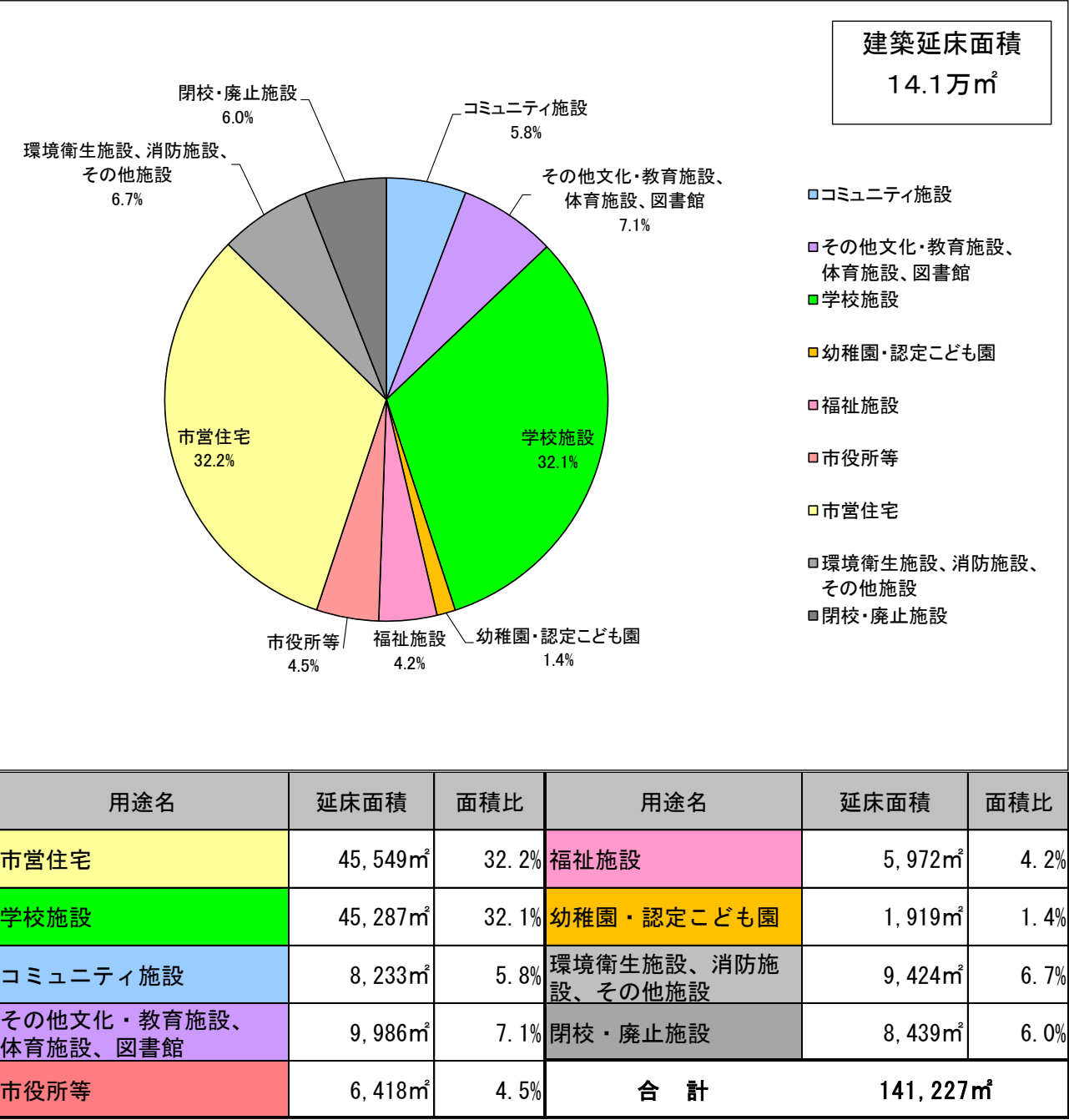
3. 保有施設の状況（公共施設）

（１）保有資産の状況

高萩市が保有する建物面積は、令和6（2024）年度末時点で約 14.1 万㎡です。その内訳は、市営住宅が約 4.6 万㎡で全体の 32.2%を占めています。次いで、学校施設が約 4.5 万㎡（32.1%）、その他文化・教育施設等は約 1.0 万㎡（7.1%）、環境衛生施設等が約 1.0 万㎡（6.7%）となっています。

本市の公共施設保有の特徴として、他の自治体と比較すると市営住宅の保有量の割合が大きいことが挙げられます。

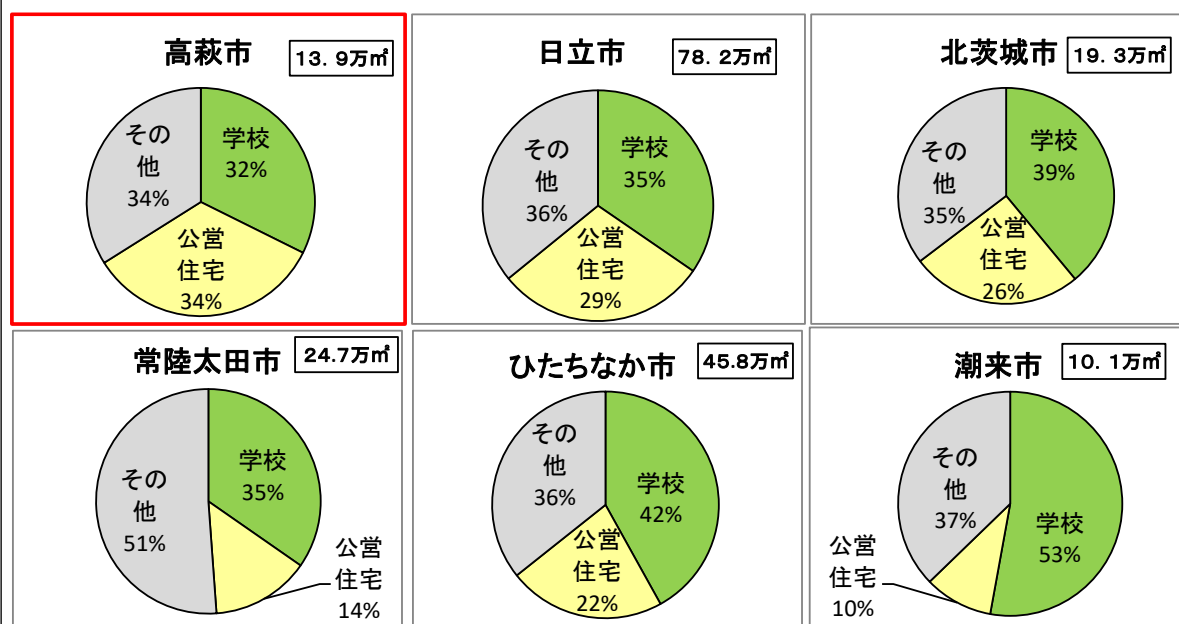
図表 建物延床面積の内訳（令和6（2024）年度末時点）



（参考）他市との比較

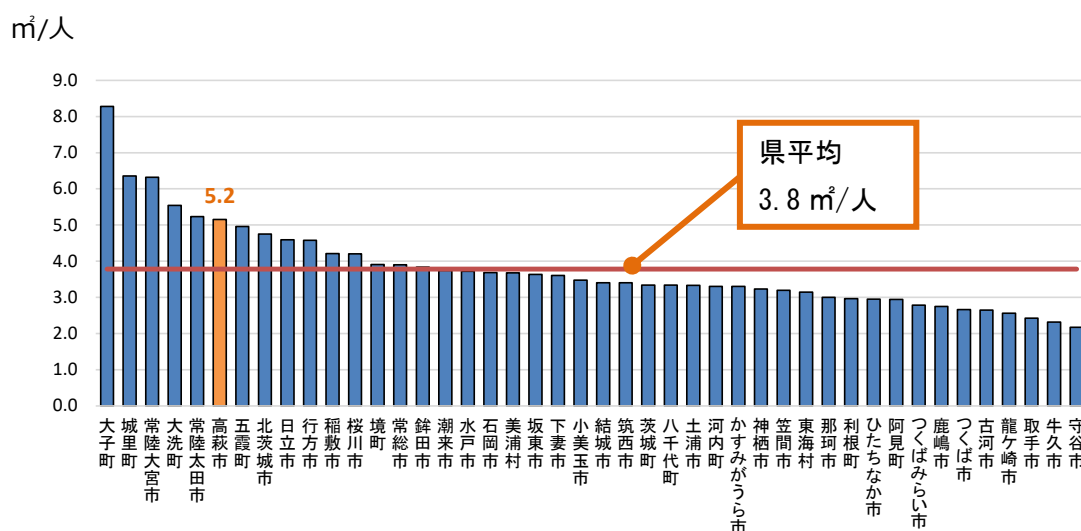
県内他市と比較した高萩市における公共施設の保有割合は、行政財産1人当たりの保有量が5.2㎡/人となっており、県内の平均を大きく上回っています。用途別では、公営住宅が34%と高くなっています。1人当たりの公営住宅保有量は1.7㎡となっており、この数字は県内で最も高くなっています。

県内他市の公共施設保有割合（令和4年度）



※行政財産のみでの数字のため、高萩市の施設保有量は14.1万㎡にはならない。（他市も同じ）

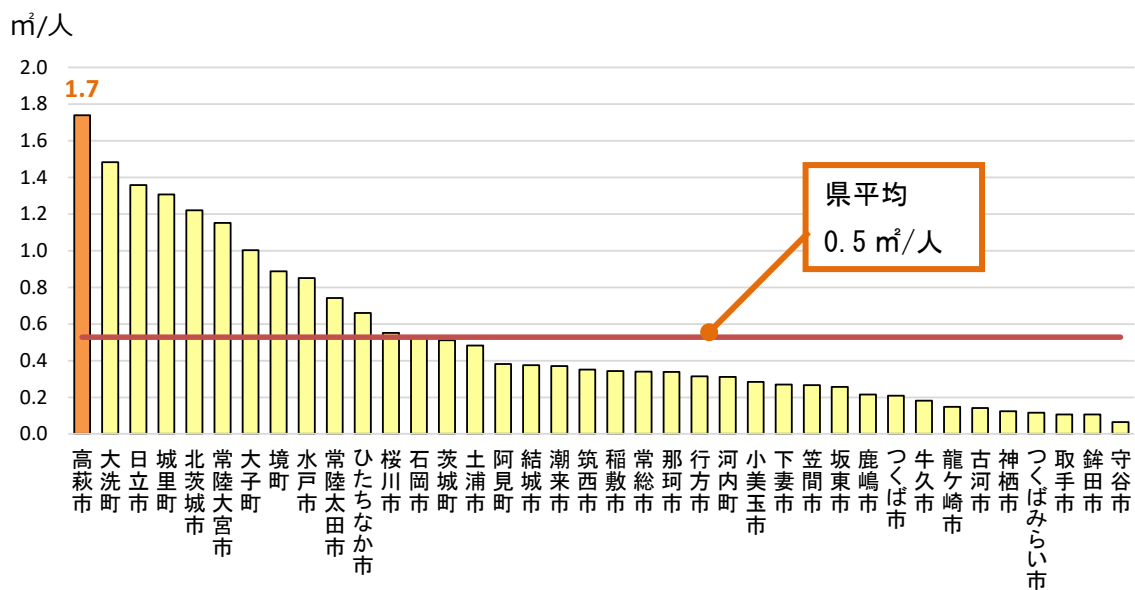
行政財産1人当たり面積



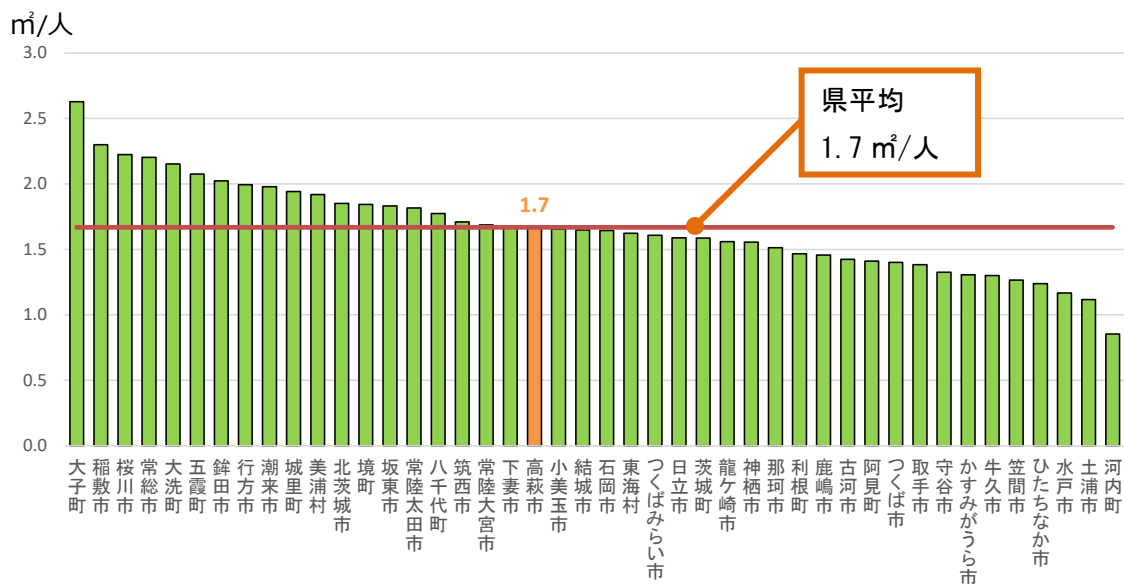
出典：総務省「公共施設状況調市町村経年比較表（令和4年度）」

茨城県ホームページ「茨城県の人口と世帯（推計）・令和4年（2022年）4月1日現在」より作成

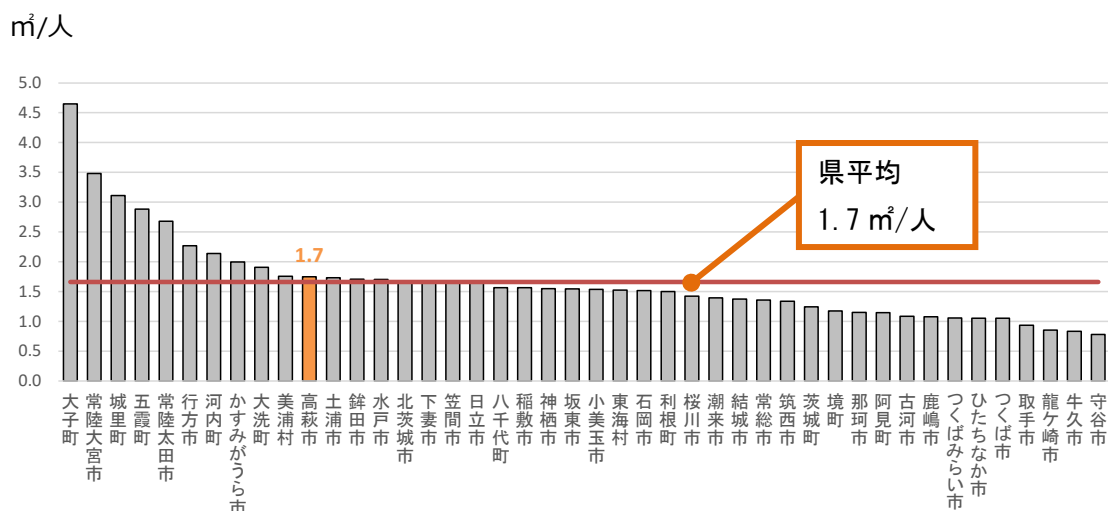
公営住宅1人当たり面積



学校1人当たり面積



その他1人当たり面積



※公営住宅のない市は表示しない

出典：総務省「公共施設状況調市町村経年比較表（令和4年度）」

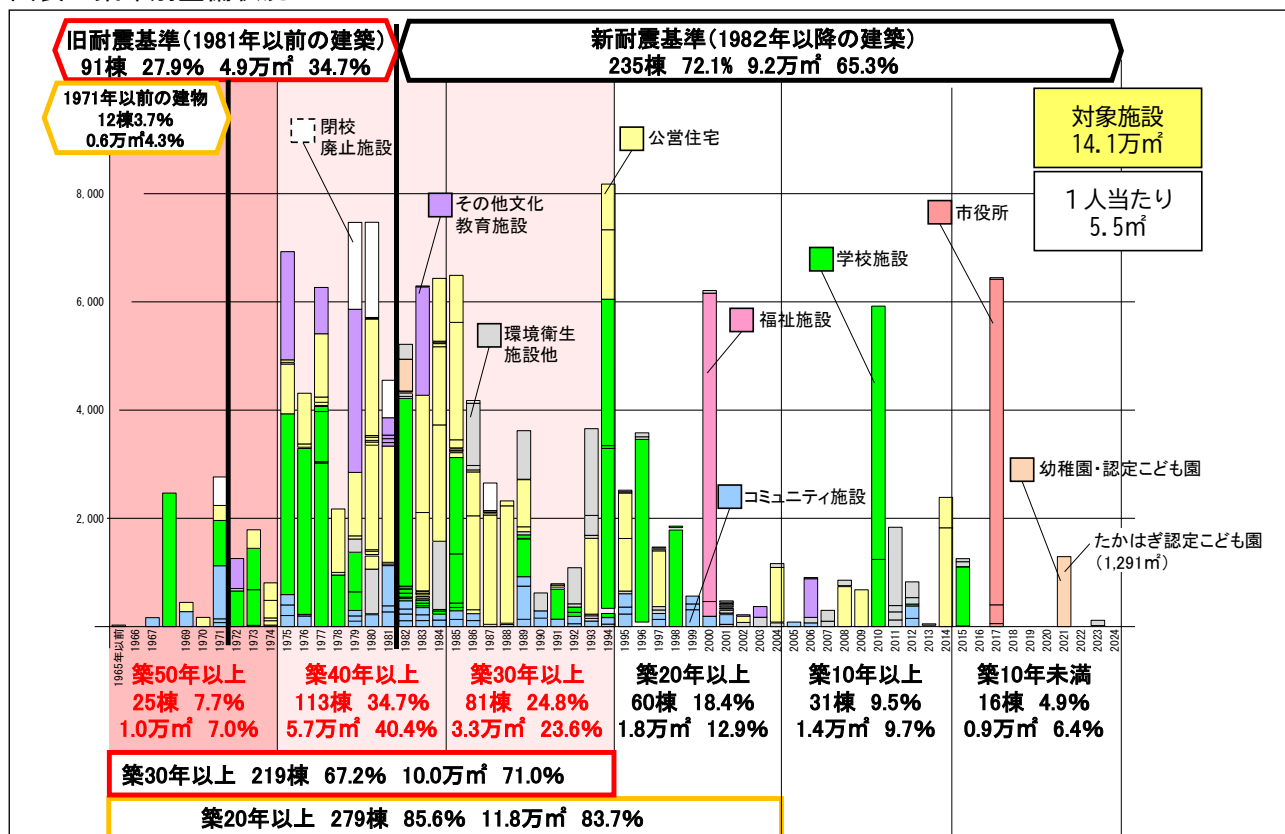
茨城県ホームページ「茨城県の人口と世帯（推計）-令和4年（2022年）4月1日現在-」より作成

（２）築年別整備の状況

本市が保有する建物約 14.1 万㎡のうち新耐震基準の建物面積が全体の約 65%を占めており、比較的新しい施設が多いですが、築 30 年以上の施設が約 71%と老朽化が着実に進行しています。

用途別では、保有量の多い市営住宅、学校が築 30 年以上の建物面積の約 38%、約 33%をそれぞれ占めており、公共施設の中でも特に老朽化が進行している状況と言えます。

図表 築年別整備状況



築30年以上の主な用途			築30年未満の主な用途		
用途名	延床面積	面積比	用途名	延床面積	面積比
市営住宅	37,761	37.7%	学校施設	12,391	30.2%
学校施設	32,896	32.8%	市営住宅	7,788	19.0%
その他文化・教育施設、 体育施設、図書館	9,000	9.0%	市役所等	6,418	15.7%
閉校・廃止施設	8,000	8.0%	福祉施設	5,972	14.6%
コミュニティ施設	6,295	6.3%	環境衛生施設、消防施設、 その他施設	3,767	9.2%
環境衛生施設、消防施設、 その他施設	5,657	5.6%	コミュニティ施設	1,938	4.7%
幼稚園・認定こども園	628	0.6%	幼稚園・認定こども園	1,291	3.1%
			その他文化・教育施設、 体育施設、図書館	986	2.4%
			閉校・廃止施設	439	1.1%

4. 保有施設の状況（インフラ施設）

令和2年管理計画改訂版（平成30（2018）年度末）と、令和5（2023）年度末現在の保有状況の変化を整理しました。

一般道路は、固有林内の市道を廃止したため、面積が減少し、自転車歩道は、歩道整備工事に伴い面積が増加しています。また、橋りょうは国有林内の市道を廃止したことや老朽化に伴ない減少しています。

公園は、保有面積に変動はありません。

種別		H30末 保有面積 (A)		R5末 保有面積 (B)	差引 (C) = (B) - (A)	保有量の増減理由
道路	一般道路	230万4,479㎡	⇒	209万6,575㎡	△20万7,904㎡	国有林内の市道を廃止に伴う減
	うち 自転車 歩道	12万3,754㎡	⇒	12万5,026㎡	1,272㎡	歩道整備工事に伴う面積の増
橋りょう	橋りょう	230橋	⇒	223橋	△7橋	・国有林内の市道を廃止したことによる減 ・老朽化に伴う減
	橋りょう 面積	1万7,089㎡	⇒	1万6,891㎡	△198㎡	・国有林内の市道を廃止したことによる減 ・老朽化に伴う減
公園	施設数	55施設	⇒	55施設	0施設	
	延面積	9万7,350㎡	⇒	9万7,350㎡	0㎡	
上水道	総延長	約18.0万m (180,390m)	⇒	181,760m	1,370m	配水管新設のための増
下水道	総延長	約20.7万m (207,645m)	⇒	207,899.9m	254.9m	新築家屋建築による管路敷設に伴う増

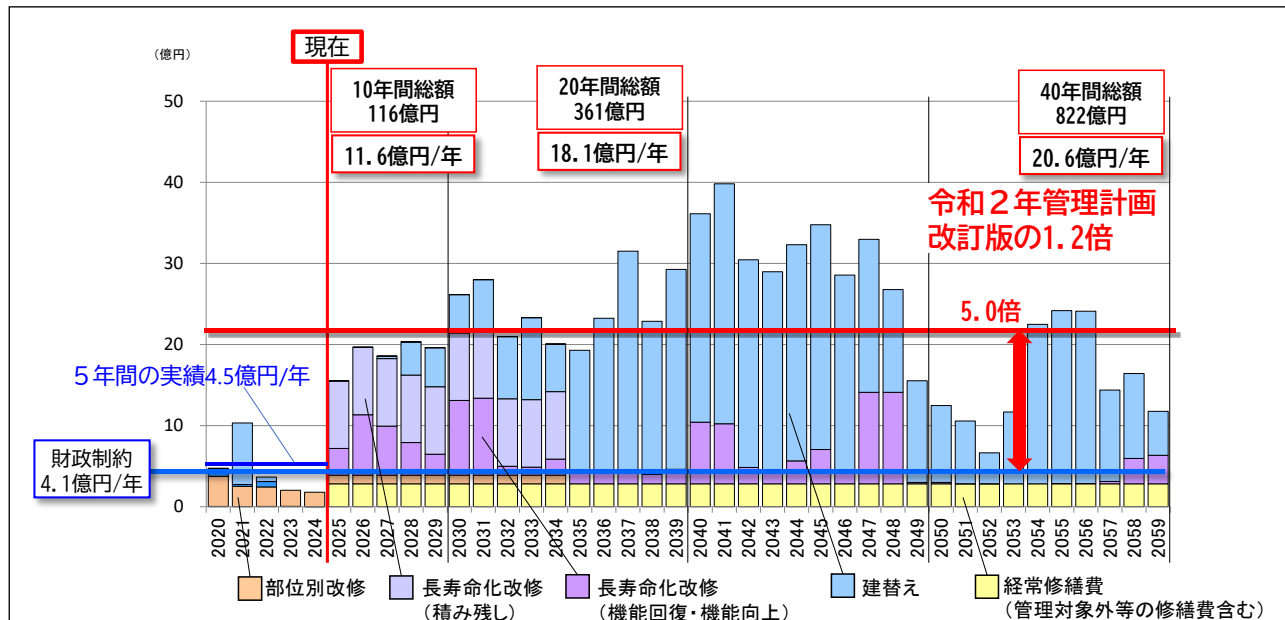
※インフラの基準年度は、令和5年度末です。

5. 公共施設等の更新に係るコスト試算

(1) 公共施設

本市が保有する公共施設（建物）をこのまま維持した場合、施設全体に必要な将来コスト（建替えや大規模修繕のコストのほか、毎年の維持管理に必要なコスト）は、以下のグラフに示す通り、40年間で約822億円と試算されます。（基本方針と同条件で試算）

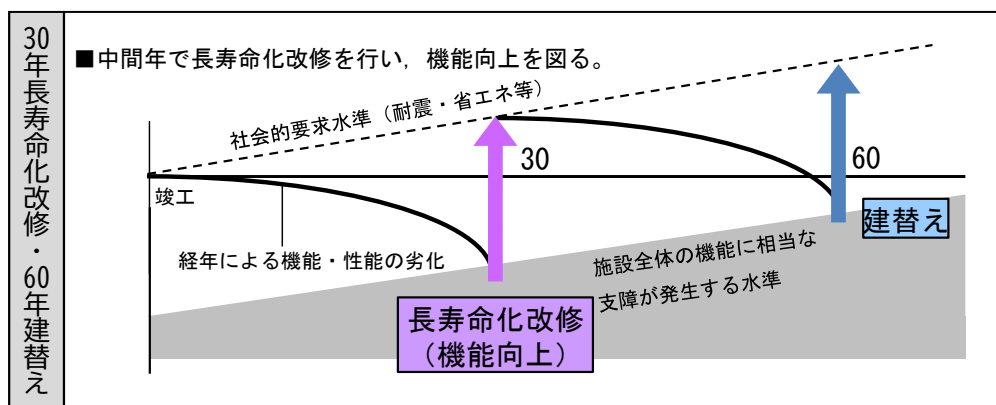
図表 今後の維持・更新コスト試算（公共施設）



（試算条件）

- 単価の見直し（再掲）

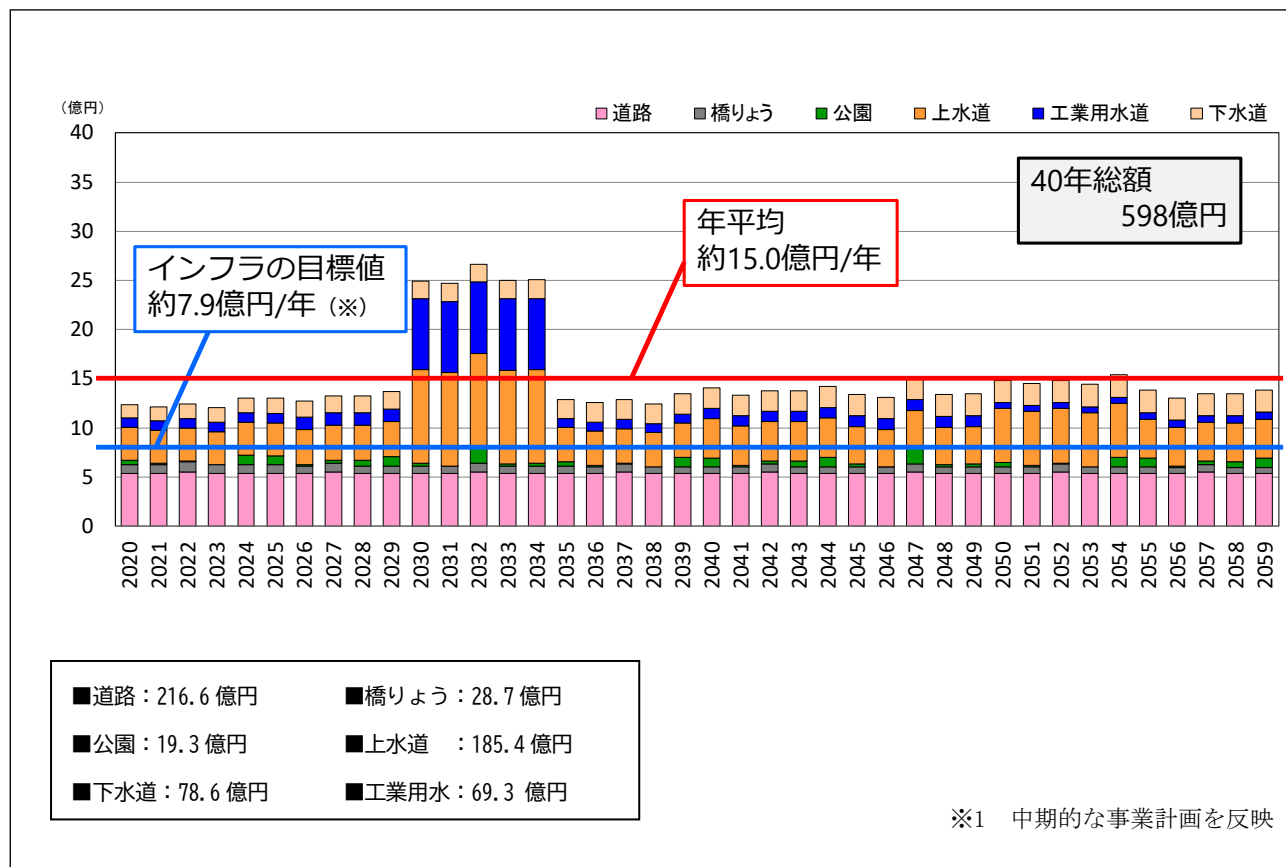
用途	建替え	長寿命化改修	中規模改修	経常修繕費
市役所等、コミュニティ施設、その他文化・教育施設、体育施設、図書館	55万円/㎡	35万円/㎡	15万円/㎡	2,000円/㎡・年
学校施設	46万円/㎡	23万円/㎡	8万円/㎡	
福祉施設	50万円/㎡	28万円/㎡	15万円/㎡	
幼稚園・認定こども園	46万円/㎡	23万円/㎡	17万円/㎡	
市営住宅	39万円/㎡	23万円/㎡	15万円/㎡	
環境衛生施設、消防施設、その他施設、閉校・廃止施設	50万円/㎡	28万円/㎡	8万円/㎡	
管理対象外（附属屋等の小規模施設）	41万円/㎡	—	—	



(2) インフラ資産のコスト試算

本市が保有するインフラ施設をこのまま維持した場合、インフラ施設全体に必要な将来コストは、以下のグラフに示す通り、今後 40 年間で約 598 億円と試算されます。インフラ目標値との差額は、約 1.5 倍となっています。

図表 今後の維持・更新コスト試算（インフラ施設）



※ インフラの目標値について

P.19において、今後の普通建設事業費の見通しとして「10億円」、およびその内訳
 公共施設 4.1 億円/年・インフラ 3.6 億円/年を示したが、これは一般会計分であり、
 上水道・下水道・工業水道の特別会計分についても基本方針を踏襲することとし、
 3.6 億円（一般会計）＋4.3 億円（特別会計）＝7.9 億円 をインフラの目標値として
 設定した。

第4章

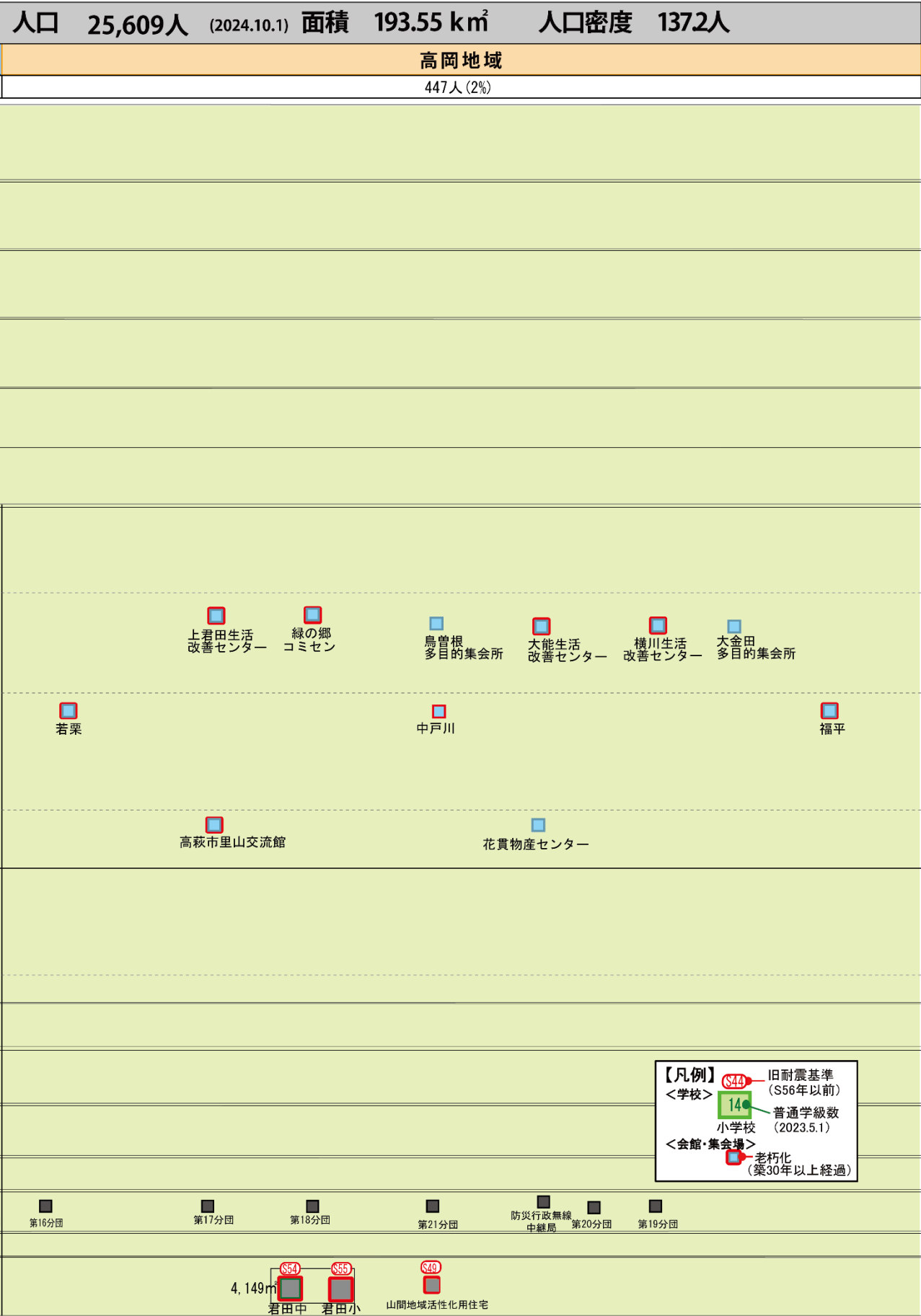
主な公共施設の利用実態

1. 施設の配置状況

(1) 地域実態マップ

高萩市
地域実態マップ
施設延床面積
14.1万㎡

		高萩市		
		高萩地域	秋山地域	松岡地域
		2024. 10. 1 8, 720人 (33%)	8, 609人 (32%)	7, 833人 (33%)
広域対応施設	窓 口 市役所(1)	6, 365㎡ 本庁舎		
	その他文化教育施設 (5)	歴史民俗資料館 717㎡ リーベロ 558㎡ たかはぎ 558㎡ 文化会館 3, 016㎡ ホール：固定670席 高浜スポーツ広場 863㎡		322㎡ 県指定文化財 穂積家住宅
	福祉施設 (1)	H12 多目的ホール 会議室 総合福祉センター 5, 972㎡		
	体育施設 (4)	S47 高萩市民球場 556㎡ S50 高萩市民体育館 1, 997㎡ 高浜スポーツ広場		H15 サンスポーツランド高萩
	図書館 (1)	S58 高萩市立図書館 1, 313㎡		
	市営住宅 (7)	S59 高浜第二 S55 高浜 S49 花貴 S51 石滝 S43 坂東塚・萩ヶ丘		H20 手綱
地域対応施設	公民館 (1)			H1 613㎡ 松岡地区公民館
	生活改善センター(16) 施設面積は約100～280㎡		山手集落センター(山手公民館) 島名多目的研修会館 秋山下生活改善センター 秋山生活改善センター 秋山中集落センター	下組生活改善センター 石舟生活改善センター 上手綱生活改善センター 北組改善センター H22 150㎡ 赤浜田園都市センター
	集会所 (27) 施設面積は約40～200㎡	本町・翠ヶ岡 駒形 石滝 石滝上ノ台 台高萩 東本町 肥前町 有明町	駒木原 秋山中 島名東 和野 向洋台 秋山南 竹内 上島名千代町	小島団地 てつな住宅団地集会所 千代田 関口 行人塚 高戸 上原
	その他施設 (4)	744㎡ 高萩市民センター		森林公園
	中学校 (3)	S50 7 8, 759㎡ 高萩中	H4 6 6, 980㎡ 秋山中	S60 6 4, 043㎡ 松岡中
	小学校 (4)	S48 7 7, 124㎡ 東小 S44 12 6, 682㎡ 高萩小	S57 12 5, 601㎡ 秋山小	H22 12 5, 458㎡ 松岡小
	保育所 (2) 民	聖徳	あおぞら	
	認定こども園 (1) 公	同仁東 たかはぎ		松ヶ丘
	幼稚園 (1) 公		秋山	
	幼稚園 (0) 民			
環境衛生施設 (3)		斎場 花貴クリーンセンター		リサイクルセンター
消防施設 (23)		第1分団 消防本部 第2分団 第3分団 第8分団 第4分団 第5分団 第6分団 第7分団 第9分団		第10分団 第11分団 第12分団 第13分団 第14分団 第15分団
その他施設 (1)				森林公園
閉校等 廃止施設(6)		291㎡ 123㎡ 896㎡ 666㎡ 旧仮設庁舎 旧仮庁舎 分室会議室 旧第2分庁舎 旧分庁舎		

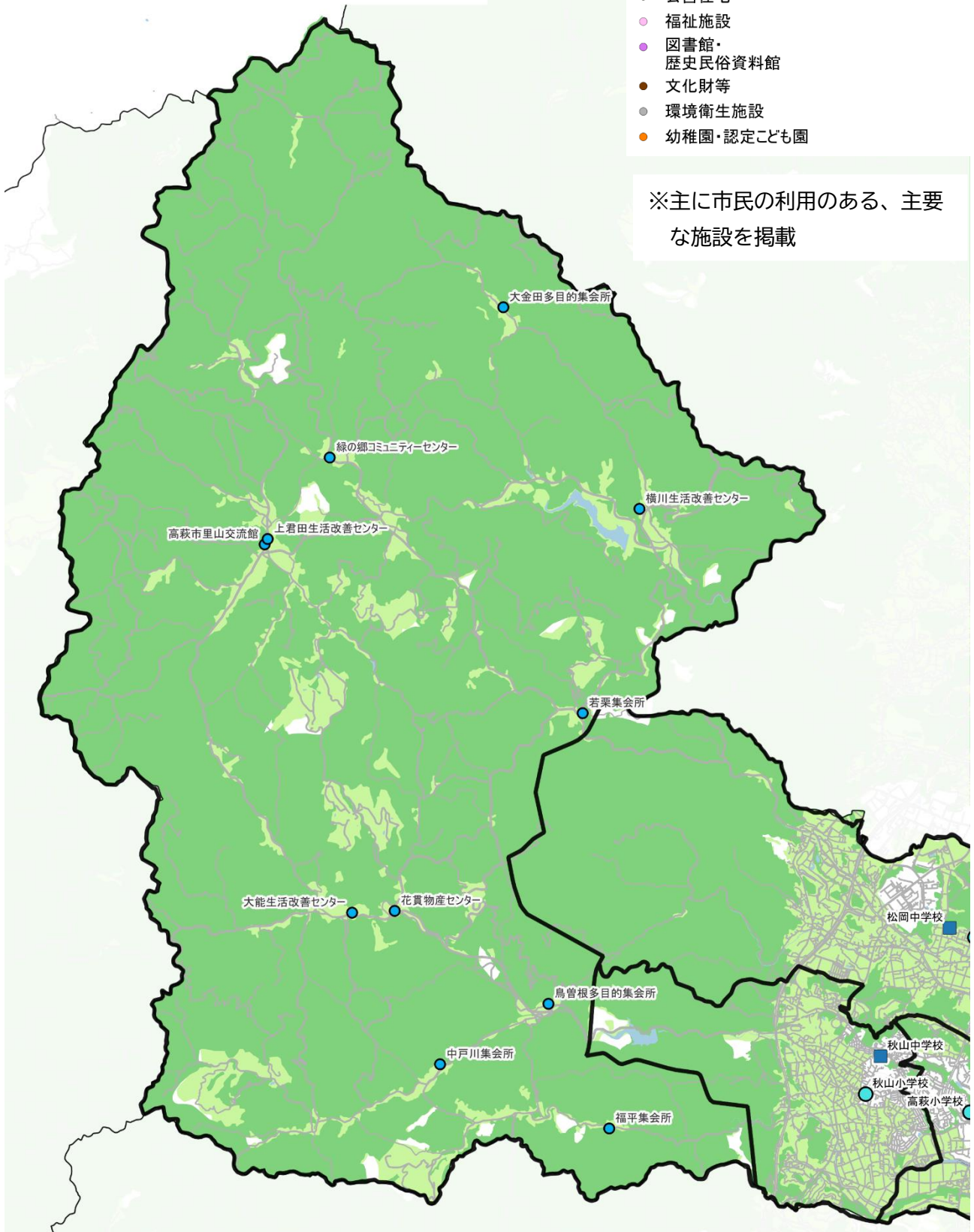


(2) GISマップ

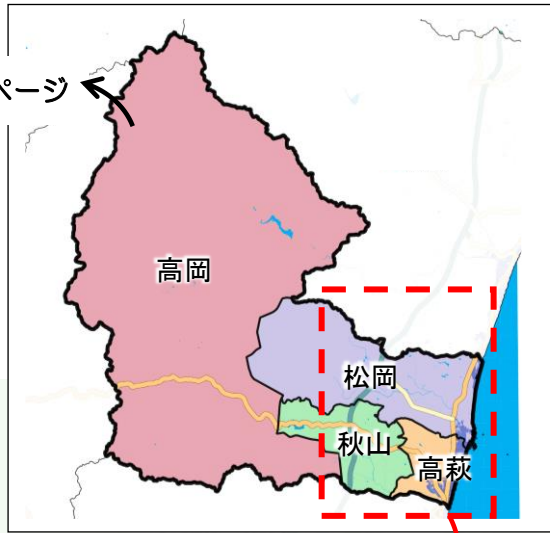
0 1 2 3 4 5 km

- | | |
|---------------|------------------|
| ● 小学校 | 鉄道 |
| ■ 中学校 | — 高速道路 |
| 公共施設 | — 国道 |
| ● 庁舎等 | — 主要道路 |
| ● 文化施設 | ■ 津波浸水エリア (1m以上) |
| ● 集会施設 | ■ 農業地域 |
| ● スポーツ施設 | ■ 森林地域 |
| ● 公営住宅 | |
| ● 福祉施設 | |
| ● 図書館・歴史民俗資料館 | |
| ● 文化財等 | |
| ● 環境衛生施設 | |
| ● 幼稚園・認定こども園 | |

※主に市民の利用のある、主要な施設を掲載

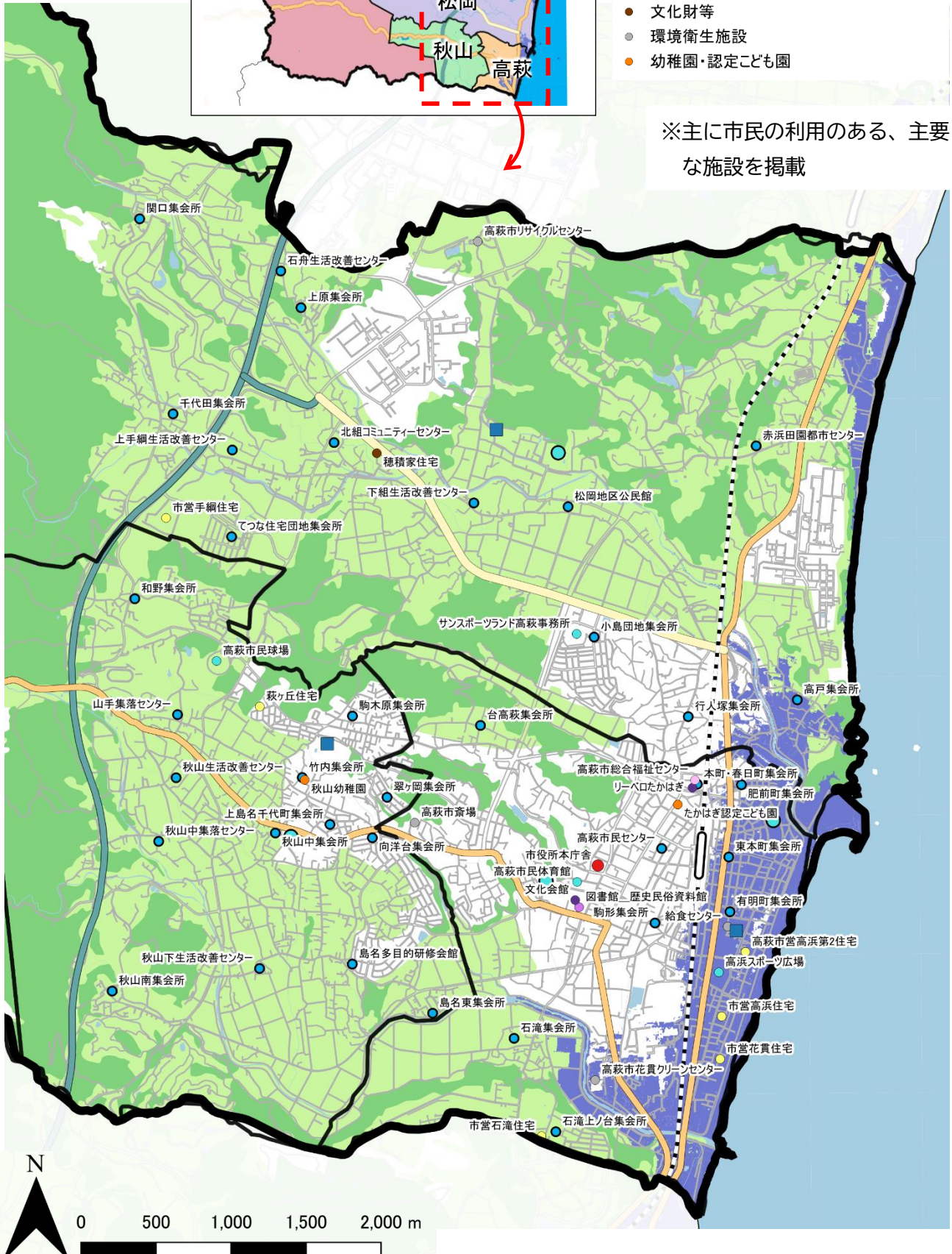


前ページ



- 小学校
- 中学校
- 公共施設
- 庁舎等
- 文化施設
- 集会施設
- スポーツ施設
- 公営住宅
- 福祉施設
- 図書館・歴史民俗資料館
- 文化財等
- 環境衛生施設
- 幼稚園・認定こども園
- 鉄道
- 高速道路
- 国道
- 主要道路
- 津波浸水エリア (1m以上)
- 農業地域
- 森林地域

※主に市民の利用のある、主要な施設を掲載



2. 用途別実態把握

(1) 市役所等

① 対象施設一覧

本庁舎は、平成29（2017）年度新設の施設となっています。

図表 施設一覧（令和6（2024）年度時点）

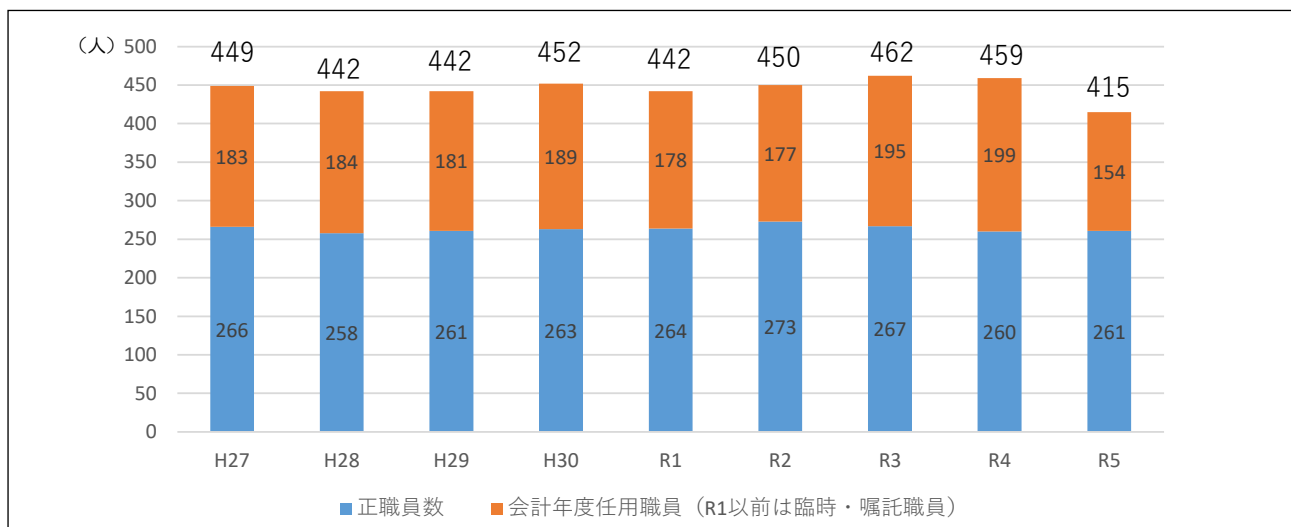
地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	構造	階数	運営	備考
高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域	高岡 地域								
●				市役所	高萩市本町1丁目100番地の1	6,365	2017	RC	4F	市直営	

② 職員数の推移

■ 本庁舎及び福祉センター職員

職員数は、令和4（2022）年度まで正職員・会計年度任用職員あわせて450人前後で推移していましたが、令和5（2023）年度になると415人となっています。公立の放課後児童クラブを民間に委託したため減少しています。

図表 職員数の年間推移



※本庁舎及び福祉センター等の職員含む。

③ コスト状況

■ 市役所等のトータルコスト

市役所等のトータルコストは17,214万円です。

表 市役所等のトータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
本庁舎(更衣室、車庫 舎)	199	2,590	1,686	12,523	216	17,214	3,028	14,186
合計	199	2,590	1,686	12,523	216	17,214	3,028	14,186
【参考】H29年度	0	0	0	0	3,028	3,028		
比較増減 (R4-H29)	199	2,590	1,686	12,523	△ 2,812	14,186		

(2) その他文化・教育施設

① 対象施設一覧

その他文化・教育施設として、5施設あります。

基本方針策定時から、勤労青少年ホームが「高浜スポーツ広場」として変更になっています。

図表 施設一覧（令和6（2024）年度時点）

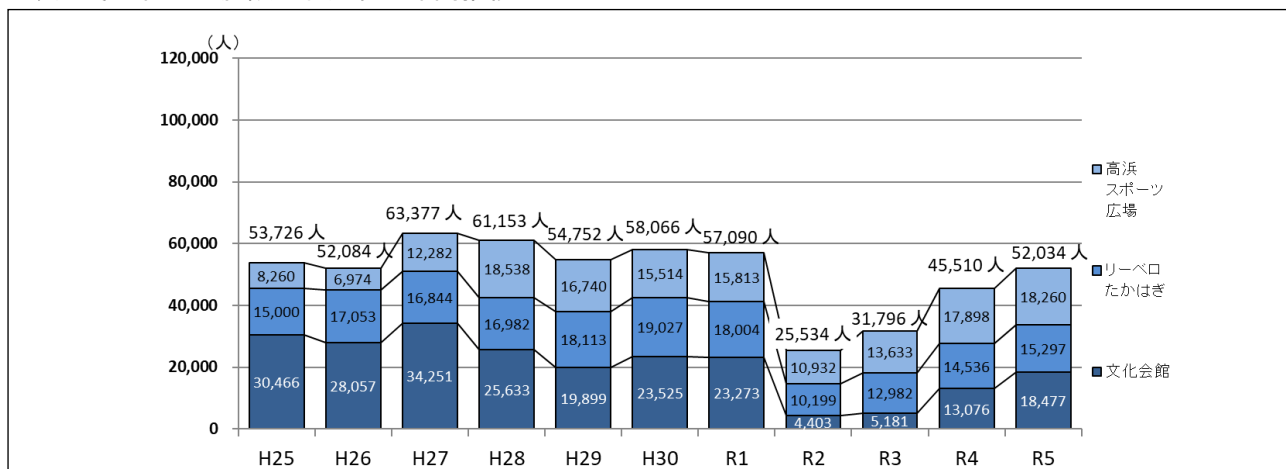
地域			名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	保有機能							備考
高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域								ホール	多目的 ホール	・集会 ・会議	調理	音楽	体育室	展示	
●			文化会館	高萩市大字高萩6番地	3,016	1980	SRC	3F	市直営 (一部委託)	● (固定 670席)	—	●● ●●	—	—	—	● (140 ㎡) (100 人)	
●			リーベロたかはぎ	高萩市春日町3丁目10番地の16	717	1976	W	1F	市直営	—	● (243㎡) (255人)	—	—	—	—	●● (53 ~ 128 ㎡) (55 ~ 130 人)	
●			高浜スポーツ広場 (旧勤労青少年 ホーム)	高萩市高浜町1丁目42番地	863	1977	RC	1F	市直営	—	● (136㎡)	●●	●	●	●	—	敷地内にテニスコ ート・グラウンド併設
	●		県指定文化財 穂積家住宅	高萩市大字上手綱2337番地の1	322	1981	W	1F	委託(シ ルバー人)	—	—	—	—	—	—	—	
●			歴史民俗資料館	高萩市大字高萩8番地の1	686	1983	RC	2F	市直営	—	—	—	—	—	—	—	

② 利用状況

■ その他文化施設の利用者数の推移

その他文化施設の年間利用者数の推移をみると、令和元（2019）年度までは5万人を越えていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度はほぼ半減しました。令和5（2023）年度の利用者数は52,034人となり、回復傾向にあります。

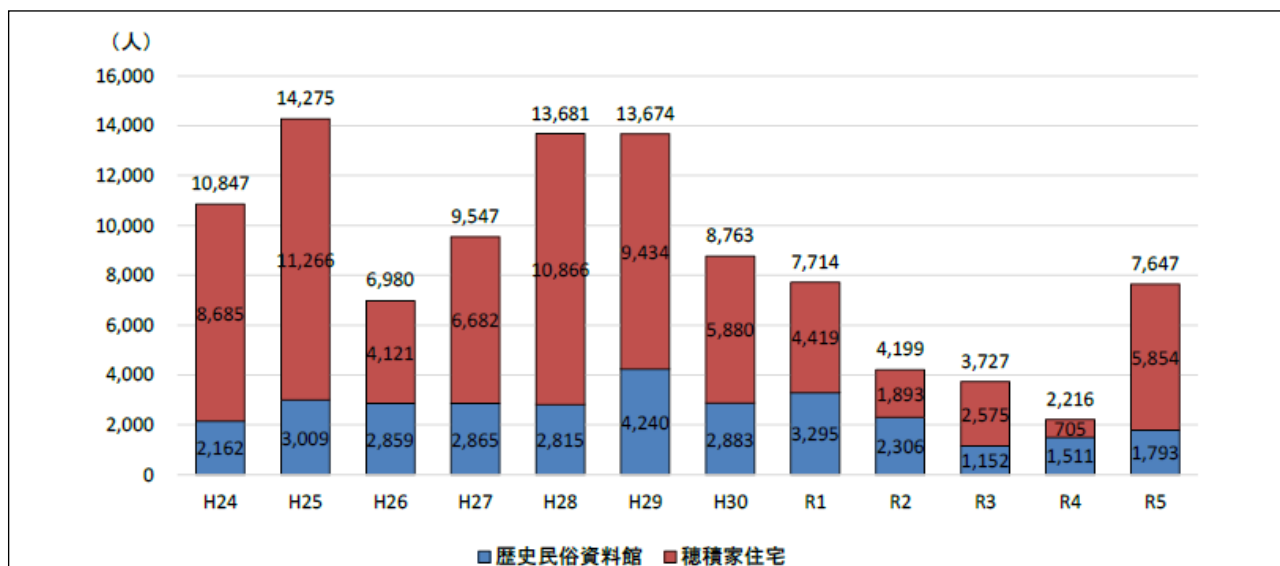
図表 その他文化施設の利用者の年間推移



■ その他教育施設の利用者数の推移

歴史民俗資料館及び穂積家住宅の年間利用者数は、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度にかけて5,000人以下で推移していましたが、令和5（2023）年度は7,000人以上となっています。穂積家については令和4（2022）年7月1日～令和5（2023）年3月31日の期間、茅葺屋根修理工事実施のため臨時休館としたため令和4（2022）年度の利用者数が減少しています。

図表 その他教育施設の利用者数の推移



③ コスト状況

■ その他文化・教育施設のトータルコスト

その他文化施設3施設全体のトータルコストは、7,668 万円です。そのうち、文化会館が4,595 万円（約 60%）で、リーベロたかはぎは1,146 万円、高浜スポーツ広場は1,927 万円となっています。また、その他教育施設のトータルコストは720 万円です。

表 その他文化・教育施設トータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
文化会館	1,122	341	1,306	1,481	345	4,595	5,772	△ 1,177
リーベロたかはぎ	548	225	58	306	9	1,146	1,024	122
高浜スポーツ広場（勤労青少年ホーム）	262	623	510	457	75	1,927	1,882	45
その他文化施設計	1,932	1,189	1,874	2,244	429	7,668	8,678	△ 1,010
【参考】その他文化施設計 H29年度	2,970	1,349	2,976	1,320	63	8,678		
その他文化施設比較増減 (R4-H29)	△ 1,038	△ 160	△ 1,102	924	366	△ 1,010		
穂積家住宅	80	32	476	34	98	720	1,006	△ 286
歴史民俗資料館	-	-	-	-	-	-	-	-
その他教育施設計	80	32	476	34	98	720	1,006	△ 286
【参考】その他教育施設計 H29年度	403	106	497	0	0	1,006		
その他教育施設比較増減 (R4-H29)	△ 323	△ 74	△ 21	34	98	△ 286		
合計	2,012	1,221	2,350	2,278	527	8,388	9,684	△ 1,296
【参考】H29年度	3,373	1,455	3,473	1,320	63	9,684		
比較増減 (R4-H29)	△ 1,361	△ 234	△ 1,123	958	464	△ 1,296		

※歴史民俗資料館のトータルコストは同施設の「(4) 図書館」のトータルコストと合算して算出。

(3) 体育施設

① 対象施設一覧

スポーツ施設として、4施設保有しています。

保有機能をみると、競技場等の屋内施設の高萩市民体育館があり、その他3施設はグラウンド等の屋外施設となっています。

図表 施設一覧（令和6（2024）年度時点）

地域	施設名称	住所	敷地面積	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	運営	保有機能					
							競技場 (体育館)	柔道場 剣道場	多目的 グラウンド	野球場 (硬式)	テニス コート	ゲート ボール場
●	高萩市民体育館	高萩市大字高萩17番地の4	2,740 ㎡	1,997 ㎡	1975	委託(シル バー人材)	●	●				
●	高萩市民球場	高萩市大字高萩727番地	31,296 ㎡	556 ㎡	1972	指定管理				●		
●	高浜スポーツ広場	高萩市高浜町1丁目42番地	23,736 ㎡	-	1977	委託(シル バー人材)			● (照明有)		● (照明有)	
	サンスポーツランド高萩	高萩市大字下手綱2037番地の2	31,195 ㎡	199 ㎡	2003	委託(シル バー人材)			● (照明無)			●

※高浜スポーツ広場の延床面積は、「(2) その他文化・教育施設」の高浜スポーツ広場（旧勤労青少年ホーム）で記載。

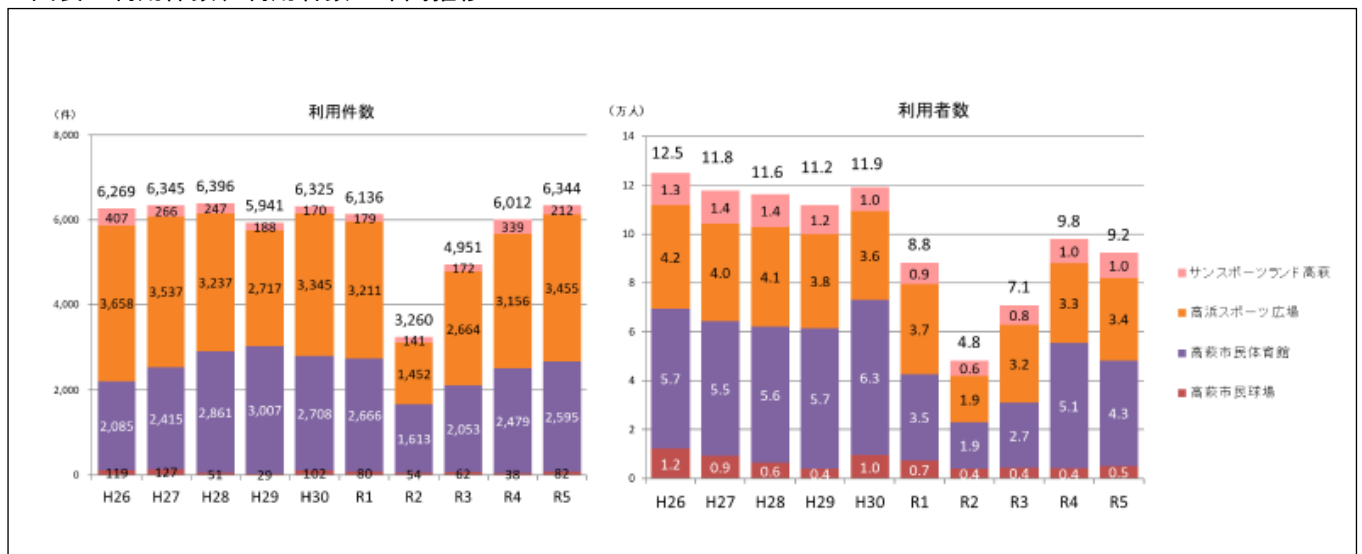
② 利用状況

■ 利用件数、利用者数の推移

スポーツ施設の利用者数は、令和元（2019）年度以降 10 万人以下となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から令和2（2020）年度は5万人以下となりましたが、その後は回復傾向にあります。

年間利用件数は、約 6,000 件～6,300 件で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から令和2（2020）年度以降 5,000 件を下回っていました。その後は利用者数と同様に、回復傾向にあります。

図表 利用件数、利用者数の年間推移



③ コスト状況

■ 体育施設トータルコスト

体育施設3施設のトータルコストは、4,500 万円です。施設別では、高萩市民球場の3,041 万円が最も多くを占めています。

表 体育施設トータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
高萩市民体育館	405	168	91	61	26	751	1,387	△ 636
高萩市民球場	119	126	297	2,481	18	3,041	3,037	4
サンスポーツランド高萩 事務所	365	71	154	96	22	708	665	43
合計	889	365	542	2,638	66	4,500	5,089	△ 589
【参考】H29年度	1,340	428	346	2,560	415	5,089		
比較増減 (R4-H29)	△ 451	△ 63	196	78	△ 349	△ 589		

※高浜スポーツ広場のトータルコストは「(2) その他文化・教育施設」の高浜スポーツ広場（旧勤労青少年ホーム）で記載。

(4) 図書館

① 対象施設一覧

図書館施設として、1 施設保有しています。

図表 施設一覧（令和 6（2024）年度時点）

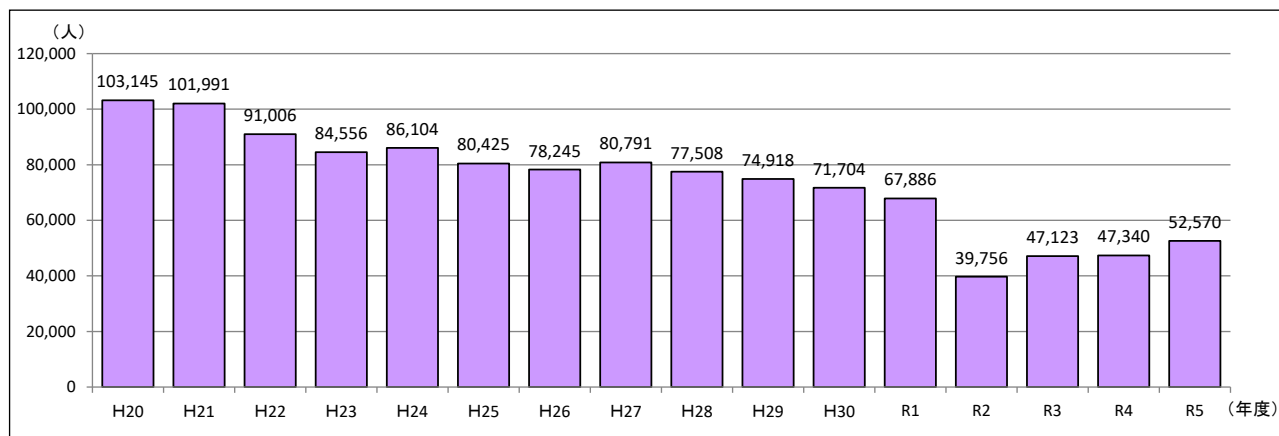
地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	構造	階数	運営	備考
高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域	高岡 地域								
●				高萩市立図書館	高萩市大字高萩8番地の1	1,313	1983	RC	2F	市直営	

② 利用状況

■ 入館者数の推移

入館者数は、平成 20（2008）年度約 10.3 万人から減少傾向にあり、令和 2（2020）年度で 4 万人を下回っていましたが、令和 3（2021）年度以降は増加傾向にあります。

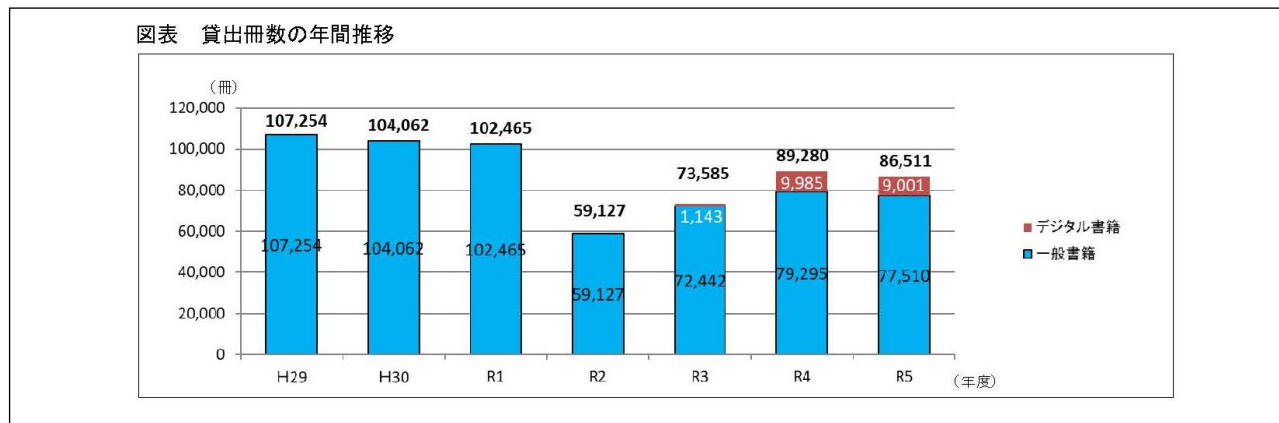
図表 入館者数の年間推移



■ 貸出冊数の推移

令和元（2019）年度まで、年 10 万冊程度で推移していましたが、令和 2（2020）年度は 6 万冊を下回り、それ以降も 10 万冊を下回っています。

図表 貸出冊数の年間推移



③ コスト状況

■ 図書館トータルコスト

図書館・歴史民俗資料館のトータルコストは、7,069 万円となっています。

表 図書館トータルコスト（令和 4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
図書館・歴史民俗資料館	2,773	1,448	1,861	754	233	7,069	5,044	2,025
合計	2,773	1,448	1,861	754	233	7,069	5,044	2,025
【参考】H29年度	1,745	1,912	625	727	35	5,044		
比較増減 (R4-H29)	1,028	△ 464	1,236	27	198	2,025		

(5) 福祉施設

① 対象施設一覧

福祉施設として、総合福祉センターを保有しています。

図表 施設一覧（令和 6（2024）年度時点）

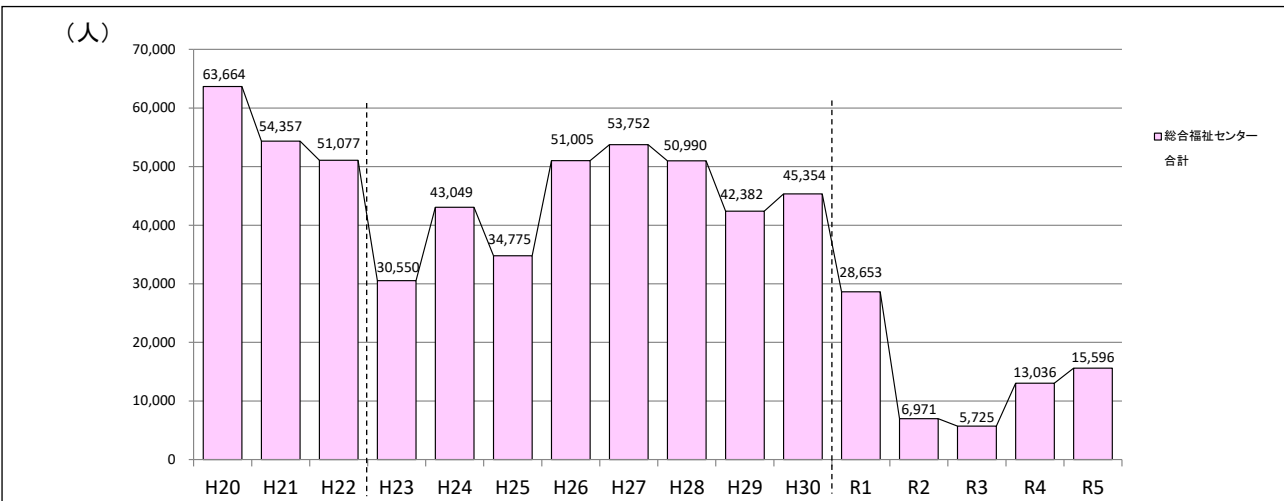
地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	保有機能								備考	
高萩地域	秋山地域	松岡地域	高岡地域								ホール	ホール 多目的	会議室	研修室	和室	調理室	音楽室	工作室		その他
●				総合福祉センター	高萩市春日町3丁目10番地	5,972	2000	RC・S	2F	市直営	—	● (可動 284人)	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	多目的ホールは、 ステージ付き

② 利用状況

■ 利用者数の推移

総合福祉センターの年間利用者数の推移をみると、令和2（2020）年度以降、1万人以下で推移していましたが、令和4（2022）年度から1万人を超え、回復傾向にあります。

図表 利用者数の年間推移



③ コスト状況

■ 総合福祉センタートータルコスト

総合福祉センターのトータルコストは、1億940万円となっています。

表 総合福祉センタートータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
高萩市総合福祉センター	1,082	1,337	1,379	4,382	2,760	10,940	9,160	1,780
合計	1,082	1,337	1,379	4,382	2,760	10,940	9,160	1,780
【参考】H29年度	2,412	2,374	2,439	1,846	89	9,160		
比較増減 (R4-H29)	△ 1,330	△ 1,037	△ 1,060	2,536	2,671	1,780		

(6) 市営住宅

① 対象施設一覧

市営住宅は、7施設 37 棟 628 戸保有しています。

図表 施設一覧（令和 6（2024）年度時点）

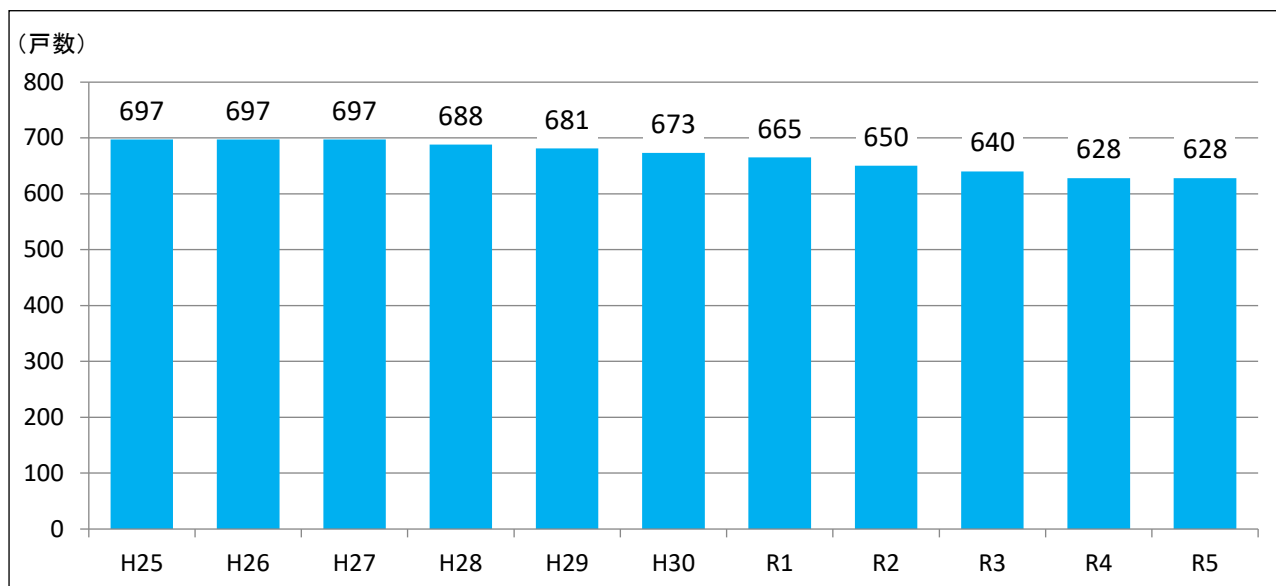
地域				施設名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	階数	戸数	運営	備考
高萩地域	秋山地域	松岡地域	高岡地域									
●				1 高浜住宅 1号棟	高萩市高浜町3丁目103番地	1,734	1984	RC	4・5F	24	市直営 (一部委託)	
●				2 高浜住宅 2号棟		2,168	1986	RC	4・5F	30		
●				3 高浜住宅 3号棟		1,446	1983	RC	4・5F	30		
●				4 高浜住宅 4号棟		2,168	1985	RC	4・5F	30		
●				5 高浜住宅 5号棟		1,446	1983	RC	4・5F	20		
●				6 高浜住宅 6号棟		2,149	1981	RC	4・5F	30		
●				7 高浜住宅 7号棟		1,930	1981	RC	4・5F	30		
●				8 高浜住宅 8号棟		2,149	1981	RC	4・5F	30		
●				9 高浜住宅 9号棟		2,149	1981	RC	4・5F	30		
●				10 高浜住宅 10号棟		2,020	1988	RC	4・5F	30		
●				11 高浜住宅 11号棟		2,168	1989	RC	4・5F	30		
●				1 高浜第二住宅 12号棟	高萩市高浜町2丁目2番地	1,159	1983	RC	3・4F	16		
●				2 高浜第二住宅 13号棟		869	1984	RC	3・4F	12		
●				3 高浜第二住宅 14号棟		812	1986	RC	3・4F	12		
●				4 高浜第二住宅 15号棟		869	1987	RC	3・4F	12		
●				1 花貫住宅 1号棟	高萩市高浜町3丁目162番地の1	1,400	1994	RC	3～5F	18		
●				2 花貫住宅 2号棟		842	1994	RC	3～5F	11		
●				3 花貫住宅 3号棟		1,285	1994	RC	3～5F	16		
●				4 花貫住宅 4号棟		843	1995	RC	3～5F	11		
●				5 花貫住宅 5号棟		970	1995	RC	3～5F	12		
●				6 花貫住宅 6号棟		1,009	2004	RC	3～5F	11		
●				7 花貫住宅 7号棟		1,030	1997	RC	3～5F	12		
●				8 花貫住宅 A棟		323	1973	RC	3～5F	6		
●				9 花貫住宅 B棟		323	1973	RC	3～5F	6		
●				10 花貫住宅 C棟		920	1974	RC	3～5F	16		
●				1 石滝住宅 1号棟	高萩市大字石滝2612番地	936	1975	RC	4・5F	16		
●				2 石滝住宅 2号棟		1,170	1976	RC	4・5F	20		
●				3 石滝住宅 3号棟		1,170	1977	RC	4・5F	20		
●				4 石滝住宅 4号棟		1,170	1979	RC	4・5F	20		
●				萩ヶ丘住宅 1～5号室	高萩市大字高萩761番地	170	1968	RC	簡平・簡二	5		廃止
●				1 萩ヶ丘住宅 11～15号室		170	1968	RC	簡平・簡二	5	市直営 (一部委託)	
●				萩ヶ丘住宅 16～20号室			1969	RC	簡平・簡二			廃止
●				萩ヶ丘住宅 21～25号室		170	1966	RC	簡平・簡二	5		廃止
●				萩ヶ丘住宅 26～30号室		170	1966	RC	簡平・簡二	5		廃止
●				萩ヶ丘住宅 31～35号室		170	1966	RC	簡平・簡二	5		廃止
●				2 萩ヶ丘住宅 36～40号室		170	1966	RC	簡平・簡二	5	市直営 (一部委託)	
●				萩ヶ丘住宅 41～48号室		369	1972	RC	簡平・簡二	8		廃止
●				3 萩ヶ丘住宅 49～56号室		342	1972	RC	簡平・簡二	8	市直営 (一部委託)	
●				坂東塚住宅 1～4.6号室	高萩市大字高萩761番地の4	237	1971	RC	簡二	5		廃止
●				1 坂東塚住宅 7～13号室		277	1971	RC	簡二	7	市直営 (一部委託)	
●				坂東塚住宅 14～20号室			1971	RC	簡二	0		廃止
●				坂東塚住宅 21～28号室			1970	RC	簡二	8		廃止
●				坂東塚住宅 29～36号室			1972	RC	簡二	0		廃止
●				坂東塚住宅 37～40号室			1972	RC	簡二	0		廃止
●				坂東塚住宅 41～42号室		92	1970	RC	簡二	2		廃止
●				坂東塚住宅 43～44号室		85	1972	RC	簡二	2		廃止
●				1 手綱住宅 北1号棟(災害)	高萩市大字上手綱1217番地の3	562	2014	RC	3・4F	6	市直営 (一部委託)	
●				2 手綱住宅 北2号棟		680	2009	RC	3・4F	8		
●				3 手綱住宅 北3号棟		738	2008	RC	3・4F	8		
●				4 手綱住宅 北4号棟(災害)		1,826	2014	RC	3・4F	20		

② 利用状況

■ 管理戸数の推移

市営住宅の管理戸数は、令和元（2019）年度 665 戸から令和 5（2023）年度 628 戸と、微減傾向となっています。

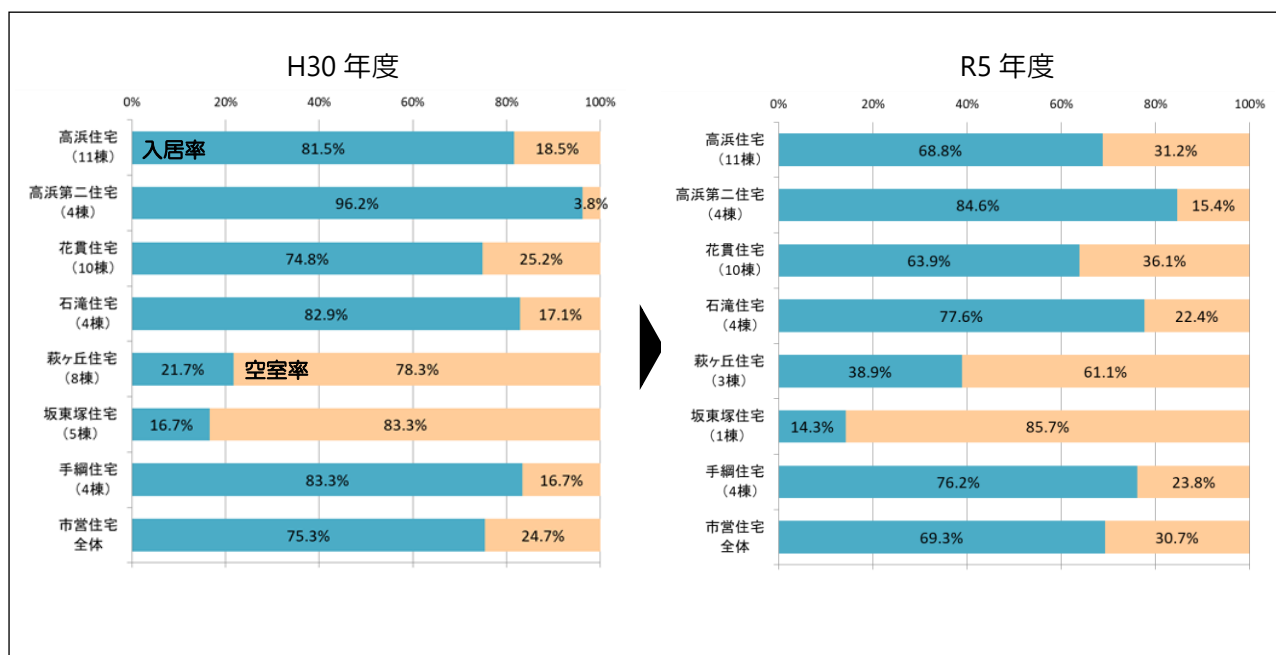
図表 管理戸数の年間推移



■ 入居率（各年度末時点）

住み替えを促進している萩ヶ丘住宅以外、全体的に入居率は低下しています。

図表 入居率の比較



③ コスト状況

■ 市営住宅トータルコスト

市営住宅7施設のトータルコストは、2億5,641万円です。

図表 市営住宅トータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
石滝住宅	215	36	321	979	121	1,672	2,096	△ 424
花貫住宅	538	69	606	2,567	1,752	5,532	5,918	△ 386
萩ヶ丘住宅	161	5	45	0	1,565	1,776	441	1,335
坂東塚住宅	54	2	18	0	910	984	321	663
高浜第二住宅	215	29	259	1,567	98	2,168	2,081	87
高浜住宅	592	171	1,513	8,029	571	10,876	10,885	△ 9
手綱住宅	215	29	252	2,042	95	2,633	2,289	344
合計	1,990	341	3,014	15,184	5,112	25,641	24,031	1,610
【参考】H29年度	388	1,104	3,281	16,736	2,522	24,031		
比較増減 (R4-H29)	1,602	△ 763	△ 267	△ 1,552	2,590	1,610		

(7) コミュニティ施設

① 対象施設一覧

コミュニティ施設として、公民館を1施設、集会所を27施設、生活改善センターを16施設、その他コミュニティ施設を3施設の合計47施設保有しています。

図表 施設一覧（令和6（2024）年度時点）

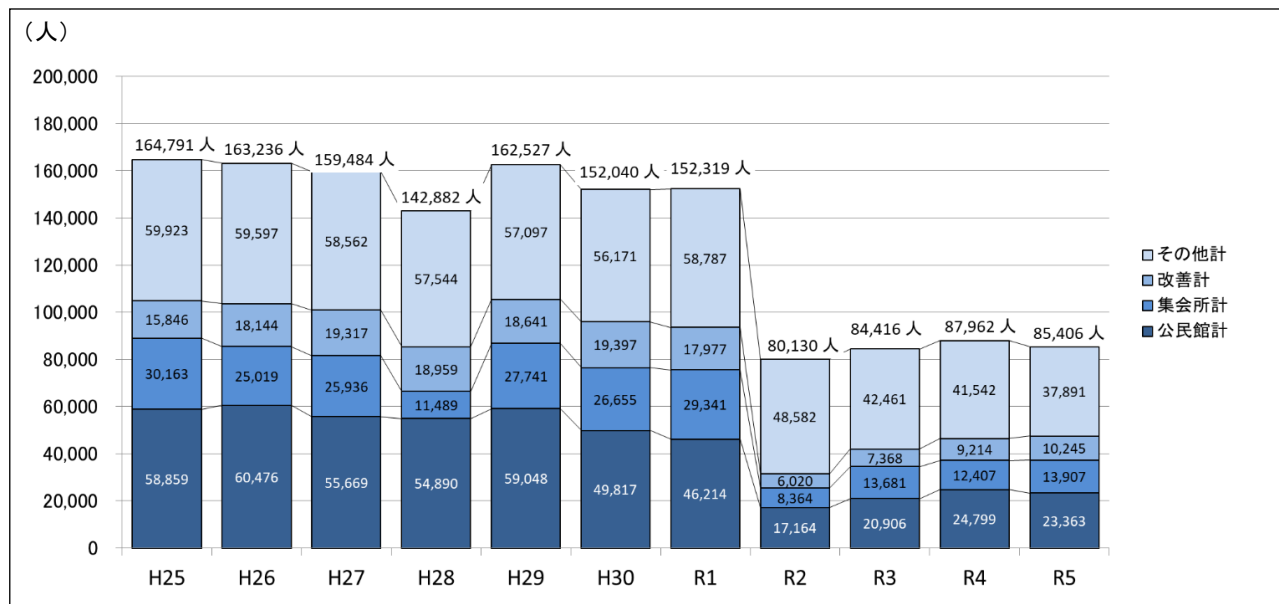
	地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	階数	運営	保有機能				備考	
	高萩地域	秋山地域	松岡地域	高岡地域								集会・ 会議	調理 ・ 工作	図書 ・ 貸出	その他		
公民館	●				中央公民館【閉校・廃止施設】	高萩市大字高萩17番地の3	1,124	1971	RC	2F	市直営	●	●	●	—	—	令和6年度機能移転
	●				安良川公民館	高萩市大字安良川74番地の1	446	1962	RC	2F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	令和4年度除却
			●		1 松岡地区公民館	高萩市大字下手綱787番地の1	613	1989	S・W	1F	市直営	●	●	●	—	—	
集会所	●			1	石滝集会所	高萩市大字石滝483番地の3	111	1984	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			2	有明町集会所	高萩市有明町2丁目13番地の1	195	1975	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			3	肥前町集会所	高萩市肥前町2丁目1番地の8	101	1979	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			4	東本町集会所	高萩市東本町2丁目51番地	246	1995	RC	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			5	駒形集会所	高萩市大字安良川1272番地の164	136	1990	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			6	翠ヶ岡集会所	高萩市大字安良川2183番地の6	84	2005	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			7	本町・春日町集会所	高萩市春日町3丁目10番地の16	70	2006	W	1F	市直営	●	—	—	—	—	
	●			8	石滝上ノ台集会所	高萩市大字石滝2604番地の3	135	1991	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	●			9	台高萩集会所	高萩市大字高萩903番地の1	135	1992	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		10	竹内集会所	高萩市大字島名2230番地	151	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	
		●		11	駒木原集会所	高萩市大字高萩790番地の2	190	1975	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		12	向洋台集会所	高萩市大字島名2118番地の87	161	1985	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		13	島名東集会所	高萩市大字島名171番地の3地先	109	1997	軽量S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		14	上島名千代町集会所	高萩市大字島名2253番地の142	128	1995	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		15	秋山中集会所	高萩市大字秋山625番地の5	120	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		16	秋山南集会所	高萩市大字秋山2433番地の9	123	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
		●		17	和野集会所	高萩市大字秋山83番地の1	98	1979	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	18	高戸集会所	高萩市大字高戸810番地の3	132	1997	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	19	行人塚集会所	高萩市大字高戸192番地の1	204	1975	S	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	20	上原集会所	高萩市大字上手綱3223番地の14	40	1988	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	21	小島団地集会所	高萩市大字下手綱1962番地の2	233	1995	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	22	千代田集会所	高萩市大字上手綱1911番地の1	110	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	23	関口集会所	高萩市大字上手綱2807番地の9	112	1981	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	24	つな住宅団地集会所	高萩市大字上手綱5150番地の4	232	2012	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	
			●	25	若葉集会所	高萩市大字若葉227番地	94	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	
			●	26	中戸川集会所	高萩市大字中戸川1211番地	132	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	27	福平集会所	高萩市大字福平93番地の1	45	1994	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
	生活改善センター		●		1	秋山生活改善センター	高萩市大字秋山806番地の1	108	1983	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—
		●		2	秋山下生活改善センター	高萩市大字秋山1164番地	131	1985	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
		●		3	秋山中集落センター	高萩市大字秋山1829番地	155	1990	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
		●		4	島名多目的研修会館	高萩市大字島名1604番地の2	219	1980	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	5	山手集落センター(山手公民館)	高萩市大字高萩460番地の3	174	1989	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	6	北組コミュニティーセンター	高萩市大字上手綱2485番地の1	146	1999	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	7	上手綱生活改善センター	高萩市大字上手綱1769番地の6	108	1982	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	8	下組生活改善センター	高萩市大字上手綱52番地	130	1986	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	9	石舟生活改善センター	高萩市大字上手綱3146番地の1	110	1986	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	10	赤浜田園都市センター	高萩市大字赤浜1397番地の1	150	2010	W	1F	管理人(地域住民)	●	—	—	—	—	
			●	11	大能生活改善センター	高萩市大字大能653番地	99	1979	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	調理はミニキッチン程度
			●	12	上君田生活改善センター	高萩市大字上君田715番地	271	1981	S・W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	13	横川生活改善センター	高萩市大字横川9番地の1	575	1989	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	14	緑の郷コミュニティーセンター	高萩市大字下君田755番地	194	1976	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
			●	15	大金田多目的集会所	高萩市大字横川947番地	53	1992	W	1F	市直営	●	●	—	—	—	〃
			●	16	島曾根多目的集会所	高萩市大字中戸川1848番地	101	1993	W	1F	管理人(地域住民)	●	●	—	—	—	〃
コミュニティその他	●			1	高萩市民センター	高萩市春日町2丁目22番地	744	1981	RC	3F	委託(シルバー人材)	●	●	●	—	—	平成23年開館
		●		2	高萩市里山交流館	高萩市大字上君田715番地の1	118	1994	W	1F	市直営	●	●	—	—	—	
		●		3	花貫物産センター	高萩市大字大能1100番地の2	367	2001	W	1F	指定管理	—	—	—	—	●	販売コーナー・食事処

② 利用状況

■ 利用者数の推移

コミュニティ施設の年間利用者数の推移をみると、管理計画改訂時（H30（2018）年度データ）は約 16.0 万人でしたがその後は減少傾向となっており、令和 2（2020）年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響以降 8 万人台となっています。

図表 利用者数の年間推移

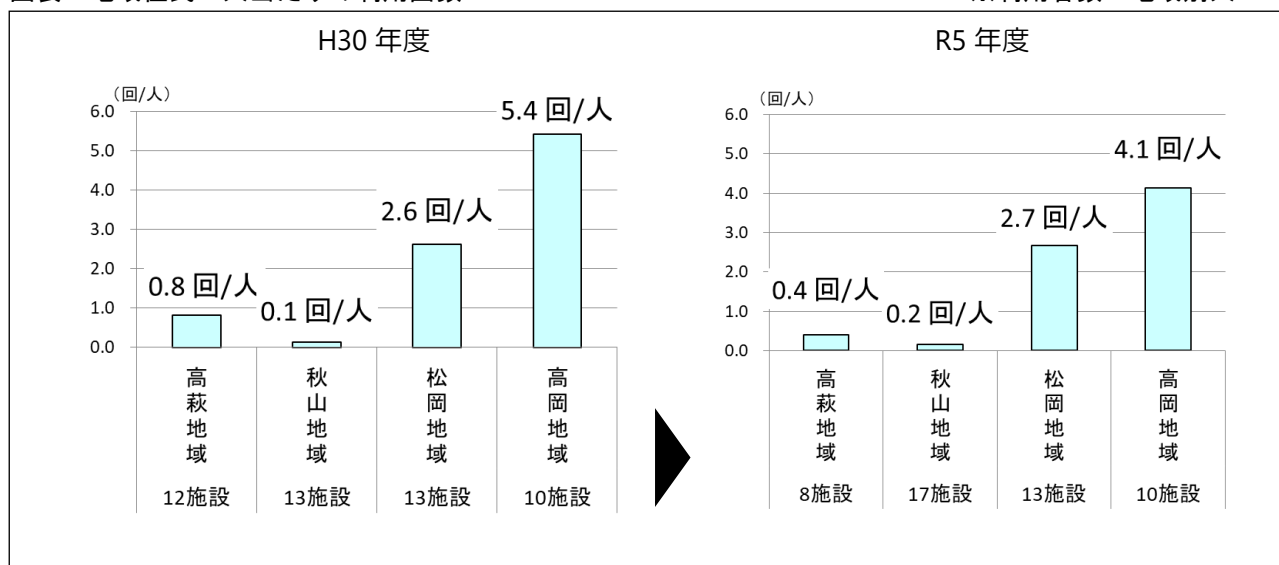


■ 地域住民 1 人当たりの利用回数

高岡地域の住民 1 人当たりの利用回数が減少しましたが、それ以外の地域については大きな増減はありません。

図表 地域住民 1 人当たりの利用回数

※利用者数÷地域別人口



※上記には、森林公園と花貫物産センターは含んでいない。

③ コスト状況

■ コミュニティ施設のトータルコスト

コミュニティ施設全体のトータルコストは、8,156 万円です。そのうち、公民館が 3,753 万円（約 46％）で、集会所は 1 施設平均 49 万円、生活改善センターは 1 施設平均 93 万円となっています。

表 コミュニティ施設トータルコスト（令和 4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
公民館	1,602	387	508	167	1,089	3,753	2,256	1,497
集会所	183	214	337	318	83	1,135	967	168
生活改善センター	127	122	262	95	885	1,491	729	762
その他コミュニティ施設	295	133	729	542	78	1,777	2,019	△ 242
合計	2,207	856	1,836	1,122	2,135	8,156	5,971	2,185
【参考】H29年度	1,580	1,290	1,414	1,359	328	5,971		
比較増減 (R4-H29)	627	△ 434	422	△ 237	1,807	2,185		

※令和 4（2022）年度時点では、集会所は 23 施設、生活改善センターは 16 施設保有。

(8) 学校施設

① 対象施設一覧

学校施設として、小学校4校、中学校3校、合計7校を保有しています。また、その他学校施設として給食センターを所有しています。

図表 施設一覧（令和6（2024）年5月1日現在）

	地域					住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)		
	高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域	高岡 地域					通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援	
小学校	●				1	高萩小学校	高萩市大字安良川1048番地	6,594	1969	292	9	12	2
	●				2	東小学校	高萩市有明町 1 丁目141番地	7,124	1973	148	13	6	3
		●			3	秋山小学校	高萩市大字島名2161番地	5,601	1982	286	27	12	4
			●		4	松岡小学校	高萩市大字下手綱43番地	5,458	2010	257	14	11	2
中学校	●				1	高萩中学校	高萩市高浜町1丁目77番地	8,759	1975	218	12	6	2
		●			2	秋山中学校	高萩市大字高萩273番地	6,980	1992	149	8	6	2
			●		3	松岡中学校	高萩市大字下手綱4番地	4,043	1985	162	8	6	2
その他	●				1	給食センター	高萩市高浜町1丁目77番地	832	1980				

※「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を記載。

② 利用状況

■ 児童生徒数の推移

児童生徒数は、減少傾向が続いており、平成5（1993）年度4,544人から令和5（2023）年度時点で1,673人と約30年間で63%減少しています。今後も減少する見込みとなっており20年後の令和25（2043）年度には677人と、現在からさらに約60%減少する予測となっています。

図表 児童生徒数の年間推移



③ コスト状況

■ 学校施設トータルコスト

小学校4校のトータルコストは、2億 8,910 万円で、中学校3校のトータルコストは、1億 9,657 万円です。また、給食センターのトータルコストは2億 1,203 万円です。

表 学校施設トータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
高萩小学校	1,033	1,278	2,533	2,083	190	7,117	4,704	2,413
東小学校	1,169	1,413	2,792	2,140	216	7,730	3,138	4,592
秋山小学校	1,060	843	1,682	3,068	130	6,783	5,071	1,712
松岡小学校	1,169	1,092	2,168	2,684	167	7,280	3,414	3,866
小学校計	4,431	4,626	9,175	9,975	703	28,910	16,327	12,583
【参考】小学校計 H29年度	1,417	3,265	1,752	7,045	2,848	16,327		
小学校計比較増減 (R4-H29)	3,014	1,361	7,423	2,930	△ 2,145	12,583		
高萩中学校	1,545	1,372	2,190	2,774	347	8,228	6,026	2,202
秋山中学校	410	1,147	1,830	3,162	634	7,183	4,718	2,465
松岡中学校	410	630	995	2,053	158	4,246	4,031	215
中学校計	2,365	3,149	5,015	7,989	1,139	19,657	14,775	4,882
【参考】中学校計 H29年度	1,276	2,706	2,687	6,305	1,801	14,775		
中学校計比較増減 (R4-H29)	1,089	443	2,328	1,684	△ 662	4,882		
給食センター	7,917	11,287	1,425	89	485	21,203	19,861	1,342
その他計	7,917	11,287	1,425	89	485	21,203	19,861	1,342
【参考】その他計 H29年度	4,187	14,020	1,629	24	1	19,861		
その他計比較増減 (R4-H29)	3,730	△ 2,733	△ 204	65	484	1,342		
合計	14,713	19,062	15,615	18,053	2,327	69,770	50,963	18,807
【参考】合計H29年度	6,880	19,991	6,068	13,374	4,650	50,963		
合計比較増減 (R4-H29)	7,833	△ 929	9,547	4,679	△ 2,323	18,807		

(9) 幼稚園・認定こども園

① 対象施設一覧

令和2年管理計画改訂時には、保育所・幼稚園として、保育所1施設、幼稚園4園を保有していましたが、令和2（2020）年度に第一幼稚園の園舎を解体し、以降は第一幼稚園、東幼稚園ともに、東小学校校舎内で運営しました。

令和3（2021）年度には幼保一元化施設を整備し、令和4（2022）年度から高萩保育所、第一幼稚園、東幼稚園を統合し、たかはぎ認定こども園が開園しています。

残る幼稚園2園については、段階的にたかはぎ認定こども園に統合することとし、令和4（2022）年度末をもって松岡幼稚園が閉園し、また、秋山幼稚園は令和6（2024）年度末をもって閉園しました。

図表 施設一覧（令和6（2024）年度時点）

	地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	構造	階数	運営	備考
	高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域	高岡 地域								
保育所	●				高萩保育所	高萩市本町3丁目118番地	516	1978	S	1F	市直営	R3年度閉所 R4年度建物解体
幼稚園	●				第一幼稚園	高萩市本町4丁目5番地	665	1978	S	1F	市直営	R2年度建物解体（幼稚園運営は東小学校内） R3年度末で閉園しR4年度から認定こども園に引き継ぎ
	●				東幼稚園 【閉校・廃止施設】	高萩市有明町1丁目141番地	545	1971	S	1F	市直営	建物保存 R3年度末で閉園しR4年度から認定こども園に引き継ぎ
		●			秋山幼稚園	高萩市大字島名2230番地	628	1982	S	1F	市直営	
			●		松岡幼稚園 【閉校・廃止施設】	高萩市大字下手綱34番地	537	1987	W	1F	市直営	R4年度末で閉園しR5年度から認定こども園に引き継ぎ
認定こども園	●				たかはぎ認定こども園	高萩市本町4丁目5番地	1,291	2021	W	1F	市直営	令和4年度開園

② 利用状況

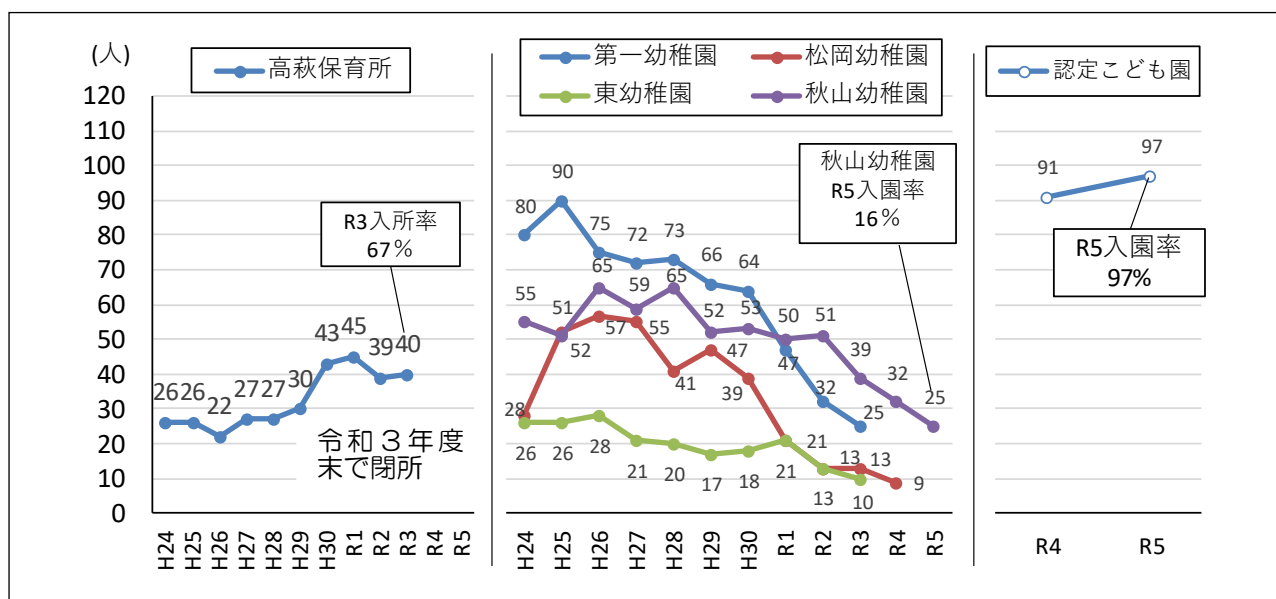
■ 園児数の推移

保育所の児童数は、平成 30(2018)年度以降 40 人前後で推移しており、令和 3(2021)年度の入所率は 67%でした。(令和 3(2021)年度末で閉所)

幼稚園の園児数は減少傾向にあり、令和 5(2023)年度の秋山幼稚園の入園率は 16%でした。

たかはぎ認定こども園の園児数は、令和 4(2022)年度の 91 人から 97 人と増加しており、入園率は 97%でした。

図表 園児数の年間推移



③ コスト状況

■ 保育所・幼稚園・認定こども園トータルコスト

高萩保育所のトータルコストは、3,136 万円です。

幼稚園4園のトータルコストは、8,932 万円です。

認定こども園のトータルコストは、2 億 3,424 万円です。

たかはぎ認定こども園及び秋山幼稚園、松岡幼稚園にかかるコストの大半を人件費が占めています。

令和 4（2022）年度より、たかはぎ認定こども園に統合された高萩保育所、第一幼稚園、旧東幼稚園においては、主に建物管理に要する経費のみが計上されております。

表 保育所・幼稚園・認定こども園トータルコスト（令和 4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
高萩保育所	6	0	0	0	3,130	3,136	6,135	△ 2,999
保育所計	6	0	0	0	3,130	3,136	6,135	△ 2,999
【参考】保育所計 H29年度	4,304	1,387	437	7	0	6,135		
保育所計比較増減 (R4-H29)	△ 4,298	△ 1,387	△ 437	△ 7	3,130	△ 2,999		
第一幼稚園	0	0	0	203	0	203	4,305	△ 4,102
旧東幼稚園	0	109	134	19	1	263	3,550	△ 3,287
秋山幼稚園	4,697	136	202	218	67	5,320	4,061	1,259
松岡幼稚園	2,679	117	173	120	57	3,146	3,496	△ 350
幼稚園計	7,376	362	509	560	125	8,932	15,412	△ 6,480
【参考】幼稚園計 H29年度	13,385	1,447	538	40	2	15,412		
幼稚園計比較増減 (R4-H29)	△ 6,009	△ 1,085	△ 29	520	123	△ 6,480		
たかはぎ認定こども園	17,114	1,585	417	4,257	51	23,424	0	23,424
認定こども園計	17,114	1,585	417	4,257	51	23,424	0	23,424
【参考】認定こども園計 H29年度	0	0	0	0	0	0		
認定こども園計比較増減 (R4-H29)	17,114	1,585	417	4,257	51	23,424		
合計	24,496	1,947	926	4,817	3,306	35,492	21,547	13,945
【参考】H29年度	17,689	2,834	975	47	2	21,547		
比較増減 (R4-H29)	6,807	△ 887	△ 49	4,770	3,304	13,945		

(10) 環境衛生施設

① 対象施設一覧

環境衛生施設として、斎場、花貫クリーンセンター、リサイクルセンターの3施設を保有しています。

図表 施設一覧（令和6（2024）年度時点）

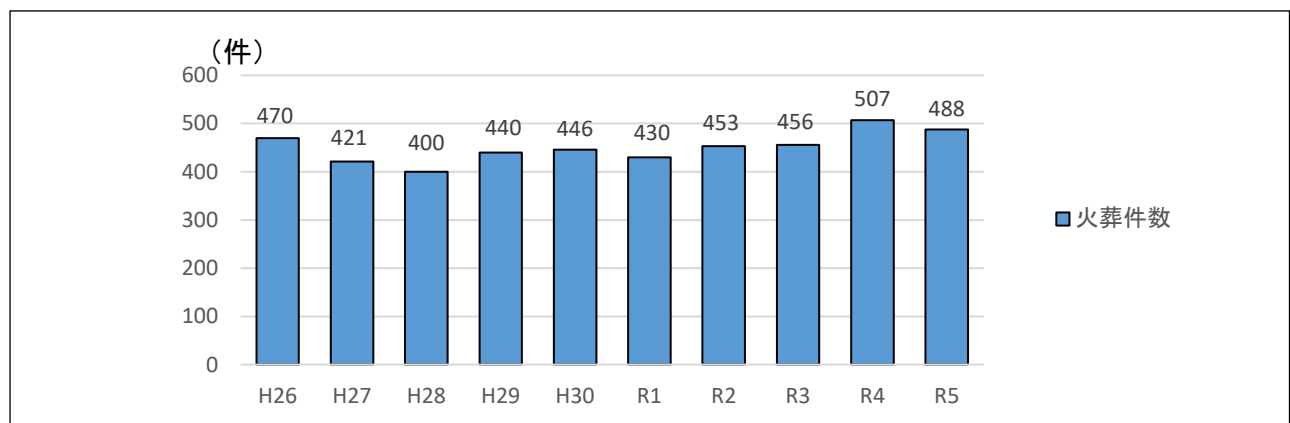
地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	構造	階数	運営	備考
高萩地域	秋山地域	松岡地域	高岡地域								
●				高萩市斎場	高萩市大字安良川1332番地の1	1,151	1986	RC	1F	委託	
●				高萩市花貫クリーンセンター	高萩市大字安良川505番地	1,970	1993	RC	2F	委託	
		●		高萩市リサイクルセンター	高萩市大字赤浜2100番地の15	1,448	2011	S	2F	市直営	

② 利用状況

■ 斎場

直近5年間の年間火葬件数は、約430～500件で推移しており、年度により多少のばらつきはありますが、ほぼ横ばいとなっています。

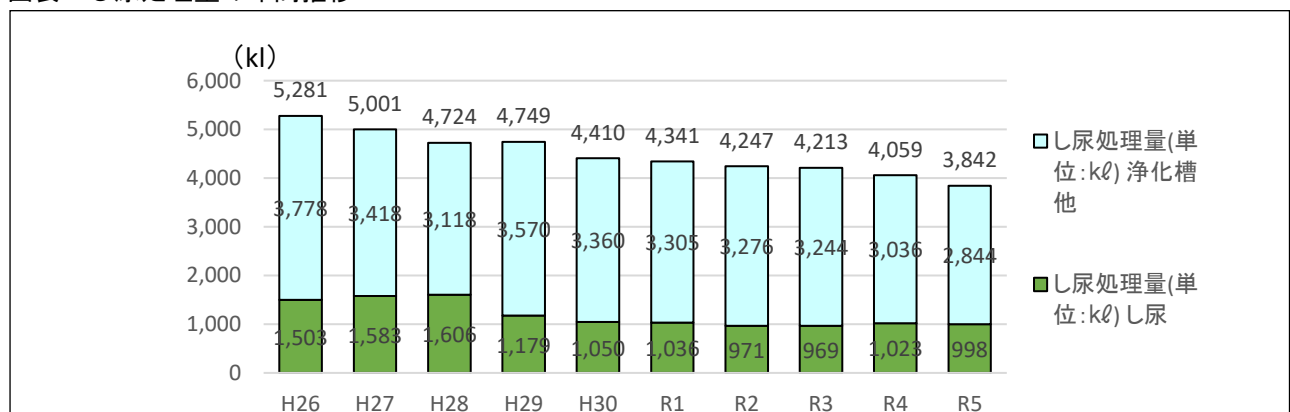
図表 火葬件数の年間推移



■ クリーンセンター

直近5年間の年間し尿処理量は約3,800 kℓ～4,300 kℓで推移しており、微減傾向となっています。

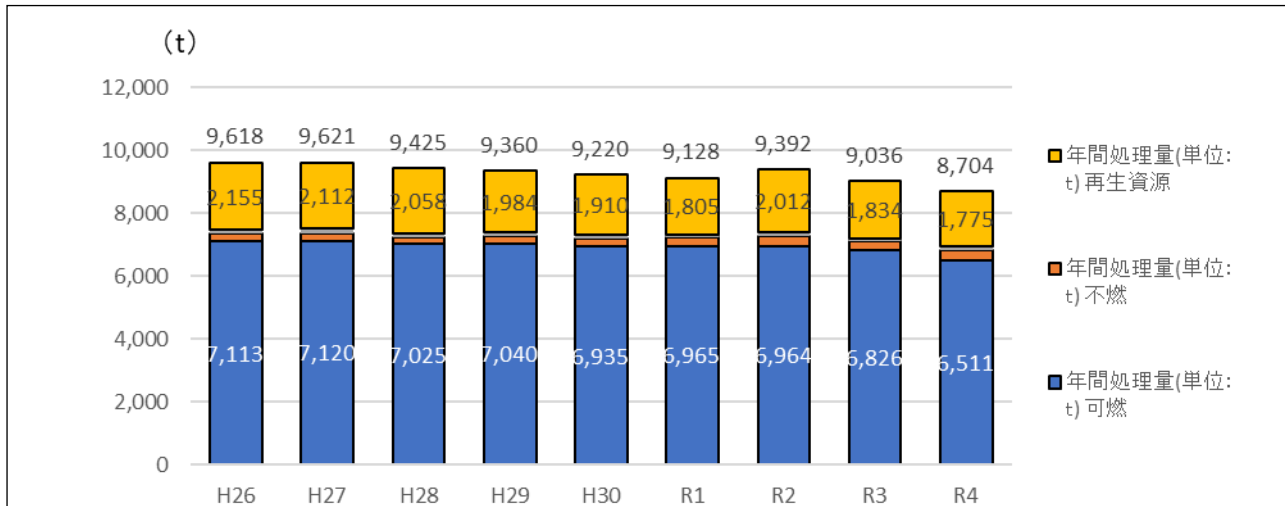
図表 し尿処理量の年間推移



■ リサイクルセンター

直近5年間の年間処理量は約8,700～9,300tで推移しており、可燃の処理量が毎年全体の75%程度を占めています。また、令和5（2023）年度から一般廃棄物処理業務（し尿及び浄化槽汚泥を除く）は、高萩・北茨城広域事務組合へ移管しています。

図表 年間処理量の年間推移



③ コスト状況

■ 環境衛生施設トータルコスト

施設別のトータルコストは、斎場が3,607万円、クリーンセンターが7,155万円、リサイクルセンターが4億535万円、となっています。

表 環境衛生施設トータルコスト（令和4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
高萩市斎場	398	645	1,662	430	472	3,607	3,061	546
高萩市花貫クリーンセンター (旧事務所等含む)	398	2,030	2,961	965	801	7,155	8,405	△ 1,250
高萩市リサイクルセン ター(倉庫等含む)	796	718	38,314	434	273	40,535	41,790	△ 1,255
合計	1,592	3,393	42,937	1,829	1,546	51,297	53,256	△ 1,959
【参考】H29年度	4,904	3,708	42,981	1,587	76	53,256		
比較増減 (R4-H29)	△ 3,312	△ 315	△ 44	242	1,470	△ 1,959		

(11) 消防施設

① 対象施設一覧

消防施設として、消防本部 1 施設、消防詰所 21 施設、防災行政無線中継所を 1 施設保有しています。

図表 施設一覧（令和 6（2024）年度時点）

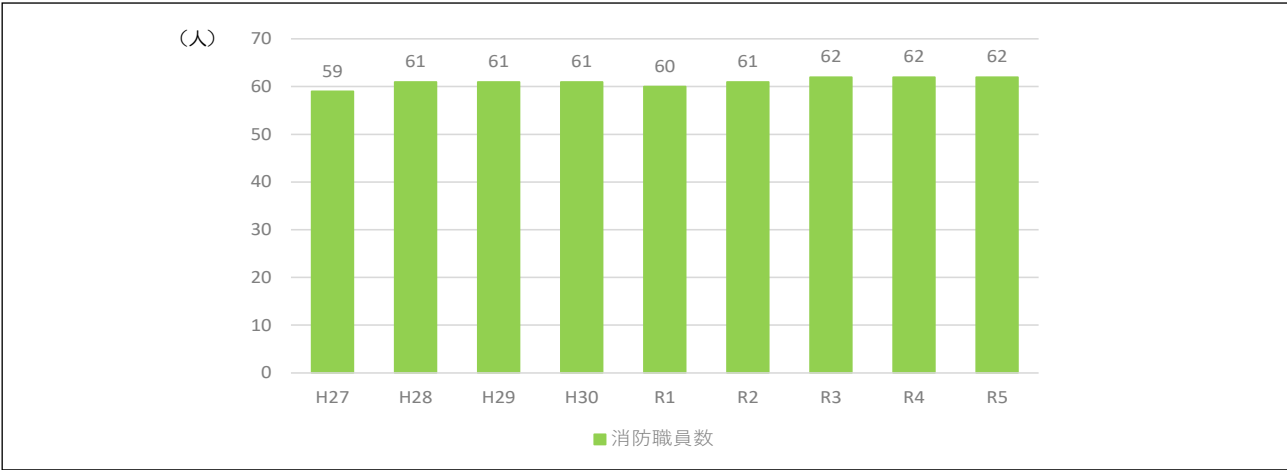
	地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	構造	階数	運営	備考
	高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域	高岡 地域								
消防本部	●				高萩市消防本部	高萩市東本町3丁目11番地	1,261	1984	RC	2F	市直営	
消防詰所	●				第1分団消防詰所	高萩市本町2丁目4番地の1	60	2012	S	2F	市直営	
	●				第2分団消防詰所	高萩市有明町2丁目13番地の2	50	1978	S	2F		
	●				第3分団消防詰所	高萩市大字安良川133番地の4	120	2012	RC	2F		
		●			第4分団消防詰所	高萩市大字島名1968番地の14	76	2002	W	1F		
		●			第5分団消防詰所	高萩市大字秋山217番地の3	71	1996	W	2F		
		●			第6分団消防詰所	高萩市大字秋山1669番地の1	64	1997	W	2F		
		●			第7分団消防詰所	高萩市大字秋山1520番地の1	50	2000	W	1F		
	●				第8分団消防詰所	高萩市大字石滝2895番地	50	1996	W	1F		
		●			第9分団消防詰所	高萩市大字高萩218番地の9	39	1982	S	2F		
			●		第10分団消防詰所	高萩市大字高戸818番地の2	50	1995	W	1F	市直営	
			●		第11分団消防詰所	高萩市大字赤浜45番地	49	1994	W	1F		
			●		第12分団消防詰所	高萩市大字下手綱628番地の1	60	1989	S	1F		
			●		第13分団消防詰所	高萩市大字上手綱44番地の1	64	1997	W	2F		
			●		第14分団消防詰所	高萩市大字上手綱2394番地の1	65	2004	W	1F		
			●		第15分団消防詰所	高萩市大字上手綱1587番地の4	61	1992	W	2F		
			●		第16分団消防詰所	高萩市大字若栗237番地の2	23	1988	CB	1F		
			●		第17分団消防詰所	高萩市大字上君田715番地の1	48	1993	W	1F		
			●		第18分団消防詰所	高萩市大字下君田1170番地	40	1991	W	1F		
			●		第19分団消防詰所	高萩市大字横川187番地の3	50	2001	W	1F		
			●		第20分団消防詰所	高萩市大字大能1135番地の1	43	1972	W	2F		
			●		第21分団消防詰所	高萩市大字中戸川1214番地	40	1987	CB	1F		
その他			●		防災行政無線中継局	高萩市大字大能1245番地の28	170	2004	S	1F	市直営	

② 職員数の推移

■ 消防職員の推移

消防職員数は、60 人前後で推移しています。

図表 消防職員数の年間推移



③ コスト状況

■ 消防施設トータルコスト

施設別のトータルコストは、高萩市消防本部が 2,467 万円、消防詰所が 3,755 万円、防行政無線中継局が 1,269 万円となっています。

表 消防施設トータルコスト（令和 4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
高萩市消防本部	191	1,061	406	604	205	2,467	3,082	△ 615
消防詰所	1,455	174	1,898	44	184	3,755	5,385	△ 1,630
防災行政無線中継局	11	401	636	39	182	1,269	1,754	△ 485
合計	1,657	1,636	2,940	687	571	7,491	10,221	△ 2,730
【参考】H29年度	5,217	1,444	2,813	647	100	10,221		
比較増減 (R4-H29)	△ 3,560	192	127	40	471	△ 2,730		

(12) その他施設

① 対象施設一覧

その他施設として、1 施設保有しています。

図表 施設一覧（令和 6（2024）年度時点）

地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	構造	階数	運営	備考
高萩 地域	秋山 地域	松岡 地域	高岡 地域								
		●		森林公園（管理棟）	高萩市大字下手綱1952番地の17	119	1999	W	1F	市直営	

② 利用状況

森林公園（管理棟）は行政財産使用許可により、外部団体事務所として使用しています。

③ コスト状況

■ その他施設トータルコスト

森林公園（管理棟）は、「(7) コミュニティ施設」の「その他施設」の施設別トータルコストに含まれるため、その他施設トータルコストはありません。

(13) 閉校・廃止施設

① 対象施設一覧

閉校・廃止施設として、11 施設保有しています。

図表 施設一覧（令和 6（2024）年度時点）

地域				名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	構造	階数	備考
高萩地域	秋山地域	松岡地域	高岡地域							
●				旧分庁舎	高萩市本町1丁目28番地の2	666	1992	RC	2F	
●				旧第2分庁舎	高萩市本町1丁目208番地	896	1989	RC	2F	
●				旧仮庁舎分室会議室	高萩市春日町3丁目10番地の16	123	2011	軽量S	1F	
●				旧仮設庁舎D棟	高萩市春日町3丁目10番地の16	291	2012	S	2F	
●				倉庫（駒木原倉庫）	高萩市大字高萩844番地の2	583	1977	S	2F	令和2年度除却
●				旧中央公民館	高萩市大字高萩17番地の3	1,124	1971	RC	2F	令和6年度機能移転
●				旧東幼稚園	高萩市有明町1丁目141番地	545	1971	S	1F	令和3 年度末閉園
		●		旧松岡幼稚園	高萩市大字下手綱34番地	537	1987	W	1F	令和4年度末閉園
			●	旧君田小学校	高萩市大字下君田682番地の2	1,758	1980	RC	3F	
			●	旧君田中学校	高萩市大字下君田682番地の2	1,700	1979	RC	3F	
			●	旧君田小中学校体育館	高萩市大字下君田682番地の2	691	1981	S	3F	
			●	山間地域活性化用住宅	高萩市大字中戸川761番地	108	1974	W	1F	

※旧学校施設の「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を記載

② コスト状況

■ 閉校・廃止施設トータルコスト

閉校・廃止施設のトータルコストは、3,125 万円となっています。

表 閉校・廃止施設トータルコスト（令和 4（2022）年度）

（単位：万円）

	人件費	物件費	維持管理経費	減価償却費	維持補修費	合計	【参考】 H29年度	比較増減 (R4-H29)
旧分庁舎	8	46	71	240	18	383	1,762	△ 1,379
旧第2分庁舎	80	61	96	323	24	584	2,158	△ 1,574
旧仮庁舎分室会議室	8	8	13	37	3	69	290	△ 221
旧仮設庁舎D棟	8	20	31	71	8	138	663	△ 525
倉庫（駒木原倉庫）	0	0	0	0	0	0	31	△ 31
旧君田小学校	0	0	0	741	0	741	975	△ 234
旧君田中学校	0	2	4	939	1	946	1,459	△ 513
旧君田小中学校(体育館)	0	0	0	260	0	260	77	183
山間地域活性化用住宅	4	0	0	0	0	4	0	4
合計	108	137	215	2,611	54	3,125	7,415	△ 4,290
【参考】H29年度	131	2,675	1,901	2,583	125	7,415		
比較増減 (R4-H29)	△ 23	△ 2,538	△ 1,686	28	△ 71	△ 4,290		

第5章

公共施設の老朽化状況の把握

1. 建物の実態把握について

本市の建物は、築 30 年以上が 70%以上占めており、老朽化が進行しています。一般的に、「老朽化」とは、経年による建物の機能や品質の低下のことを言い、「劣化」とは、各部が本来有すべき性能が、個々の施設の環境や使用状況及び経年で異なる状況のことを言います。

今後、施設を長きにわたり使い続ける上では、躯体の健全性を確認し、劣化した部位の機能を回復させると共に、新たに求められる性能レベルまで機能向上させていくことも含めて検討する必要があるため、ここでは、個々の施設について、構造躯体の健全性と躯体以外の劣化状況及び現状の整備レベルについて把握・分析します。

2. 構造躯体の健全性

施設を長く利用するには、躯体が健全でなければなりません。そのため躯体の健全性の把握は、既存の耐震診断報告書のデータによる評価と、現地調査による目視調査から把握します。

ア 既存の耐震診断報告書のデータによる評価

耐震診断時のデータによりコンクリート圧縮強度が $13.5\text{N}/\text{mm}^2$ 以下となった建物やデータの無い建物は、「要調査」とし、長寿命化の改修工事を実施する前には詳細な調査を実施し長寿命化の検討を行います。

イ 現地調査による評価

現地調査の結果、老朽化により補修が必要な箇所はありますが、全体として、構造的に大きな問題のある棟はないと考えられます。

ただし、躯体に影響を及ぼす事象には適正な処置を施し、劣化の進行を抑える必要があります。



構造躯体のひび割れ



錆汁を伴うひび割れ



コンクリートの剥落

ウ 構造躯体の健全性調査まとめ

学校施設、中高層の公営住宅、市民球場等は、耐震診断により耐震安全性は確保されています。耐震診断及び補強工事が未実施の建物は、今後も利用する施設については診断及び補強工事を実施し、耐震安全性を確保する必要があります。

耐震診断報告書データ及び現地調査の結果から、学校施設等の診断結果、新耐震基準の

対象建物は計画策定段階においては長寿命化可能と判断します。これまで診断した施設のデータでは、十分な圧縮強度が認められています。ただし、一部のデータの無い施設については調査を行う必要があります。

3. 構造躯体以外の劣化状況

構造躯体以外に計画的な修繕が必要と考えられる部位（屋上防水・外壁・外部建具・内装・電気・給排水・空調・昇降機など）を選定し、施設管理者による調査票や、建築士が実施した法定点検及び工事記録等から、棟ごとにA、B、C、Dの4段階の評価付けを行います。また、省エネ化やユニバーサルデザインの導入状況、防災対策及びトイレ改修の実施状況を調査しました。各棟の状況を把握することで、傾向をつかみ、計画策定に向けた施設整備の方針や今後の整備費用の検討についての基礎資料とします。

（1）劣化状況の評価

各部位の評価は4段階で評価します。

また、設備等は設置年・更新年からの経年を加味し評価します。

評価の基準は下表の基準に従います。

図表 劣化状況評価基準

良好  劣化	評価	評価基準
	A	概ね良好
	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)
	D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等

図表 経年による評価

評価	評価基準
A	更新後10年以内
B	標準周期年数未満
C	標準周期年数以上

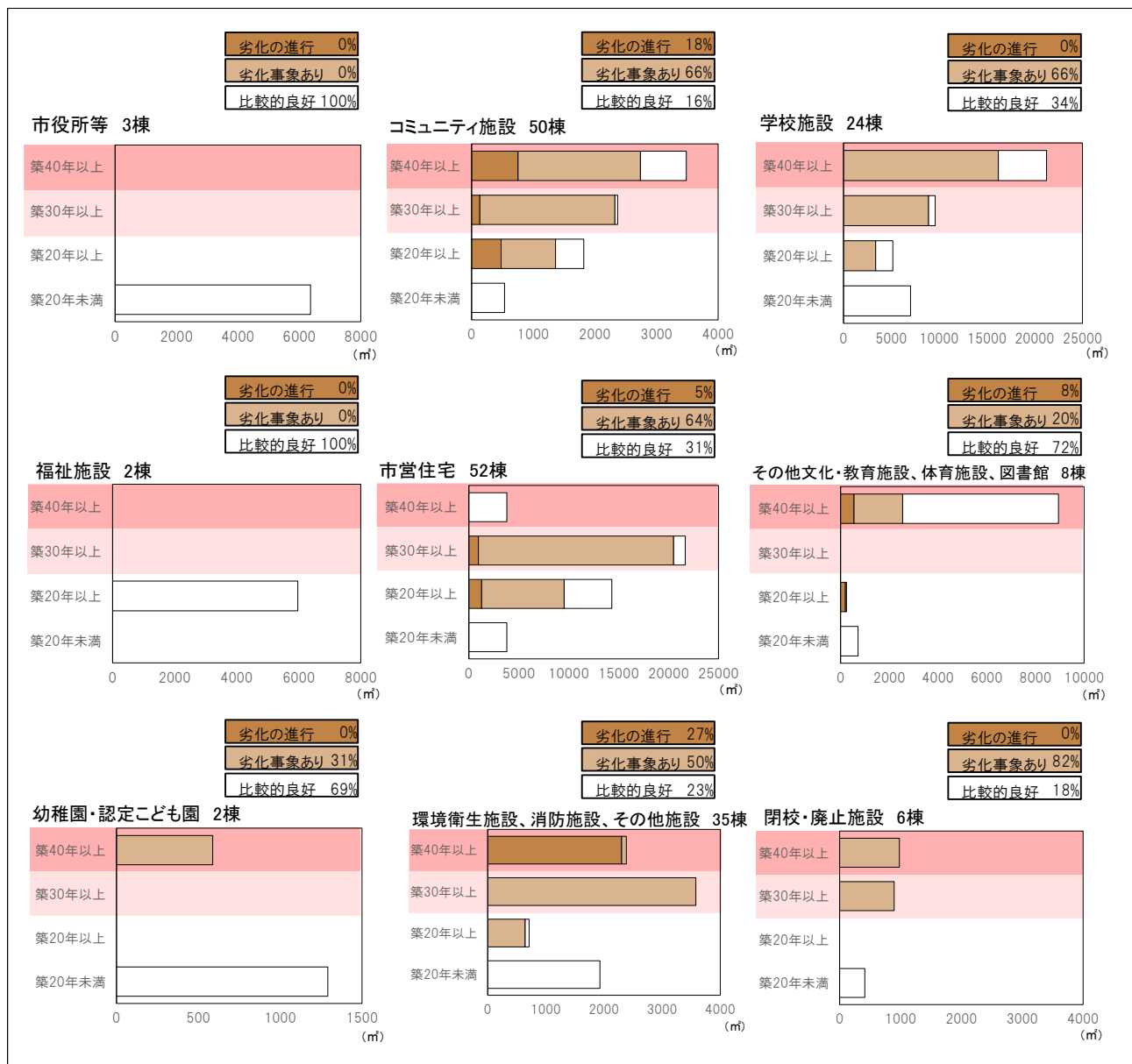
図表 標準周期

	NO	部位	評価項目	標準周期
棟	①	屋根・屋上	防水面	20年
	②	外壁	外壁	20年
	③	外部開口部	サッシ	40年
	④	内部仕上げ	(天井・壁・床・内部建具)	40年
	⑤	電気設備	照明・自火報・非常放送	20年
	⑥	給排水設備	給水管・排水管	40年
	⑦	空調設備	機器(教室・管理諸室)	20年
	⑧	昇降機	エレベーター、給食リフト	30年
共用	⑨	受変電設備	キュービクル	30年
	⑩	給排水	水槽、ポンプ	20年
	⑪	グラウンド	グラウンド	30年
	⑫	プール	シート・循環装置	20年

(2) 用途別の劣化状況

建物を構成する仕上げ材や設備機器類の耐用年数によって、使用年数が長くなるにつれて老朽化は進行します。今回、資料調査や問診等により、建物ごとに各部位の劣化事象や劣化の進行を踏まえた上で評価付けをしました。築20年未満の建物は概ね良好となっています。築20年以上で劣化が顕在化し、築年数が高くなるほど、劣化が進行しています。用途別では、コミュニティ施設、学校施設、市営住宅、環境衛生施設の、築20年以上の建物で劣化が顕在化しています。また、適切な修繕や改修を実施することで、劣化の進行を遅らせたり、良好な状態に戻らせることができます。築30年以上の建物で良好なものがあり、改修が行われていることがわかります。コミュニティ施設、市営住宅、環境衛生施設は、劣化が進んでいる建物が多くみられる状況です。

図表 用途別の劣化状況



凡例

劣化の進行	全体的にC及びD評価が見られ、劣化が進行している
劣化事象あり	C評価の部位があり、劣化し始めている
比較的良好	A及びB評価(問題のない建物)

4. 現状の整備水準の把握

近年、地球温暖化を始めとする気候変動問題は、世界規模での対応が求められ、本市も令和 30（2050）年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を令和 2（2020）年に表明しました。また、地震や台風といった自然災害への対応等、公共施設に求められるニーズが高まりつつあり、施設の現状の整備レベルの状況を把握しました。

整備レベルは「省エネ化」、「バリアフリー」、「防災対応」また「トイレ環境」の 4 つの観点で現在の標準に合っているかを評価します。整備レベルの把握は、各施設にアンケートを実施しました。

（１）整備レベルの評価

整備レベルの評価は 5 段階で評価します。

評価の基準は下表の基準に従います。

図表 整備レベルの評価基準

—	I	II やや低い	III 標準	IV 目指すべき水準	V 将来的に検討すべき水準
評価対象外	未対応、未調査	部分的な対応 (整備不十分)	バリアフリー基準(最小対応) 省エネ基準 (2011年相当)	標準に加えた更なる機能向上	バリアフリー基準に適合 ZEB Ready 相当 木質化・木造化等

（２）達成度点数の算出

各項目に配分された係数に整備レベルの評価基準 I なら 0.2 点、II なら 0.4 点・・・V で 1 点を掛け合わせた点数となります。達成度点数は 4 つの観点にそれぞれ 25 点を配点し、満点で 100 点になります。

図表 達成度による点数化

省エネ化					バリアフリー		防災対応		トイレ環境
建築	電気(照明)	電気(電源)	給排水	冷暖房	移動の円滑化	多目的トイレ	防災対策	非構造部材	トイレ環境
5	5	5	5	5	12.5	12.5	12.5	12.5	25
25					25		25		25
100									

参考文献

省エネ化:「省エネ・再エネ東京仕様」(東京都財務局)

バリアフリー:「学校施設バリアフリー化推進指針」(文科省)

防災対応:「避難所となる学校施設の防災機能」(文科省)

非構造部材:「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドライン」(文科省)

トイレ環境:「トイレ発！明るく元氣な学校づくり!!-学校トイレ改善の取組事例集-」(文科省)

（３）用途別の整備レベルの状況

整備レベルは「省エネ化」、「バリアフリー」、「防災対応」及び「トイレ環境」の４つの観点で現状を把握します。

整備レベルの状況は、用途によって異なり、築年による法制度によっても変わってきます。

市役所や福祉施設は築年も浅く、不特定多数の市民が利用し規模も大きいことから、バリアフリーやトイレ環境が現在のニーズに対応されています。また、コミュニティ施設や市営住宅といった市民が活用する施設はトイレ環境が対応されています。また、学校施設等の避難施設となっている施設は防災機能が整備されています。環境衛生施設等の人の利用の少ない施設は全体的に低めとなっています。

アンケートによる整備状況を用途ごとに「ア 省エネ化」、「イ バリアフリー」、「ウ 防災対応」、「エ トイレ環境」の４項目について年代ごとの 100 点満点のグラフを作成し状況を明確にします。

ア 省エネ化

省エネ化は建物の断熱性能、LED 照明や節水衛生機器、高効率空調機等の高効率化と太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用、また、木造化・木質化への取組み状況を調査しました。

築年の新しい市役所や総合福祉センター、たかはぎ認定こども園では省エネ化に取り組んでいますが、総合福祉センター、たかはぎ認定こども園の省エネ化については低い数値となっています。

脱炭素社会の対応のため、「断熱化・省エネ化・創エネ」を積極的に取り組む必要があります。

イ バリアフリー

バリアフリーは高齢者や障害者が施設を利用する上での障壁を取り除くことが求められます。段差の解消や手すりの設置、バリアフリーエレベーターの設置による車椅子等での移動の円滑化と車椅子利用者や高齢者、乳幼児連れ、介助を必要とする人が利用できる多目的トイレやオストメイトの整備状況を調査しました。

平成 6（1994）年にハートビル法が制定され、不特定多数が利用する公共施設は整備を求められています。平成 18（2006）年にバリアフリー新法が制定され適正義務化の対象施設の範囲が拡大されています。そのため、古い年代の建物に比べ、築 20 年未満の施設で整備が進んでいます。特に市役所では高い数値となっています。

近年は年齢や性別、言語、文化の違いに関わらず利用できるユニバーサルデザインが求められています。

ウ 防災対応

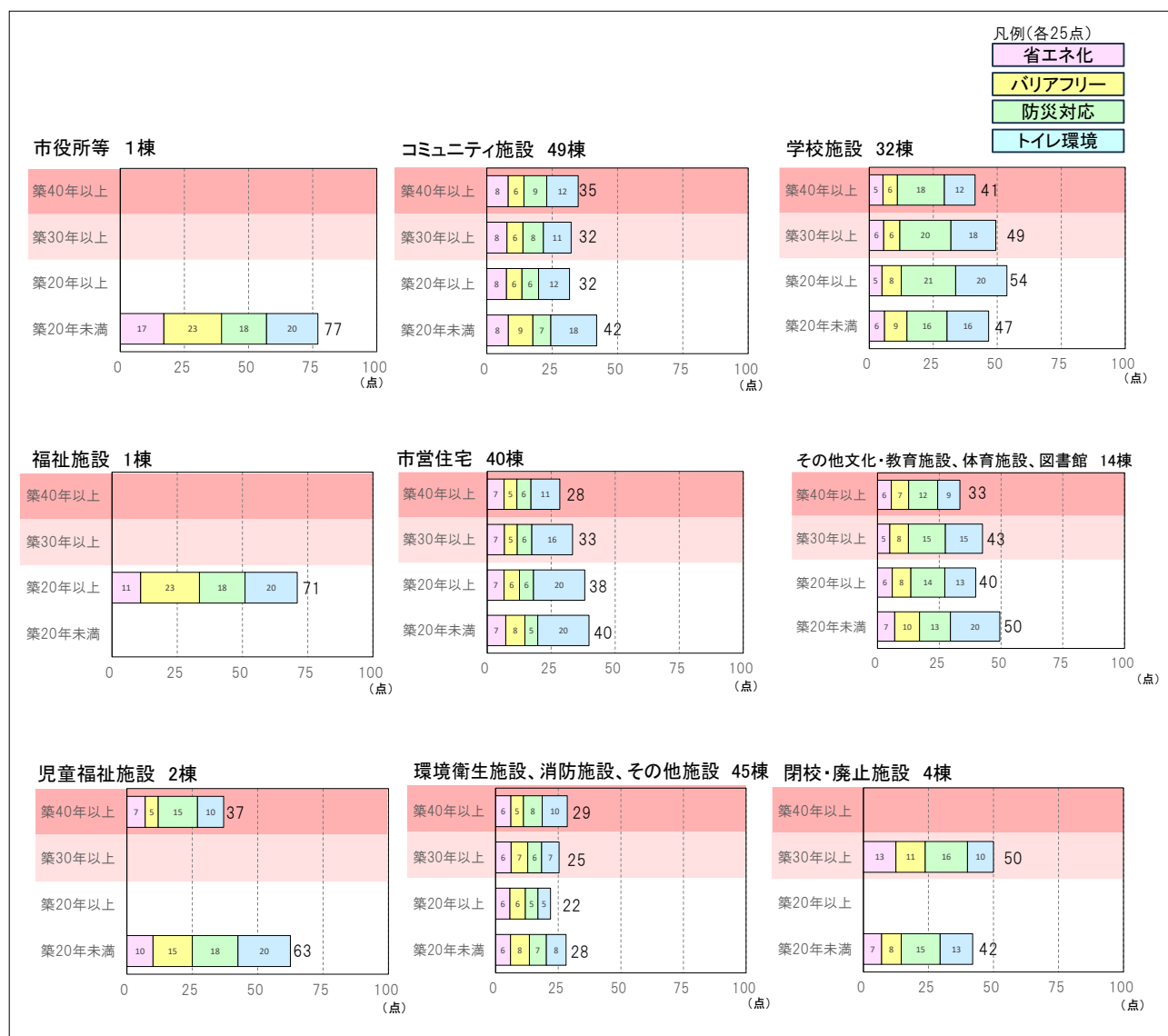
防災は構造躯体と非構造部材の耐震化等の耐震安全性の確保と避難所機能の状況を調査しました。東日本大震災での経験もあり省エネ化やバリアフリーと比較し高くなっており、特に避難所となる学校施設では高い数値となっています。

エ トイレ環境

トイレ環境は、近年衛生面・利用面からドライ化、便器の洋式化が求められています。用途や年代に関わらず、高い数値となっています。

近年ではバリアフリートイレ整備と併せて実施したり、省エネ化等も考慮し改修する必要があります。

図表 用途別の整備レベル



5. 公共施設の適切な保全

施設を安心・安全かつ快適に利用するためには、「安全性の確保」と「機能・性能の確保」の両面からの対応が必要であり、そのためには、劣化した部位の機能を回復だけでなく、整備レベルを現代のニーズに機能向上させる必要があります。

限りある財源のなかで、全ての施設を同水準で対応することは困難です。そのため、個々の施設の状況に応じて優先順位を付けたり、用途や利用実態に応じた整備レベルの設定、再配置による集約化・廃止等の今後の方向性を踏まえた修繕・改修のサイクルや整備レベルの内容を整理する必要があります。

第6章

公共施設の脱炭素化の推進状況

1. 本市の公共施設にかかる環境負荷

長寿命化にあたり建物が経年で老朽化するほか、耐震性能や省エネ性能などの社会的要求水準は年々高まるため、公共施設に求められる脱炭素化推進の状況を整理します。

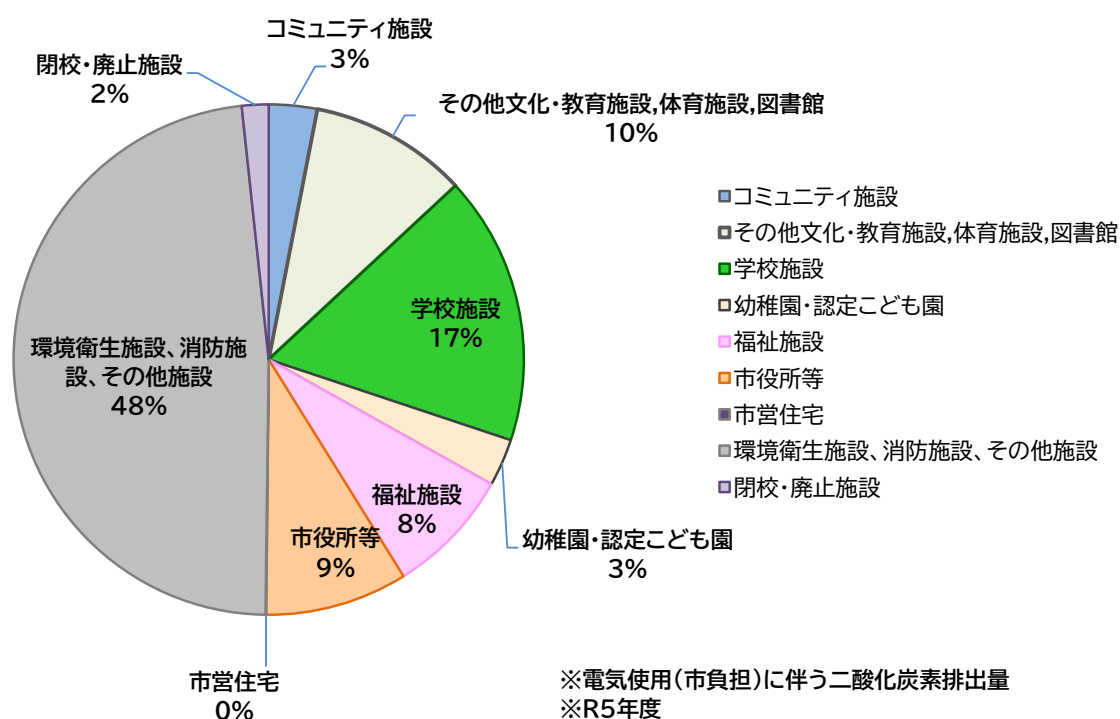
(1) 二酸化炭素排出状況

ここでは、本計画で対象としている市内の公共施設を用途分類別にしたエネルギー使用量を集計し、その二酸化炭素排出量について現状把握します。

公共施設のエネルギー使用量から算出した二酸化炭素排出量は約 2,461 t-CO₂です。用途別に排出量を見ると、環境衛生施設、消防施設、その他施設が全体の 48% (約 1,166 t-CO₂) を占めています。次いで、学校施設が 17% (約 422 t-CO₂)、その他文化・教育施設、体育施設、図書館 10% (258 t-CO₂) となっています。

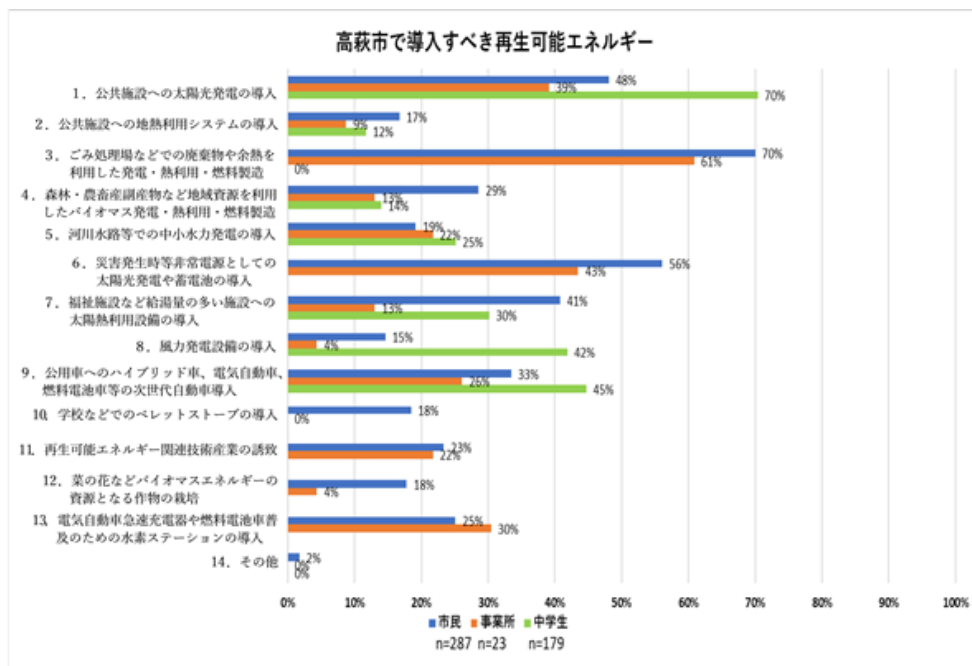
なお、施設を個別にみると、花貫クリーンセンターが約 251 t-CO₂、市役所が約 236 t-CO₂、学校給食センターが 205 t-CO₂の順に二酸化炭素を多く排出しています。

CO₂排出量



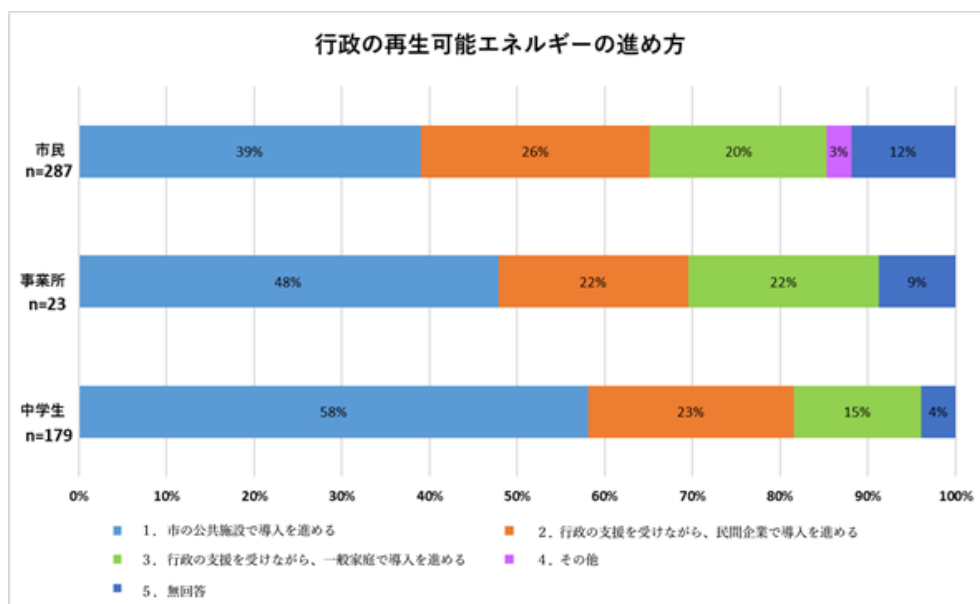
2. 本市の公共施設への期待される役割

「高萩市再生可能エネルギービジョン（令和4（2022）年3月）」によると、再生可能エネルギーに対する意識調査（市民アンケート）では、高萩市で導入すべき再生可能エネルギーについては、「公共施設への太陽光発電の導入」と回答した人が多い結果となっています。



（出典）高萩市再生可能エネルギービジョン

また、新エネルギー導入を進めていくうえで、本市がどのような役割を担っていくべきかという設問に対しては、「市の公共施設で導入を進める」との回答が最も多くなっています。



（出典）高萩市再生可能エネルギービジョン

このことから、再生可能エネルギーの導入に対する公共施設への期待が高いことが分かります。

3. 本市の脱炭素化に向けた取組状況

(1) 脱炭素化の推進に関する計画等の策定状況

本市では、これまで以下のとおり計画の策定、宣言等をしてきました。

- ① ゼロカーボンシティ宣言（令和2（2020）年7月28日）
- ② 第2次高萩市環境基本計画（令和3（2021）年3月）
- ③ 高萩市再生可能エネルギービジョン（令和4（2022）年3月）
- ④ 第5次高萩市地球温暖化対策実行計画（令和7（2025）年3月）

令和7（2025）年3月に策定した「第5次高萩市地球温暖化対策実行計画」では、地球温暖化対策推進法第2条第3項に掲げる7つの温室効果ガスのうち、排出量の多くを占めている二酸化炭素の削減を目的としています。

この計画では、基準とする令和5（2023）年度の二酸化炭素総排出量のうち、電気による排出量が全体の84.2%を占めているため、公共施設等のLED照明の導入、公共施設の統廃合による電気使用量の削減について重点的に取り組むこととしています。

なお、この計画では、目標年度（令和12（2030）年度）の二酸化炭素排出量を基準年度（令和5（2023）年度）比で19%削減することを目標にしています。

また、本市は令和2（2020）年7月28日に「ゼロカーボンシティ宣言」の共同表明を行い、令和3（2021）年3月に改訂した「第2次高萩市環境基本計画」においてカーボンニュートラルを目指すことをリーディングプロジェクトに設定しました。

そのゼロカーボンシティを目指すうえで重要となる再生可能エネルギーの活用について、令和4（2022）年3月に「高萩市再生可能エネルギービジョン」を策定しました。

また、高萩市再生可能エネルギービジョンの策定にあたっては、前述した意識調査のほか、市全体の土地利用、再生可能エネルギーのポテンシャル調査を踏まえ、公共施設のビジョンの方向性として、次のとおり示しています。

(B)公共施設

ア ビジョンの方向性

公共施設の自立型ZEH・ZEBへの改修に併せ民間建築物も再エネ化に誘導。公共施設を中心としたマイクログリッド[※]を構築し、お互いを接続することでゼロカーボンシティの実現につなげる。

区分	内容
ゾーニング選定の理由	建築物に付帯する太陽光発電のポテンシャルが高い。 公共施設の周辺は建築物が多く隣接している。 再生可能エネルギーを地域協働で活用。
開発の方向性	公共施設へのZEBの積極的な導入。 市街地にはZEH・ZEBを誘導。ゼロカーボンシティの実現。
想定される施策	太陽光発電と蓄電を併用し、建築物の再エネ自家消費を推進。 公共施設を中心としたマイクログリッドへ接続。 マイクログリッドで余剰電力を有効活用。 市は、これらの導入を支援する国や県の補助金をスムーズに利活用できるよう情報収集に努める。
期待される効果	自家消費による持続可能な公共施設と住環境の実現。 持続可能な開発による「新たな産業や雇用 [※] 」の創出。 「災害に強い街 [※] 」防災に対する強靱化。 ゼロカーボンシティによる地域循環共生圏の達成。

イ 想定される施策

太陽光発電	ZEH・ZEBの基本的発電方式。屋根だけでなく技術革新で壁に貼る軽量なモノや窓ガラスでの発電も行われている。
蓄電システム	蓄電システムを導入して災害時電源に備える。 日常的には自家消費を行い、余剰電力はマイクログリッドへ供給する。
ZEH・ZEB化	電力の自家消費。様々な技術の集積により改修による実現も可能。
EV等を利用	EV・PHV・FCV [※] を導入。災害時は非常電源や蓄電池に。

・公共施設をZEH・ZEB化 → 再エネ自家消費でゼロカーボン
防災に対する強靱化
有事の避難施設利用
ゼロカーボンシティ実現プロセス

(出典) 高萩市再生可能エネルギービジョン

本計画で検討した公共施設の改修や更新にあたっては、再生可能エネルギービジョンを踏まえながら推進することで、ゼロカーボンシティの実現と連動したまちづくりを目指します。

(用語解説)

ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

Net Zero Energy House の略称で、「ゼッチ」と呼ぶ。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入し、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。近年は地中熱の利用も推進されている。

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

Net Zero Energy Building の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

マイクログリッド

大規模発電所の電力供給に頼らず、コミュニティでエネルギー供給源と消費施設を持ち地産地消を目指す、小規模なエネルギーネットワーク。平常時には再生可能エネルギーを効率よく地産地消し、非常時には送配電ネットワークから独立し、エリア内でエネルギーの自給自足を行う送配電の仕組み。非常時の停電の発生を抑え、エリア内の再生可能エネルギーなどを地産地消できるため、平常時、非常時の双方においてメリットがある。

EV

電気自動車。Electric Vehicle の略。充電した電気を使い、モーターの動力で走る自動車。容量の大きい蓄電システムを搭載しているので、非常用電源としても利用できる。

PHV (プラグインハイブリッドカー)

PHV (Plug-in Hybrid Vehicle) または PHEV (Plug-in Hybrid Electric Vehicle) と略されるプラグインハイブリッド式自動車。家庭用電源からプラグを利用して直接電力を供給し充電できる自動車。非常用の電源としても活用が可能。

FCV

FCV とは Fuel Cell Vehicle (燃料電池自動車) の略称。燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーで、モーターを回して走る自動車。ガソリン車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給する。

(2) 公共施設への再生可能エネルギー導入状況

本市では、市役所本庁舎をはじめ市内の公共施設である学校や公民館など、災害時の防災拠点や避難場所に指定されている施設に太陽光発電設備を導入しており、平常時発電した電力を自家消費し、商用電力の使用量の削減を図るとともに、非常時は避難所としての機能維持に必要な電力を確保できるようにしています。

また、太陽光発電設備を導入することで、二酸化炭素排出量の削減にもつながっています。

施設	区分	内容	太陽光パネル 年間発電量kwh (R2)	CO2削減量kg ※推計値
市役所本庁舎	防災拠点	太陽光20kW	26,447	10,605
総合福祉センター	指定避難所	太陽光5kW、蓄電池3kWh	5,343	2,143
	福祉避難所			
文化会館	緊急避難場所	太陽光10kW、蓄電池10kWh	10,769	4,318
松岡地区公民館	//	太陽光10kW、蓄電池10kWh	11,286	4,526
高萩小学校	指定避難所	太陽光5kW、蓄電池3kWh、	2,221	891
		ソーラーLED 街路灯10基		
東小学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、	4,353	1,746
		ソーラーLED 街路灯7基		
秋山小学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、	6,524	2,616
		ソーラーLED 街路灯9基		
松岡小学校	//	太陽光10kW、蓄電池3kWh、	1	0.6
		ソーラーLED 街路灯6基		
高萩中学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、	225	90
		ソーラーLED 街路灯8基		
秋山中学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、	4,864	1,950
		ソーラーLED 街路灯10基		
松岡中学校	//	太陽光5kW、蓄電池3kWh、	6,571	2,635
		ソーラーLED 街路灯8基		
旧君田小・中学校	//	ソーラーLED 街路灯3基		
さくら宇宙公園	緊急避難場所	ソーラーLED 街路灯7基		
サンスポーツランド高萩	//	ソーラーLED 街路灯7基		
高萩霊園	//	ソーラーLED 街路灯4基		

※5か月間(11月～3月)

※1か月間(5月)

※5か月間(4月～8月)

(3) その他の取組

- ・市役所本庁舎敷地内に、EV・PHV用急速充電器を設置。
- ・公用車としてEVを導入（令和4（2022）年度初導入）。

4. 公共施設マネジメントにおける脱炭素化推進の取組

市では、令和12（2030）年度の市の二酸化炭素排出量を2234t-CO₂まで削減することを目標としており、公共施設はその排出に大きく関与しています。

公共施設のあり方に関連する各計画と連動させながら、公共施設マネジメントに取り組むことで、公共施設による二酸化炭素排出量の削減および脱炭素化の促進に努めてまいります。

① 高萩市立地適正化計画（令和3（2021）年3月）

高萩市立地適正化計画で掲げる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を意識した公共施設の機能移転や複合・集約化により、施設を削減し、電気使用量を含むトータルコストを削減するとともに、拠点を中心に公共公益機能を集積することで、人の移動距離を短縮させ、自動車移動に伴う二酸化炭素排出量を削減する。

② 高萩市地域公共交通計画（令和4（2022）年3月）

高萩市地域公共交通計画における取組「誰もが公共交通を利用しやすい環境整備と機能強化」を意識して、交通結末点の強化と連動するように公共施設の機能移転や複合・集約化を図ることで、公共交通機関の積極的な利用を推進し、自家用自動車よりも公共交通機関が利用されやすい環境をつくることにより、二酸化炭素排出量の削減に寄与する。

③ 第5次高萩市地球温暖化対策実行計画（令和7（2025年3月）、高萩市再生可能エネルギービジョン（令和4（2022）年3月）

電気の使用に係る二酸化炭素排出量が全体の84.2%を占めることから、照明および空調機器の使用を必要最小限にするとともに、電気機器類等の節電機能を活用し、日頃から節電に努める。

また、既存の施設については改修や更新の機会に、積極的な省エネルギー化を図ることで、施設を有効活用し、脱炭素化の取組を推進する。

第7章

公共施設等管理計画の基本方針

1. 公共施設等管理計画の基本方針

(1) 公共施設（マネジメントの大方針）

《大方針》

1. 市民サービスの維持向上のため、必要機能を検証し、適切な保有量へ総量を圧縮する

- ・機能の最適化を図り、行政サービスレベルの維持向上と総量の圧縮を実現
- ・将来人口変化・構成の変化に応じた市民ニーズへの対応と身の丈に合った施設総量の実現を果たす

2. 既存施設の効果的な複合化・多機能化を図る

- ・施設が集中する市街地(市東部)において、適正量・適正配置の実現
- ・既存施設を積極的に有効活用し、施設の複合化・多機能化を実現する

3. 財政と連動した公共施設・インフラ資産のマネジメントの実現

- ・施設の再編に伴ったインフラの在り方を検討し、公共施設と両面から最適化を図る
- ・今後の施設の方向性と合わせて建替えや長寿命化を計画的に実施する
- ・更新、維持管理、運営において、中長期的な視点に基づき段階的な再編の実現

《具体的な方針》

①市街地と山間部等の地域特性(人口構成・公共施設整備状況等)に応じた施設の再編

- ・市の保有面積の80%、市の人口の70%が集中する市街地の施設の在り方を見直した施設再編を検討。
- ・過疎化が進行する山間部の地域特性と連動した施設再配置計画の検討。

②機能の複合化・多機能化・機能転換等による既存施設の有効活用 (施設重視から機能重視へ)

- ・多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく。
- ・低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の複合化・多機能化等を行う。また、複合・集約化にあたっては、拠点を中心に公共公益機能を集約する。
- ・学校施設の再編にあわせて既存の公共施設との複合化・共用化を検討する。
- ・公共施設の改修や更新を行う際は、福祉や生活環境等の維持・向上のため、ユニバーサル・デザイン化を進めるとともに、太陽光発電や蓄電の導入、省エネルギー改修など、脱炭素化の取組を推進する。

③市民・民間事業者との協働

- ・PPP/PFI手法導入優先的検討規程を用いて検討し、民間事業者の活力による施設の更新・維持管理・運営の効率化を促進する。
- ・公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要データを情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む。
- ・廃止後の施設については、PPP/PFI手法導入優先的検討規程に定めた未利用財産活用方針により解体や売却(貸付)を検討。

④施設の最新情報の一元管理による継続的な実態把握の実施と計画の確実な推進

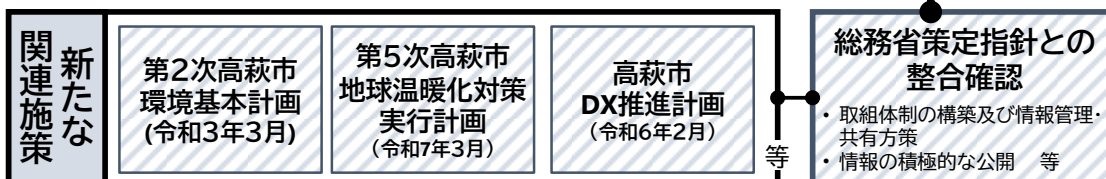
- ・公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、日々仕訳に対応した施設データの管理・更新を行う。
- ・個別の事業計画と全体方針との調整を行い、確実に推進する。

削減目標

面積削減 : 約63%(8.9万㎡ 削減)
コスト削減: 約67%(13.9億円/年 削減)[公共施設]
約27%(4.0億円/年 削減)[インフラ]

目標期間

令和2(2020)～41(2059)年度



（２）インフラ施設に係る基本方針

今後の人口動向等や将来の都市のあり方を見据え、限られた財源の中で、市民の安全性を確保するための効果的・効率的な維持更新を行います。

その上で、前項でインフラ施設マネジメントの必要性について述べたところですが、全てのインフラ施設を画一的な基準で長寿命化しただけでは、根本的な解決にはならず、今後更新費用が賄えないという状況です。

このようなことから、インフラ施設についての基本的な考え方を以下に掲げ、具体的な改善に努めます。

方針１ 計画的・効率的な整備、維持管理の推進

- 施設を長期間にわたり、安全安心に利用し続けられるよう、施設の老朽化への対応を着実に推進するため、定期的な点検、診断結果、状況データの蓄積等に基づく計画的維持管理・保全を進める。

方針２ 投資コストの平準化とトータルコストの縮減

- 予防保全を前提としたリスクベースマネジメント※^１の考え方（重要度等に応じて整備水準に差を設ける）により、更新サイクルや整備水準の見直し、維持管理コストの縮減と投資コストの平準化に努める。
- 全ての施設を一律に予防保全するのではなく、施設の性質等に応じて事後保全型、観察保全型による維持管理手法を組み合わせることにより、効率的な維持管理を行う。

※１ リスクベースマネジメントとは、リスクを基準に検査およびメンテナンスの重要度、緊急度を評価し、優先順位を付けてメンテナンスを行ったり、社会情勢等の変化等に応じたダウンサイジングを実施するなど、最適な手法の選択により効率的な運用を図ること

2. 施設保全の基本的な考え方

(1) 長寿命化の判断

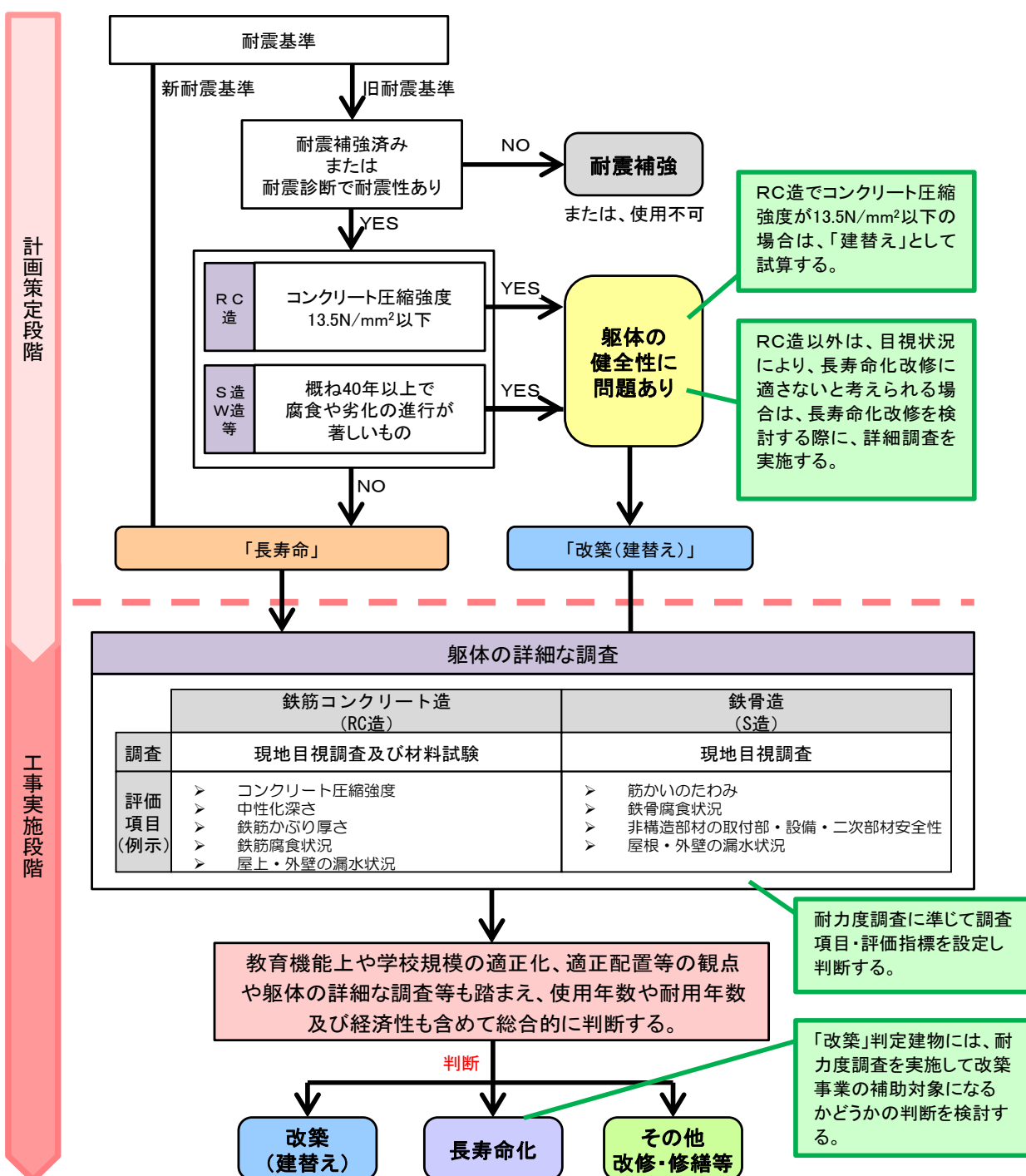
長寿命化の判断は、「学校施設の長寿命化計画策定にかかる解説書」平成 29（2017）年 3 月（文部科学省）で示されており、計画策定段階では、耐震診断時の圧縮強度のデータと耐震安全性が確保されているかで判断します。

次に、工事実施段階では、躯体の詳細な調査を実施し、さらに経済性や、機能上などの観点から総合的に判断します。

また、築 80 年を迎える前に躯体の健全性を調査し、健全であれば、さらに長寿命化することを検討します。

長寿命化判定フロー

「学校施設の長寿命化計画策定にかかる解説書」H29年3月（文部科学省）

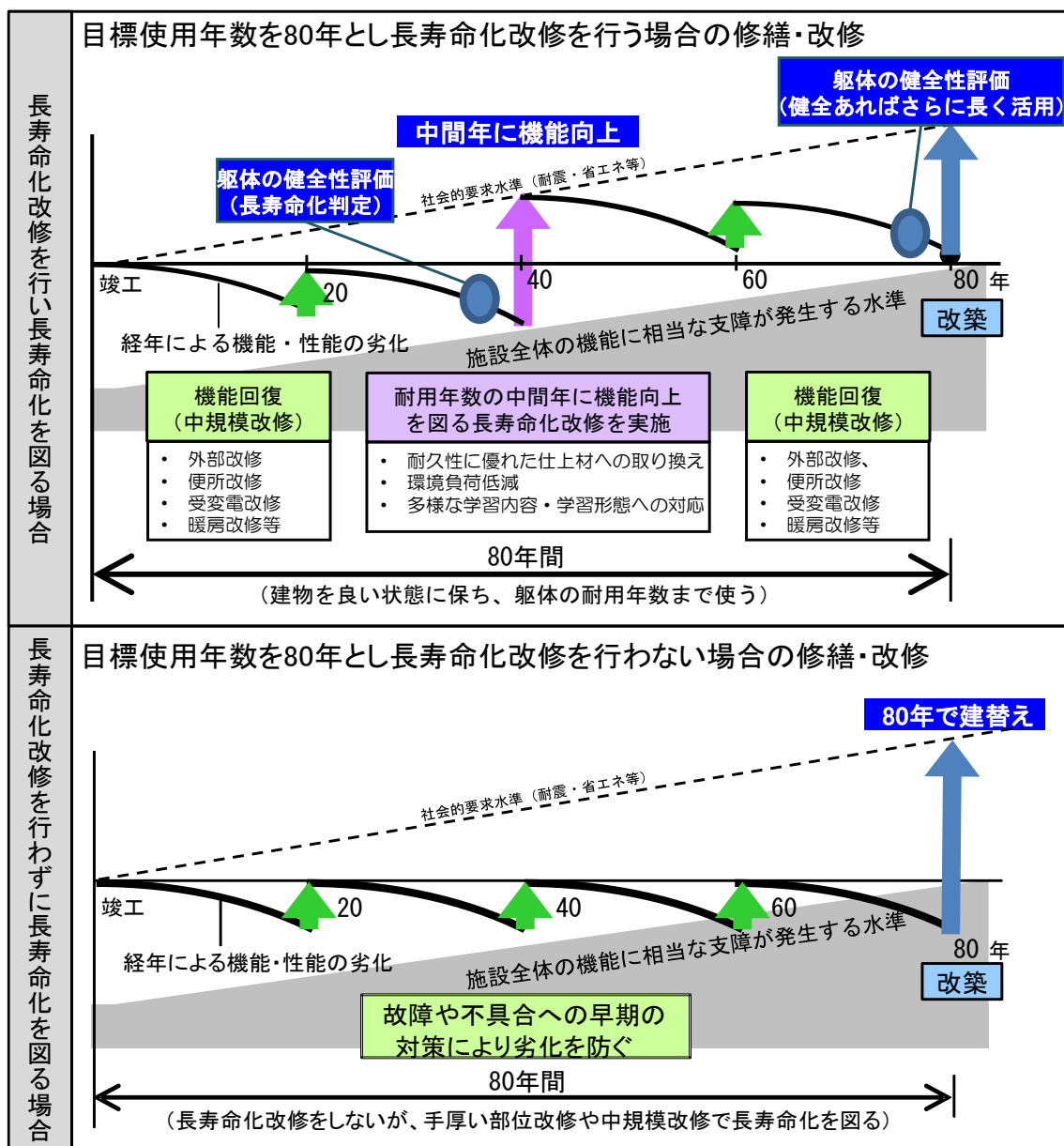


(2) 修繕・改修サイクルの見直し

長寿命化にあたり建物が経年で老朽化するほか、耐震性能や省エネ性能などの社会的要求水準は年々高まるため、定期的に修繕・改修を行わなければ建物の機能に支障が生じます。

そこで、建物の目標耐用年数の中間年で、建設時の整備水準を超える省エネ化、バリアフリー、防災等を含む長寿命化改修を行うこととします。さらに部位の更新時期に合わせて20年程度の修繕周期を設定することで、建物に求められる性能を維持します。

また、今後廃止予定や解体が決まっている施設は、廃止となる期間までの最低限の安全性と機能性を確保します。



建替え中心のあり方から長寿命化改修へ

- これまでの建替え中心の維持管理から、目標耐用年数の中間年で安全性の確保と機能向上を図る長寿命化改修を行います。

維持管理・修繕・更新等の実施方針

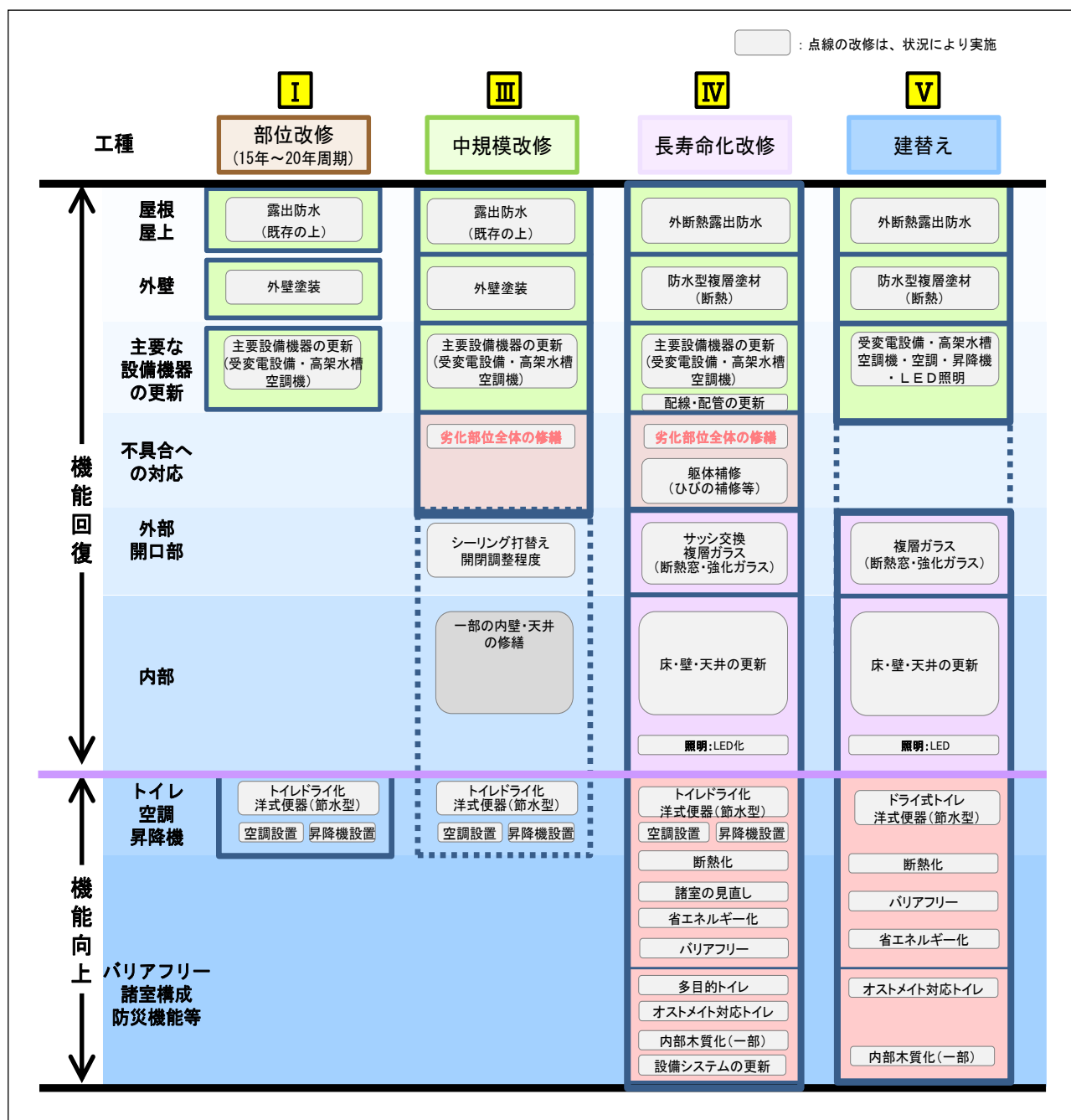
目標耐用年数に応じた改修・更新サイクルの確立

- 部位別の更新時期に合わせて20年程度の改修周期を設定し、建物に求められる性能を維持します。

(3) 施設の整備水準

現状の整備レベルは建設当時の一般的なレベルでありましたが、現在の省エネルギー化等の社会的要求に対応できていないとは言えません。また、高萩市の気候・風土に適した仕様となっていない建物も多く、塩害による老朽化も進行しています。そこで、ここでは、長寿命化に資するための改修サイクルに応じた改修内容と、同時に機能を向上する改修内容を設定します。整備レベルの向上とライフサイクルでの効果をあわせて検討し、最適化を求めます。

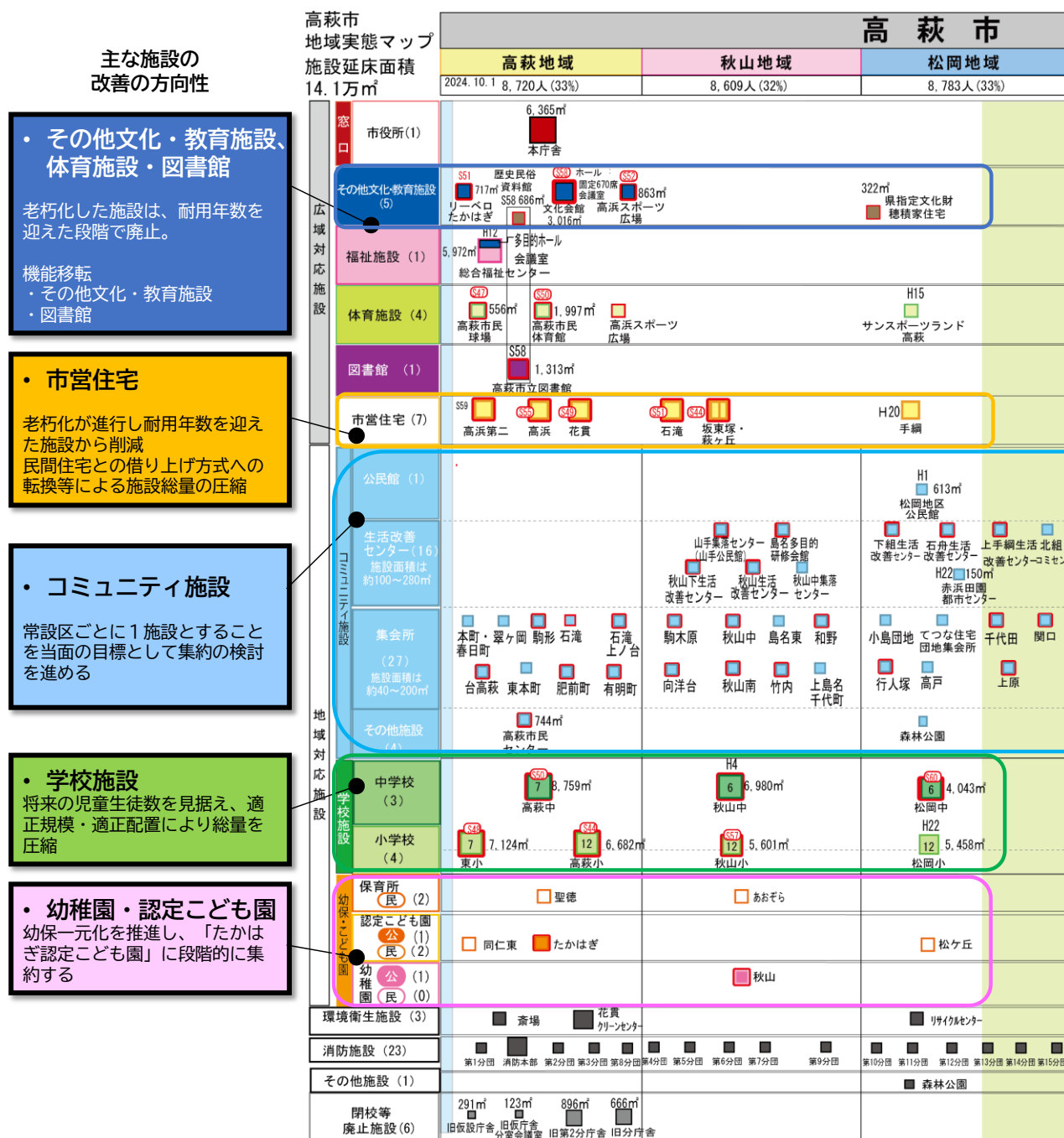
図 整備例

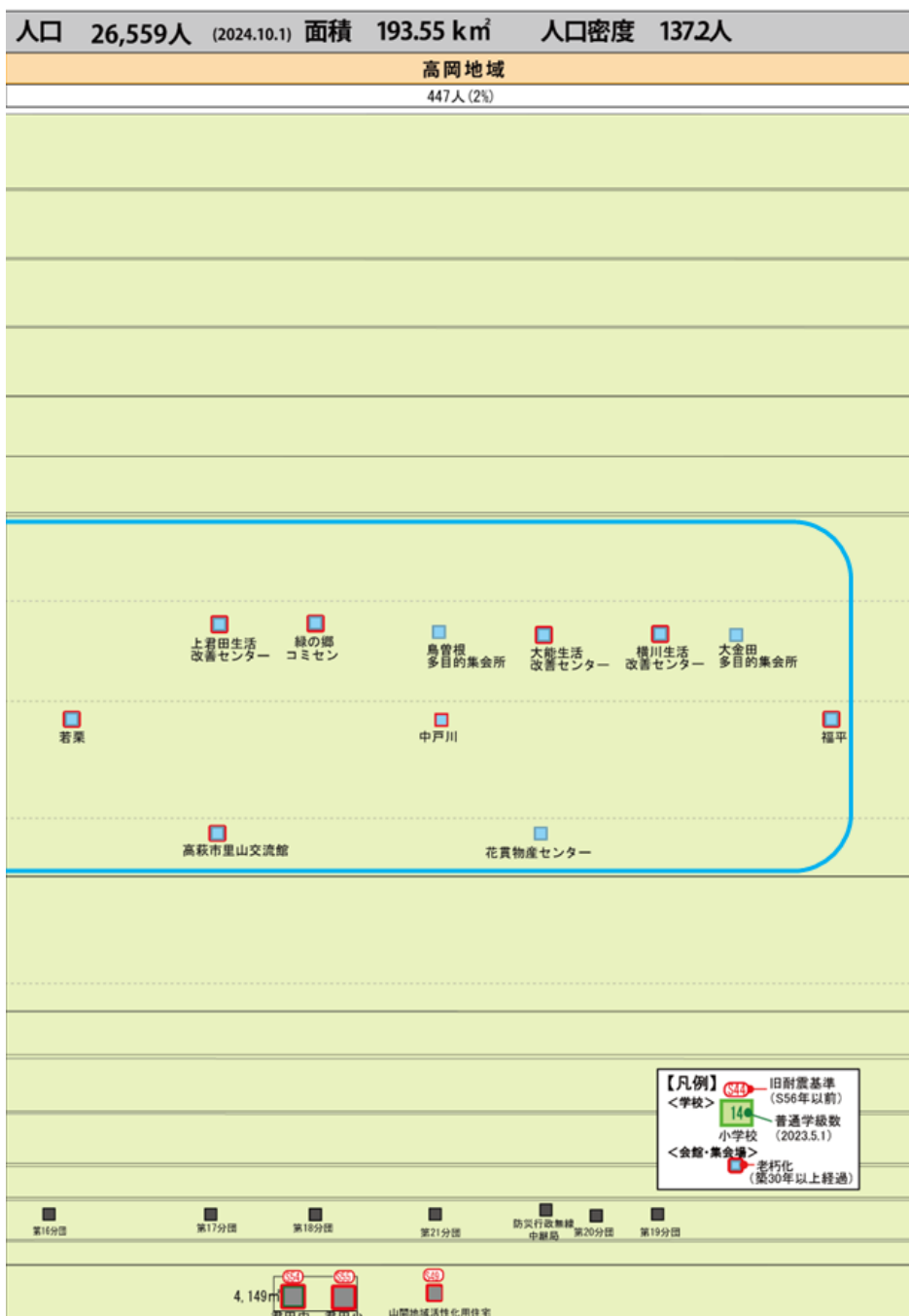


3. 施設類型別の方向性

(1) 公共施設

マネジメントの大方針に沿って公共施設マネジメントを実行し改善を図るために、数値目標を再設定し、改善による効果を見据えて取り組みを推進します。以下に、施設類型ごとの改善の方向性を定め、削減シミュレーションを行い、削減効果を試算して今後の削減目標を設定します。



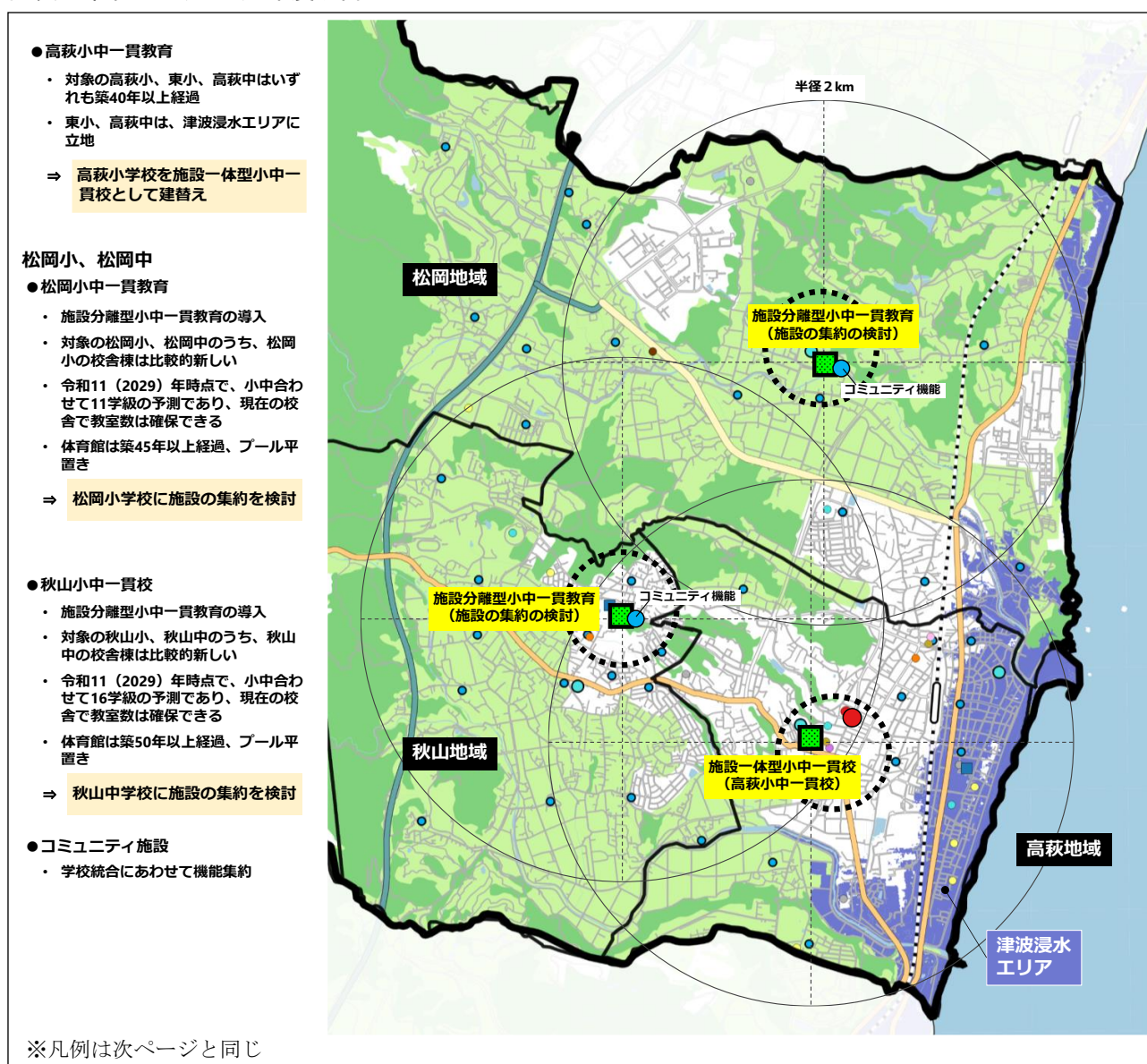


■段階的な再編

公共施設の再編は、「高萩市立地適正化計画[改訂版]（令和6（2024）年9月）（以下、「立地適正化計画」という）」で示すまちづくりの方向性と連動するように、段階的に進めていきます。立地適正化計画では、持続可能な将来像として、中心拠点と2つの生活拠点から3つの拠点を設定し、施設の配置や居住の誘導を図るとしています。

そこで、公共施設の中で市営住宅の次に延床面積の多い学校施設を核としながら、3つの拠点と連動した公共施設の再編を実施します。具体的には、人口減少に伴う児童生徒数の将来的な減少を見据えて、段階的に小中一貫化を進めながら、施設総量の圧縮と教育環境の向上を目指します。学校に関しては、「高萩市立小中学校適正規模・適正配置実施計画（令和6（2024）年3月）」を策定し、①各中学校区で9年間を見通した小中一貫教育の導入、②安全安心な学校（浸水想定区域内設置の解消など）を基本的な考え方として再編を進めることとなっています。この計画を踏まえ、まず、令和10（2028）年までに高萩中学校区で施設一体型義務教育学校を設置し、他の2中学校区については、既存の小学校及び中学校の枠組みを残したまま、施設分離型の小中一貫教育を導入することとします。

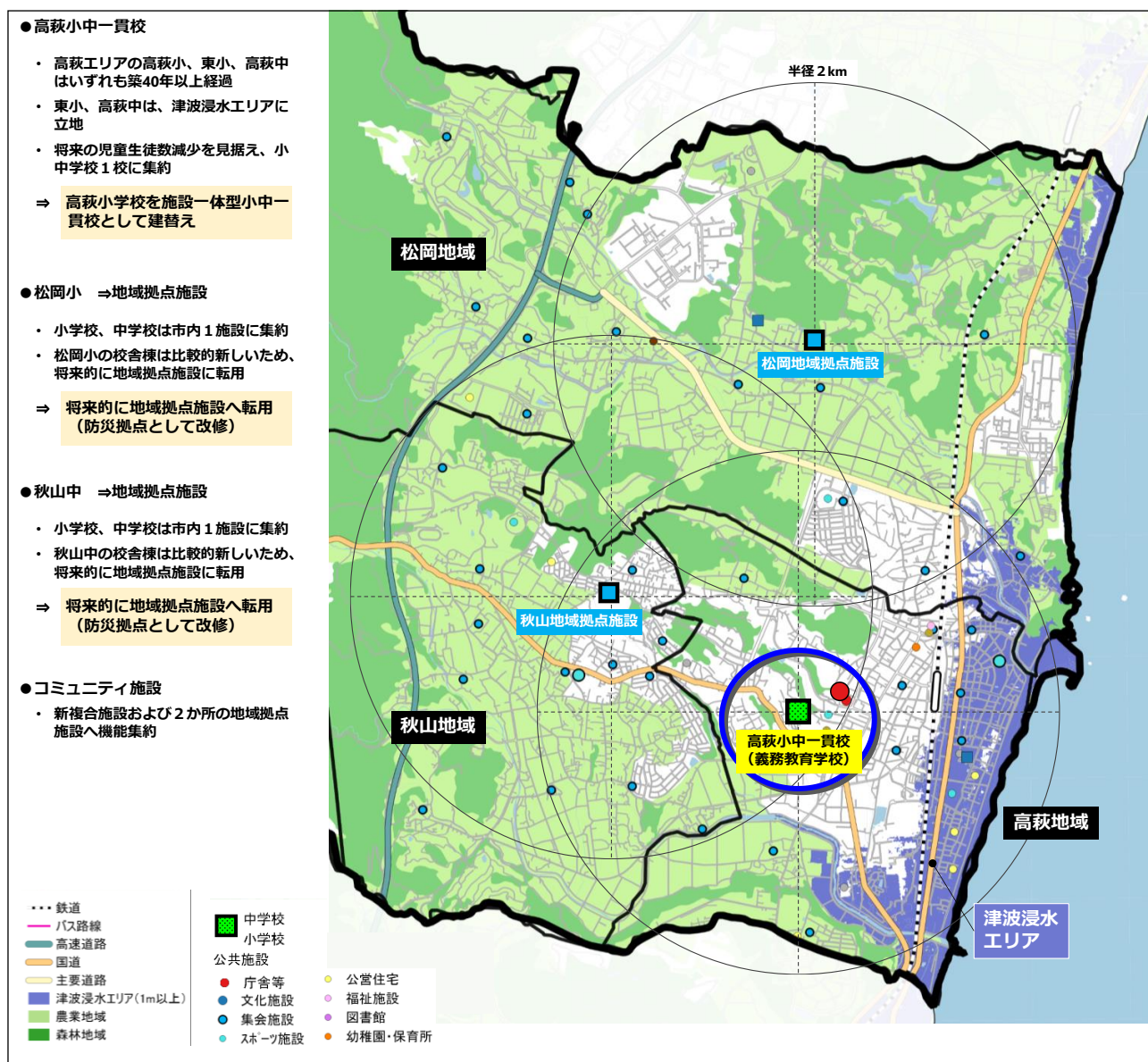
図表 令和10（2028）年度以降



令和2年管理計画改訂版では、将来的に児童生徒数の大幅な減少が見込まれる40年後には、小中一貫校を中心拠点である市内1か所に集約し、残りの学校施設は2つの生活拠点における地域拠点施設として活用していくこととしていました。その考え方は踏襲しますが、将来的にさらに人口減少が進み、より良い教育環境を維持することが困難であると判断される場合には、40年後を待たずに適切に健全な教育活動継続に向けた検討に着手します。

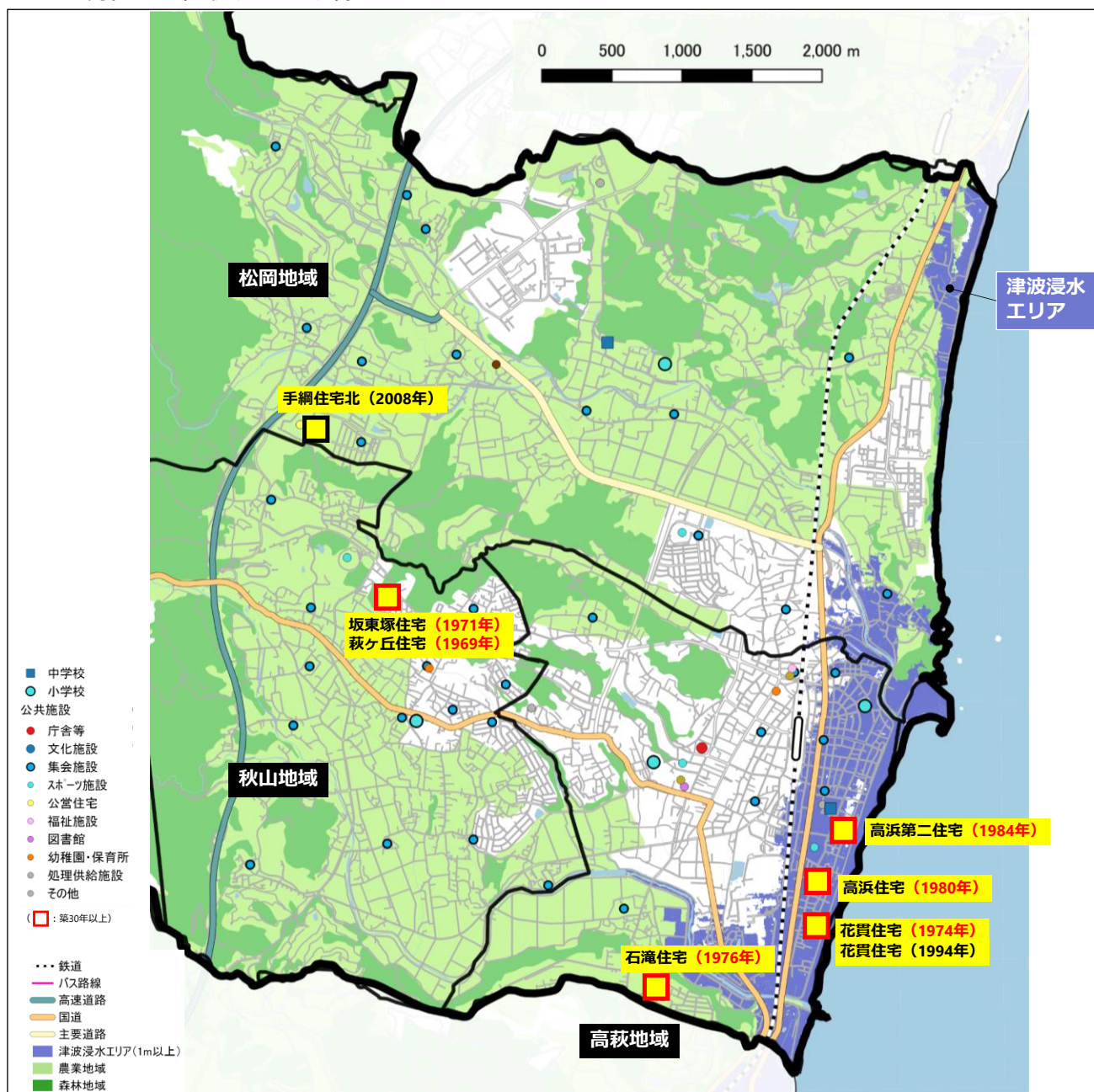
このように、まちづくりの将来像を見据えて、今後も将来にわたって活用する施設については、長寿命化改修や建替えを行い老朽化対策とあわせて機能向上も行いますが、将来的に廃止予定の施設については、必要最小限の修繕で安全性の確保は行いながら使用するなど無駄な投資はせず、限りある予算を最大限有効活用して、公共施設の再編を実行します。

図表 将来像



(参考2：市営住宅の目標値の検討)

● 現在の配置状況と主な特色



<主な特色・課題>

- ・ 高萩地域に4団地、秋山地域に2団地、松岡地域に1団地配置されている。
- ・ 高萩地域の3団地は津波浸水エリアに立地している。
- ・ 7団地中6団地が築30年以上経過している。
- ・ 市営住宅1人当たり面積は「1.8㎡/人」と県内で最も多く、県平均0.5㎡/人の3.6倍となっている。(参照：P.22)

● 人口ピーク時（H7（1995 年）との 1 人当たり面積比較

人口ピーク時の平成 7（1995）年時点では、市営住宅保有面積が市民 1 人当たり 1.2 m²であったのに対して、令和 6（2024）年時点では 1.8 m²/人と増加している。現状の保有面積を今後も維持し続けた場合、令和 27（2045）年時点では 2.7 m²/人と、現在からさらに 1.6 倍増加する予測となる。

	1995年 世帯数・人口(4月1日現在) 延床面積(10月1日現在)		2024年 (10月1日現在)		2045年 (市営住宅面積を維持した 場合)
人口	35,604 人	↔	25,609 人	↔	16,772 人
延床面積	43,905 m ²		45,500 m ²		45,500 m ²
1人当たり延床面積	1.2 m ² /人		1.8 m ² /人		2.7 m ² /人

● 30 年後は県平均（0.5 m²/人）とする目標

- 令和 27（2045）年時点に県平均 0.5 m²/人と同程度保有すると仮定し、市営住宅の目標値を「9,100 m²」と設定した。

	2045年 市営住宅を県平均延べ床面積 と同等にした場合		2059年
人口	16,772 人	→	12,914 人
延床面積	9,100 m ²		9,100 m ²
1人当たり延床面積	0.5 m ² /人		0.7 m ² /人

※1 2045 年の人口、世帯数は、国立社会保障・人口問題研究所

※2 2059 年の人口は 2019 年から 2045 年の減少率を元に概算で仮算出

管理計画改訂時 (R2 (2020) 年度)		⇒	現在 (R6 (2024)) の面積	⇒	今後の方向性				
主な用途	管理計画改訂 時の面積				削減面積				40 年後の 面積
					2025～ 2029	～2039	～2049	～2059	
市役所等	6,400㎡ (0.2㎡/人)	⇒	6,400㎡ (0.2㎡/人)	⇒	—	—	—	—	6,400㎡
その他文化・教育 施設、体育施設、 図書館	10,000㎡ (0.4㎡/人)	⇒	10,000㎡ (0.4㎡/人)	⇒	—	△3,000㎡	△1,600㎡	—	5,400㎡
福祉施設等	6,000㎡ (0.2㎡/人)	⇒	6,000㎡ (0.2㎡/人)	⇒	—	—	—	—	6,000㎡
市営住宅	47,700㎡ (1.7㎡/人)	⇒	45,500㎡ (1.8㎡/人)	⇒	△2,600㎡	△4,800㎡	△29,000㎡	—	9,100㎡
コミュニティ施 設	10,100㎡ (0.4㎡/人)	⇒	8,200㎡ (0.3㎡/人)	⇒	△2,700㎡	△2,200㎡	+6,700㎡	△3,800㎡	6,200㎡
学校施設	44,600㎡ (1.6㎡/人)	⇒	45,300㎡ (1.8㎡/人)	⇒	△12,800㎡	△9,600㎡	△12,400㎡	—	10,500㎡
児童福祉施設	2,900㎡ (0.1㎡/人)	⇒	1,900㎡ (0.1㎡/人)	⇒	△600㎡	—	—	—	1,300㎡
環境衛生施設、 消防施設、その他 施設	10,600㎡ (0.4㎡/人)	⇒	9,400㎡ (0.4㎡/人)	⇒	△2,100㎡	—	—	—	7,300㎡
閉校・廃止施設	6,700㎡ (0.2㎡/人)	⇒	8,500㎡ (0.3㎡/人)	⇒	+9,000㎡	△1,700㎡	△300㎡	△15,500㎡	0㎡
	145,000㎡ (5.2㎡/人)		141,200㎡ (5.5㎡/人)		△11,800㎡	△21,300㎡	△36,600㎡	△19,300㎡	52,200㎡

（２）インフラ分野別の改善の方向性

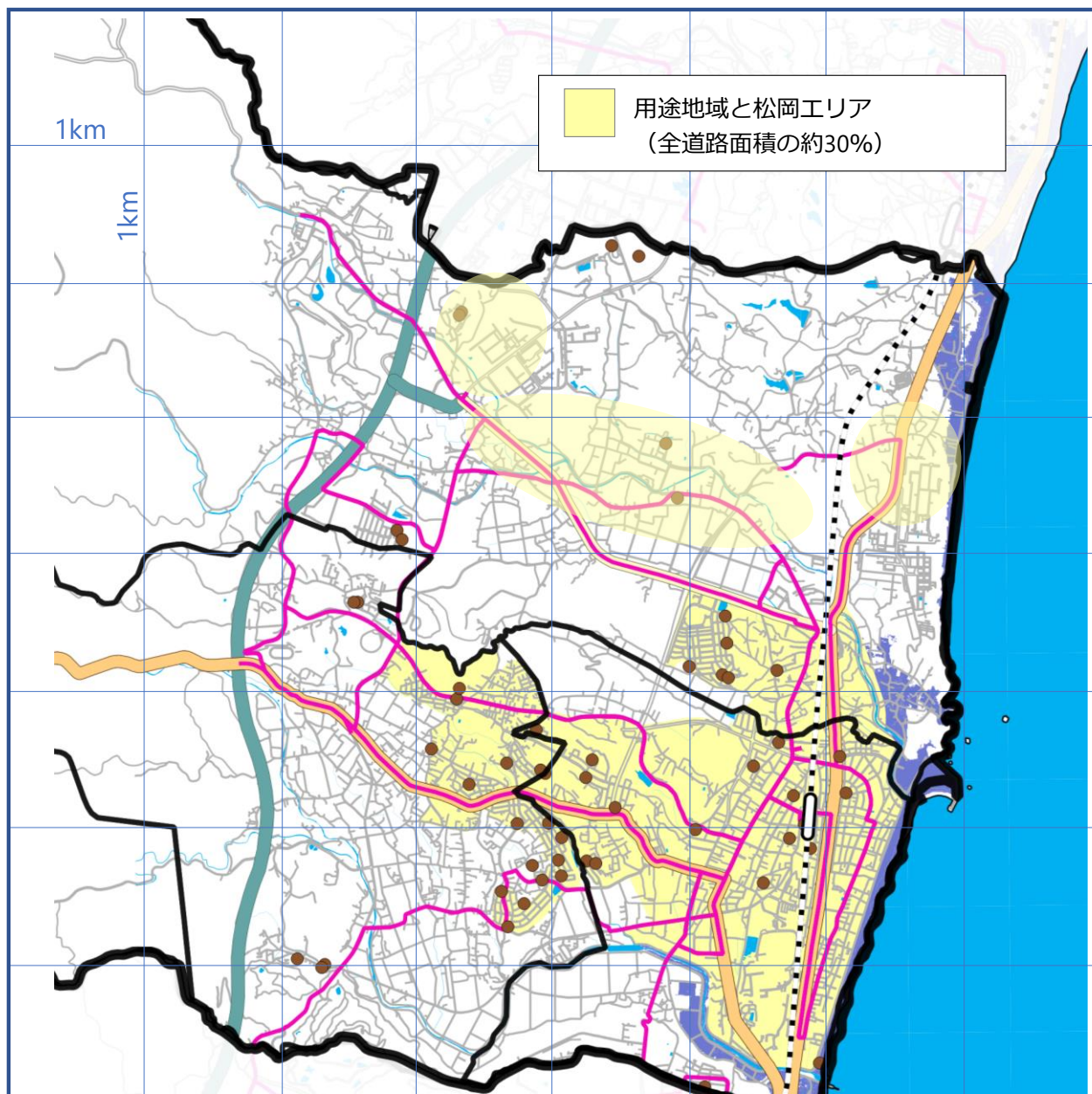
今後の人口動向等や将来の都市のあり方を見据え、限られた財源の中で、市民の安全性を確保するための効果的・効率的な維持更新に向けて改善していく必要があります。インフラ施設においては、橋りょうのように、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化に着目して、整備更新後一定の時間が経過した段階で補修等を行う「予防保全型管理」が適している施設や、舗装や道路法面のように、財政面の効率化から、全体を一定のサイクルで補修するのではなく、施設の損傷箇所や状況に応じて補修等を行う「事後保全型管理」が適している施設があり、施設によって、効果的な管理方法が異なります。

そのため、インフラ施設の基本方針

1. 計画的・効率的な整備、維持管理の推進
2. 投資コストの平準化とトータルコストの縮減

に沿って、施設分野の状況や適性に応じた、改善の方向性を以下に示します。

図表 道路エリア設定図



分野	改善の方向性	40年後の目標値
道路	- 道路損傷の進行速度を考慮し、用途地域と連動した維持・更新を実施 - 用途地域と松岡エリアについては、人口の密集度に伴う道路損傷の進行速度を考慮し、更新サイクルを原則「30年」とする。施設更新については、定期点検に基づき「舗装修繕計画」を更新しながら実施する。 - その他の道路については、用途地域と松岡エリア同様の取り扱いとするが、舗装後50年程度経過している場所があることから、道路損傷の進行速度より更新サイクルを原則「50年」とする。	119.2 億円 (3.0 億円/年)
橋りょう	- 定期点検に基づく予防保全により施設の長寿命化を実施し、耐用年数を原則「60年」とする。 「橋梁長寿命化計画」に基づき維持・更新を実施する。施設更新については、定期点検により施設の損傷度合いを確認し、その結果により更新時期を決定する。 5年毎に定期点検を実施し、施設の損傷状況を把握し、「橋梁長寿命化計画」に反映させるため、計画策定と定期点検の費用として0.2 億円を計上する。	28.7 億円 (0.7 億円/年)
公園	- 公園施設については、遊具等の長寿命化に配慮した予防保全に取り組む。 - 日常点検や定期点検の実施により、劣化状況や小規模段階での破損箇所の早期発見に努め、利用者の安全性確保を図る。 - 劣化の進行に繋がる遊具等の腐食、錆、破損等を抑制するための塗装等、日常的な維持管理の中で劣化を抑制するための対応を行う。 - 長寿命化の視点で維持管理を実施するとともに、定期検査報告書や実施状況写真等データの保存、集約・蓄積により、維持管理業務の効率化と長寿命化対策に有効に活用する。	19.3 億円 (0.5 億円/年)
上水道 工業用 水道	<配水管> - 創設当時の配水管は45年以上経過しており、一部に漏水事故は発生しているものの多発はしていないこと、また、他自治体において、更新年数を50年、60年に設定していることから、本市においては、安全性の確保を考慮し更新年数「50年」を基準とする。 - ただし、土質により埋設管の状況が異なることから、試験堀調査などを定期的実施し、埋設管の状況を確認、把握し、また、他工事との関連により、優先順位及び更新年を検討し、延命化、標準化を図り、コスト縮減する。 <浄水施設> - 施設の整備点検、修繕を定期的実施し、また、耐震化（耐震補強）により延命化を図り、コスト縮減する。更新年数は、法定耐用年数60年+10年の「70年」とする。	上水道 139.0 億円 (3.5 億円/年) 工業用水道 58.9 億円 (1.5 億円/年)

下水道	＜管路＞ ・ 管路の性能（強度等）が大きく向上した後の昭和 55（1980）年度以降に整備した管路のうち、劣化要因の少ない環境下にある管路は、一定の強度を保っていると想定される。今後、標準耐用年数 50 年を迎える管路の更新は多額の事業費を要するため、対象となる管路を絞り込んで対応する。 ・ 管路のテレビカメラ調査・補修により、使用可能年数が延びることとして、更新年数「70 年」とする。	73.0 億円 (1.8 億円/年)
-----	---	-------------------------------

4. 削減シミュレーション

以下の手順でコスト削減のシミュレーションを行い、数値目標を再設定します。

- ① 長寿命化と更新サイクルの見直しによるコスト削減
- ② 公共施設の総量圧縮によるコスト削減
- ③ 施設の集約化、削減等に伴う維持管理運営費のコスト削減
- ④ インフラ施設の改善によるコスト削減

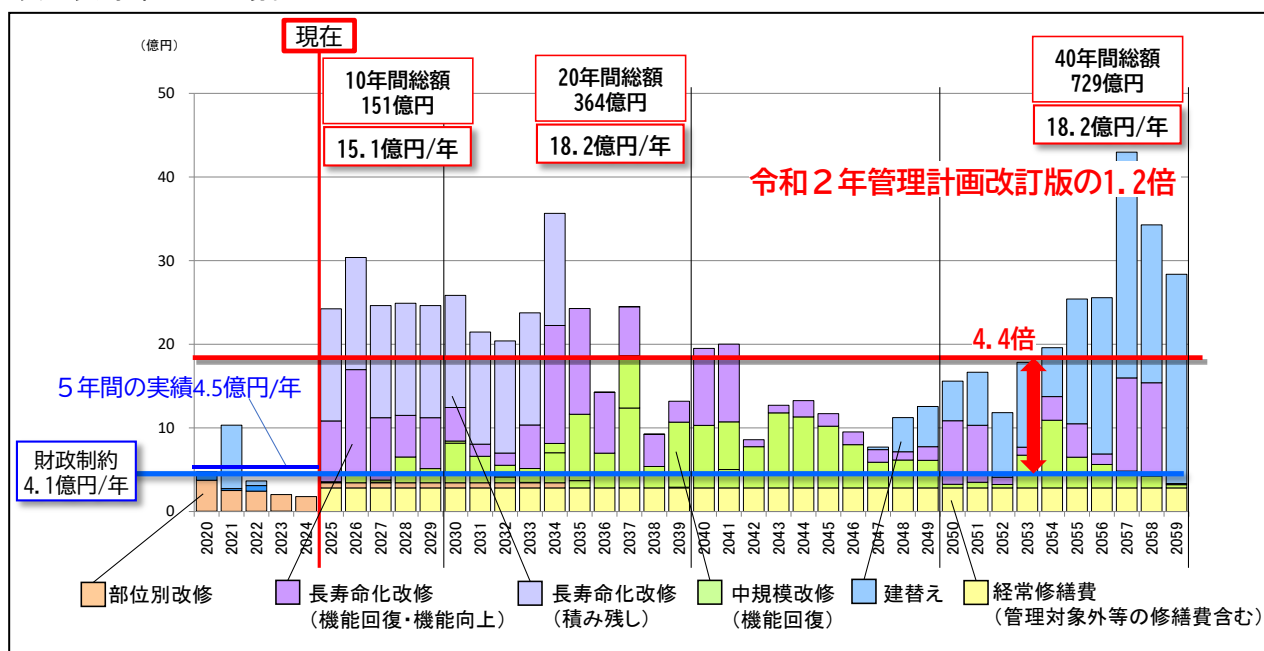
① 長寿命化と更新サイクルの見直しによるコスト削減

公共施設の長寿命化と維持管理方式の見直しとして更新サイクルの見直しを行った場合の更新費用を算出しました。

現状の保有面積を維持した場合でも、40年間で729億円・年平均18.2億円、20年間では364億円・年平均18.2億円となり、第3章で試算した60年建替えの場合と比較して、40年間では約12%のコスト縮減となります。

財政制約ライン4.1億円と比較すると、40年間では4.4倍かい離している状況です。

図表 長寿命化した場合のコストシミュレーション



② 公共施設の総量圧縮によるコスト削減

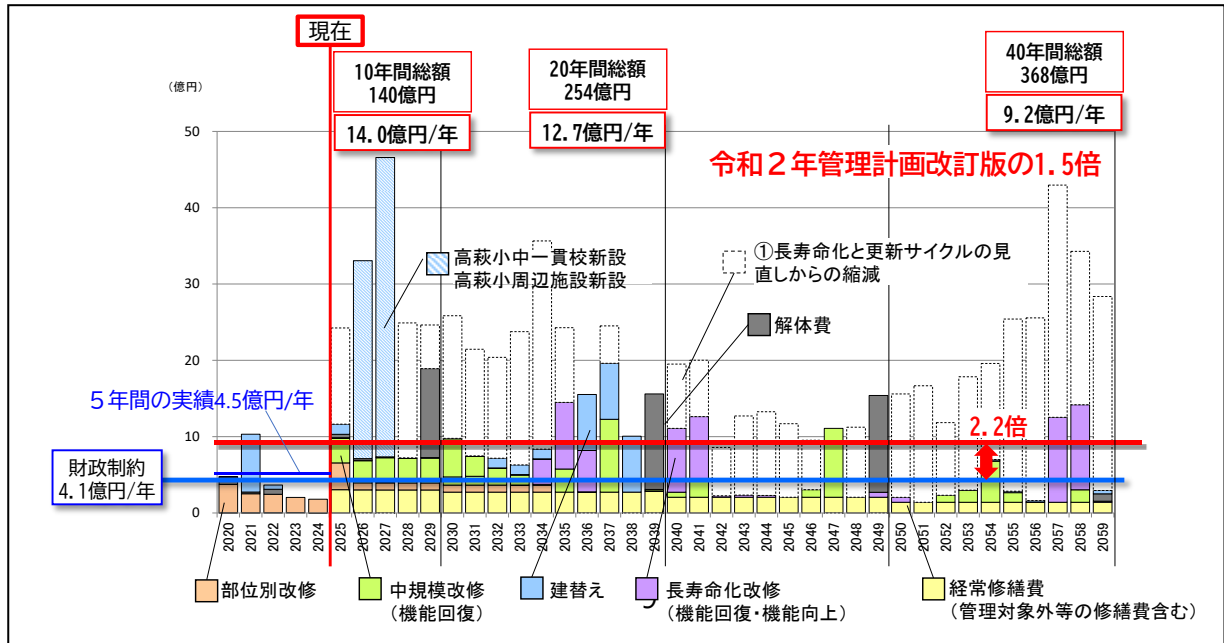
施設類型別の改善の方向性に基づき、機能移転や複合・集約化等を順次実施し、維持する施設については適切な更新を行った場合の更新費用を算出しました。

段階的に再編を実施することで、最終的には、面積は約5.5万㎡、現状から約8.6万㎡削減される計画となっています。それに伴う更新費用は、40年間で368億円・年平均9.2億円、20年間では254億円・年平均12.7億円となり、現状の保有面積を維持しつつけた場合と比較して、20年間では約30%、40年間では約55%のコスト縮減となります。

財政制約ライン4.1億円と比較すると、40年間では2.2倍かい離している状況です。

また、令和 7（2025）年以降に予定している高萩小中一貫校の建設費については、近年の建築資材及び人件費等の高騰により、整備費が高額になることが想定されます。このため、単年度での支出を抑えるため、PFI による民間資金の活用等についても検討します。本市の教育理念を具現化できる学校施設を目指しながら、施設規模や施設構成及びコスト縮減についても、今後、十分考慮し、検討していくこととします。

図表 公共施設総量圧縮した場合のコストシミュレーション

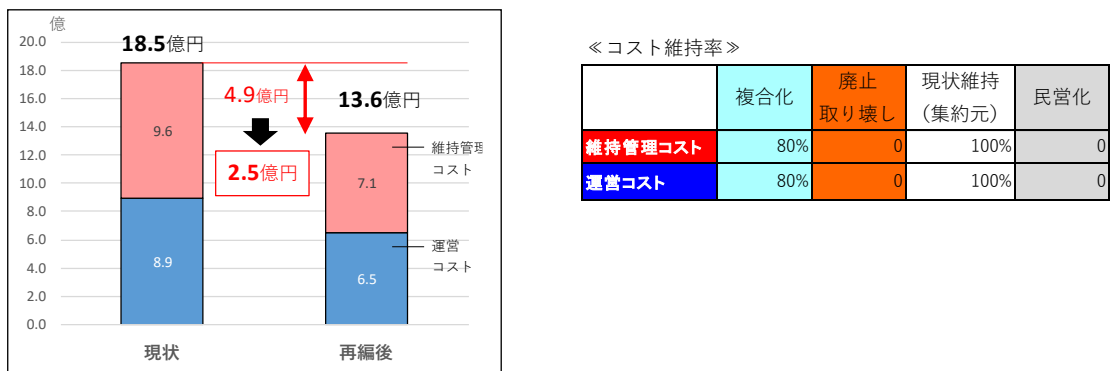


③ 施設の集約化、削減等に伴う維持管理運営費のコスト削減

市が保有する公共施設の面積が削減されることで、維持管理経費等の施設にかかるコストや事業運営にかかるコストも縮減することができます。そこで縮減できたコストを更新費用へ補てんしていくことも可能となります。

対象施設の維持管理コストと運営コストの令和 4（2022）年度決算額は、約 18.5 億円です。集約化・複合化等の施設の再編後の維持管理コストと運営コストは約 13.6 億円（※）と試算されます。再編時期は施設により異なり、また維持管理コスト・運営コストの縮減効果は、再編後に得られる効果のため、削減効果を仮に 20 年分見込むこととすると、（4.9 億円×20 年分）÷40 年＝2.45 億円/年となり、年当たり約 2.5 億円のコスト縮減効果が期待できます。

図表 施設集約化・削減等に伴う維持管理運営コストシミュレーション

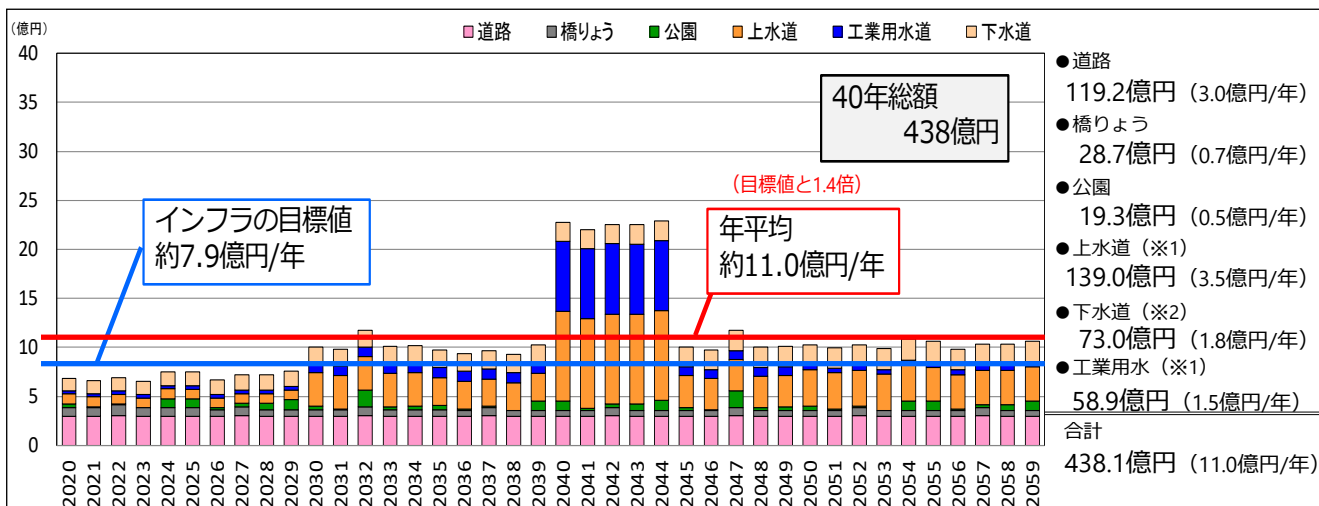


④ インフラ施設の改善によるコスト削減

分野別の改善の方向性に基づき実行した場合の更新費用を算出すると、今後 40 年間で 438 億円、年平均 11.0 億円と試算されます。

第2章で試算した場合に比べて、40 年間総額では約 26%、年当たり約 3.9 億円のコスト縮減を図ることができ、インフラの目標値との差額も 1.4 倍まで圧縮されます。

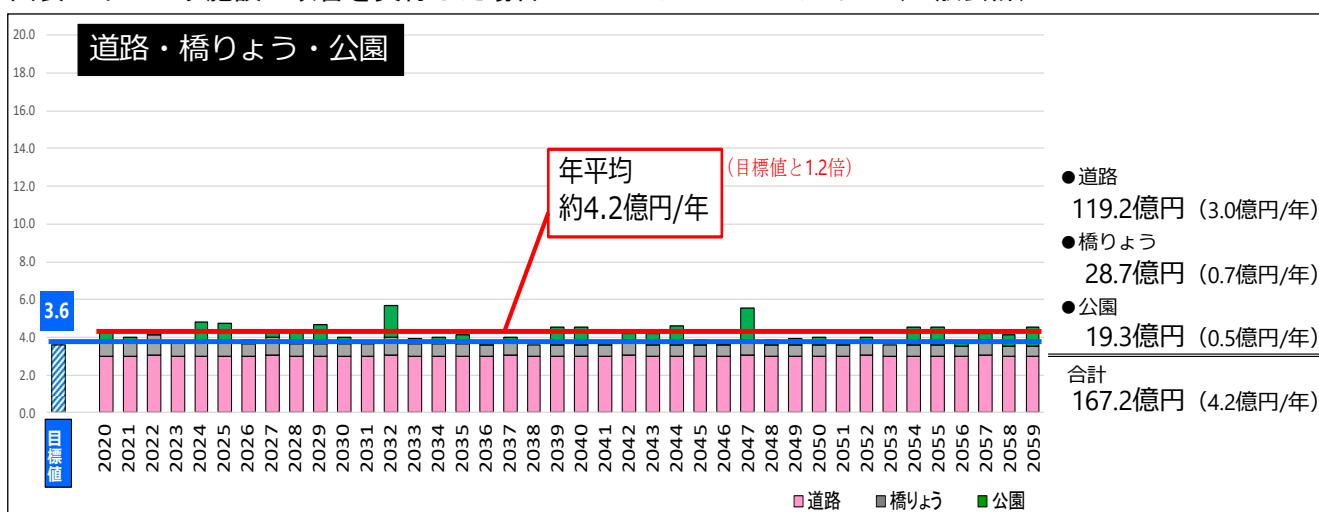
図表 インフラ施設の改善を実行した場合のコストシミュレーション



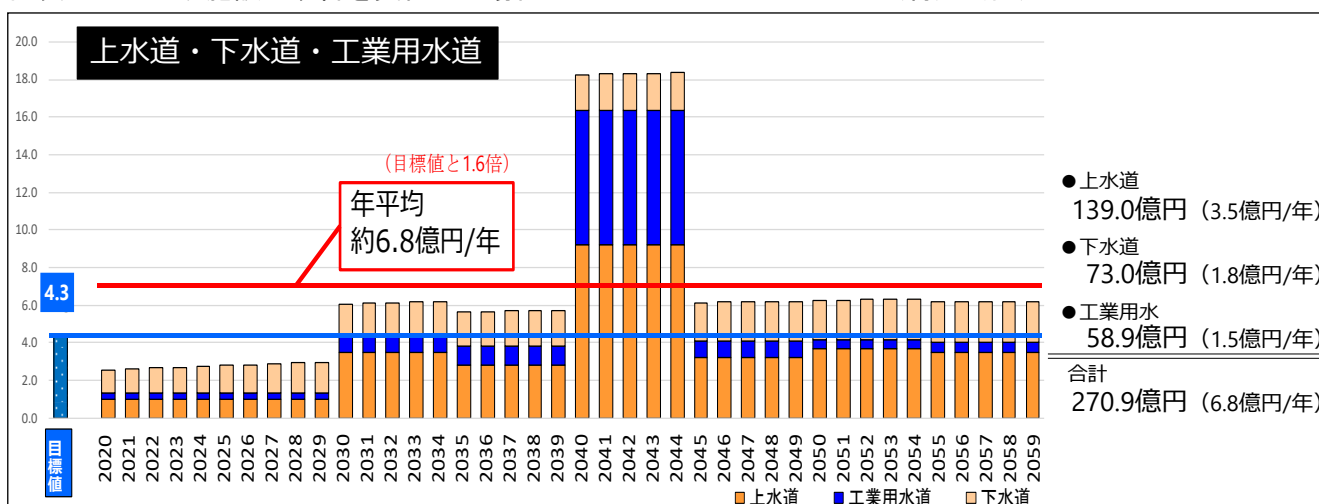
※1 「水道ビジョン」「工業用水道事業基本計画」に基づき10年延命化した試算を反映

※2 「日立・高萩広域下水道事業・経営戦略（名称：経営計画）」におけるコスト削減額を反映

図表 インフラ施設の改善を実行した場合のコストシミュレーション（一般会計）



図表 インフラ施設の改善を実行した場合のコストシミュレーション（特別会計）



■ まとめ

これまでのシミュレーション結果を下表にまとめます。

※1 人口：25,609人 世帯数：11,366世帯
(2024.10.1時点)

<公共施設>

	延床面積	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	今後の投資 的経費 (4.1億円/ 年)との差	市民負担額※1	
					1人 当たり	1世帯 当たり
現状 (60年建替え)	14.1万㎡	822億円	20.6億円/年	5.0倍	8.0万円/人	18.1万円/世帯
①長寿命化	14.1万㎡	729億円 (93億円削減)	18.2億円/年 (約12%削減)	4.4倍	7.1万円/人	16.0万円/世帯
②公共施設の 再編を実施	5.2万㎡ (8.9万㎡ 削減)	368億円 (454億円削減)	9.2億円/年 (約55%削減)	2.2倍	3.6万円/人	8.1万円/世帯

⊕ 更に維持管理運営費を加味

③維持管理運営費	—	—	-2.5億円/年	—	—	—
----------	---	---	----------	---	---	---

試算値合計	—	—	6.7億円/年 (約67%削減)	1.63倍	2.4万円/人	5.5万円/世帯
-------	---	---	---------------------	-------	---------	----------

- ・面積削減率 約63% (8.9万㎡削減)
- ・コスト削減率 約67% (13.9億円/年削減)
- ・試算数値合計 6.7億円投資的経費の見通し 4.1億円では、**1.63倍**である

- ③ ②の公共施設のコストは、修繕・改修・改築等の更新コストの削減試算額を示しています。
- ③の維持管理運営費は、人件費・光熱水費等コスト等の行政コストを示しており、施設の機能統合・廃止等の再編により削減が見込まれる行政コストの削減試算額を示しています。

<インフラ>

	コスト試算額 (40年)	コスト試算額 (年間)	目標値(7.9億円/年)※ との差	市民負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
現状	598億円	15.0億円/年	1.9倍	5.8万円/人	13.1万円/世帯
④インフラの 改善を実施	438億円 (160億円削減)	11.0億円/年 (約27%削減)	1.4倍	4.3万円/人	9.7万円/世帯

※一般会計3.6億円/年および特別会計(上水道・下水道・工業用水道)4.3億円/年を合算した額

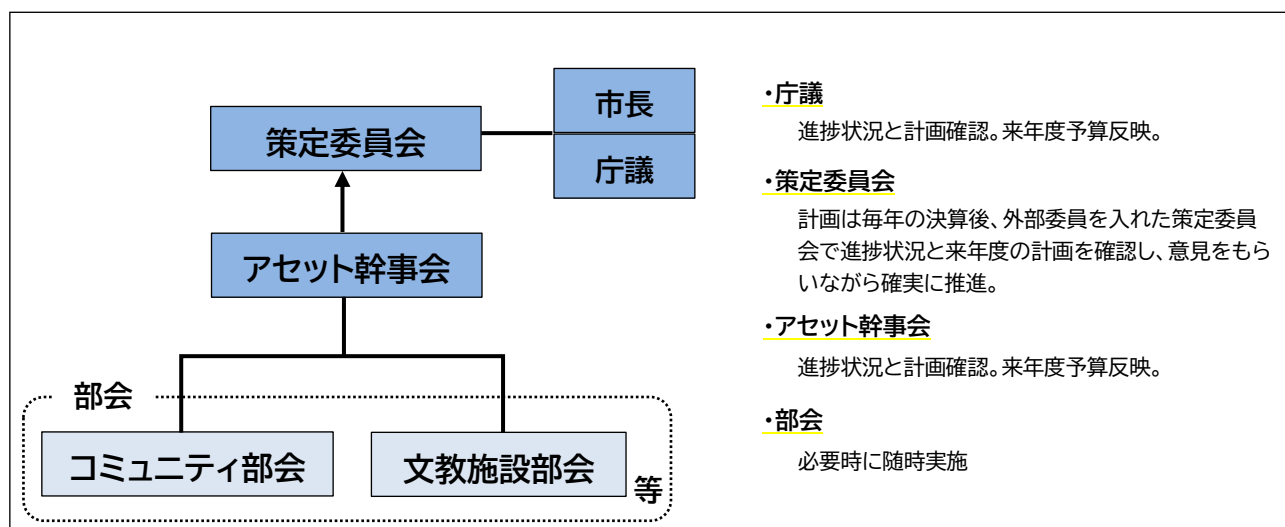
5. PDCAサイクルの推進方針

(1) 継続的な運用、計画的な進捗管理を行う体制の構築

本市が保有する土地・建物について、全てを経営資産として捉えつつ、公共施設としての提供から未利用財産の処分まで、常に、保有資産の有効活用を図り、PDCA サイクルに基づき資産マネジメントを推進します。

令和7年管理計画再改訂版は、公共施設の単なる維持管理計画ではなく、施設運営や施設で行われている事業（行政サービス）のあり方、市の上位計画（高萩市総合計画）や各種計画（都市計画マスタープラン等）との連動、財政状況を考慮したなど、市で行われているさまざまな取組みと密接な関係をもった総合的な計画です。そのため、全庁をあげて進捗管理を行う必要があります。各会議の組織体制は以下の内容を想定しています。

図表 組織体制について



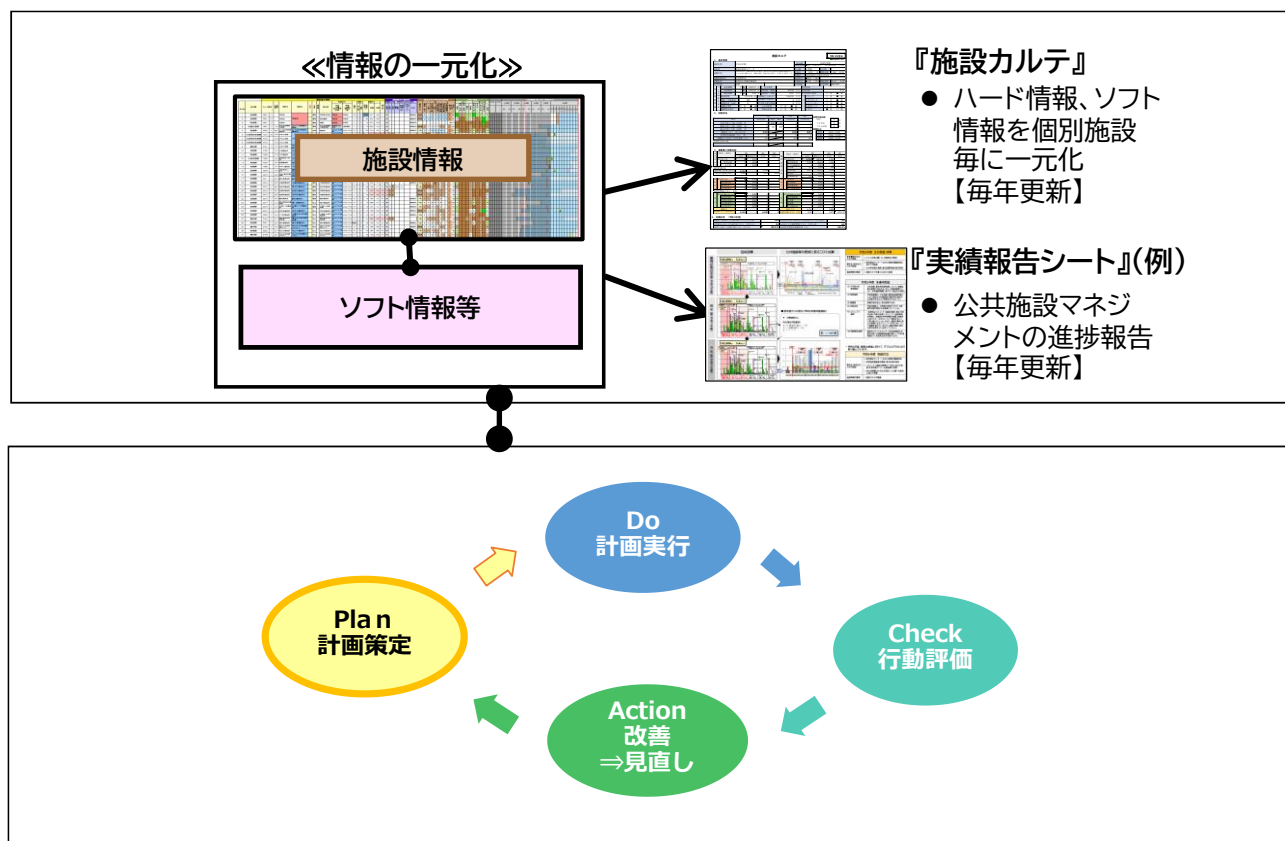
（２）施設情報の一元管理

「公共施設等総合管理計画」の策定後も、PDCAサイクルを着実に実行していくためには、継続的な実態把握によるデータベースの蓄積、計画・評価のためのシミュレーション、公共施設再編計画の検討と住民合意形成のためのGISの活用等、公共施設等マネジメントを支援するシステムが不可欠です。

施設の基本情報である施設一覧を基準に、マクロで管理する部分と詳細に把握する部分を関連付け、全体計画と実行計画の実績を相互に連動する仕組みを構築して、庁内横断的に活用可能な継続的マネジメントサイクルの基盤とし、早期の対応が迫られている具体的な再編計画の実現へ展開します。

また、施設の情報を一元化に関しては、固定資産台帳の活用と日々仕訳を導入した執行管理システムと連動した施設カルテ^{※1}を整備します。今後は公共施設等管理計画の実績報告に活用するなど円滑な運行管理に努めていきます。

※1 施設情報の他、収支状況や運用状況などの情報を施設ごとにまとめたもの。



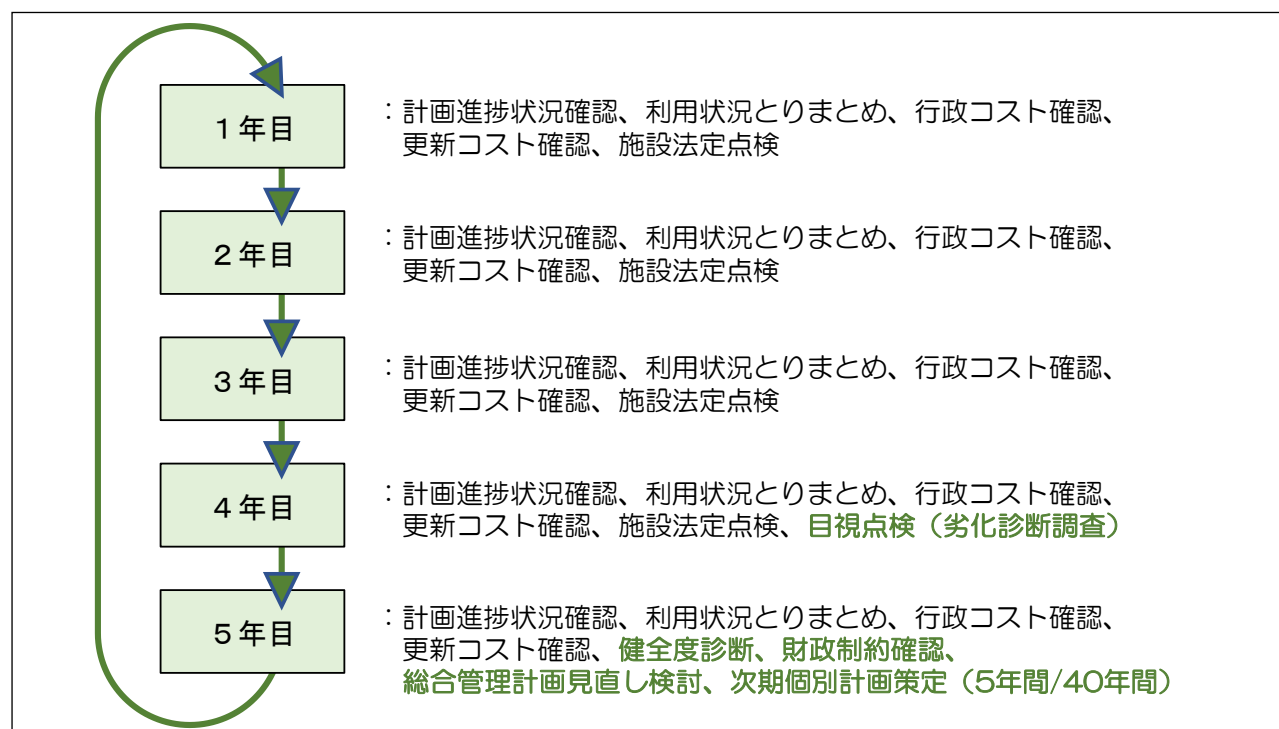
(3) 管理指標の設定

計画の進捗状況を確実に管理するため、管理指標を設定し、実態データの更新とあわせて必要なタイミングで評価を実施し、公表します。評価のタイミングは、毎年の項目と5年ごとの項目を設定し、評価結果を計画の見直しへ反映します。

毎年チェックする 管理指標	評価基準		5年毎にチェックする 管理指標	評価基準	
	公共施設	インフラ施設		公共施設	インフラ施設
1. 延床面積 ：固定資産台帳 (全体／市民1人当たり)	14.5万㎡ ----- 5.2㎡/人	P.26参照	1. 健全度 ：定期点検データ活用、 劣化診断票による点検 実施	P.60参照	定期点検 データ等
2. 稼働率 ：担当課取りまとめ (1施設当たり)	第4章	—	2. 更新コスト ：担当課とりまとめ (40年間ミルネーション)	現状 16.5億円/年 ----- 目標 6.7億円/年	現状 14.9億円/年 ----- 目標 5.3億円/年
3. 行政コスト ：財務書類 (全体／市民1人当たり)	16.4億円/年 ----- 5.9万円/人	—	3. 財政制約確認 ：担当課とりまとめ (過去5年間) (今後の見通し)	過去平均 8.7億円/年 ----- 今後の見通し 4.1億円/年	過去平均 2.3億円/年 ----- 今後の見通し 3.6億円/年
4. 更新コスト ：財務書類 (全体／市民1人当たり)	12.1億円/年 ----- 4.3万円/人	—	4. 計画に対する 市民の意見集約 ：パブリックコメント、 議会 等	今後、 取得予定	
5. 老朽化度 ：財務書類 (全体)	55.3%				
6. 計画との整合 ：担当課とりまとめ (差異確認⇒発生した場合 の今後の対応方針)	第8章	—			

(4) 5年の管理サイクル

計画のローリングとして、5年が経過した時点で実行計画の進捗状況を検証して見直し、次期の個別施設計画に反映していきます。そのために毎年度継続的にデータ更新する管理のサイクルを設定しました。今後は、以下の5年の管理サイクルを基本として、計画を推進します。



第8章

施設類型ごとの個別施設計画

1. 公共施設

(1) 市役所等

① 現状と課題

- 築 10 年未満であり、施設の不具合は生じていない。

② 施設類型の基本方針

- 各種点検を適宜実施し、長寿命化を図る。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度）までの方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
市役所本庁舎											
更衣室棟											

※特定建築物定期点検（1 回/3 年）及び消防設備点検（1 回/年）を実施

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度）までの方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
市役所本庁舎		中規模改修		長寿命化改修
更衣室棟		中規模改修		長寿命化改修

⑤ 今後の方向性

- 令和 12（2030）年～令和 21（2039）年の期間内に中規模改修予定。

(2) その他文化・教育施設

① 現状と課題

- すべて築 40 年以上の棟で、各所に修繕箇所が増えており、各種設備についても更新時期を迎えている。そのため、計画的に改修を行っており、比較的良好な建物である。

② 施設類型の基本方針

- 将来的な集約・廃止を見据え、長寿命化改修は行わずに、耐用年数までは、消防等の定期点検及び部分改修で対応する。
- 施設の複合化や代替施設について検討する。
- 文化財については、計画的な修繕を適宜実施し管理する。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度）までの方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
文化会館											
リーベロたかはぎ											
高浜スポーツ広場 (旧勤労青少年ホーム)											
県指定文化財 穂積 家住宅											
歴史民俗資料館											

※文化会館、リーベロたかはぎ及び高浜スポーツ広場特定建築物定期点検（1 回/3 年）を実施。

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度）での方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
文化会館		複合化・建替え		
リーベロたかはぎ		中規模改修	複合化	
高浜スポーツ広場 (旧勤労青少年ホーム)			複合化	
県指定文化財 穂積 家住宅				
歴史民俗資料館		複合化・建替え		

⑤ 今後の方向性

- 令和 12 年度から令和 21 年度の期間に文化会館および歴史民俗資料館は他の公共施設との複合化を目指すため、大規模な改修は行わず、必要に応じて部分改修や修繕で対応する。
- リーベロたかはぎは、総合福祉センターとの一体的な活用を検討。
- 高浜スポーツ広場は、部分改修や修繕で対応。
- 穂積家住宅は、適切な保存に努めるとともに、計画的な修繕を実施。集客性や利便性の向上及び活用方法を検討。

(3) 体育施設

① 現状と課題

- 施設の劣化が顕在化しており、老朽化が進行している。また、設備の老朽化がみられる施設もある。

② 施設類型の基本方針

- 各種点検や計画的な改修を適宜実施し、長寿命化を図る。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度までの方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 見込		2025年 計画	2026年 計画	2027年 計画	2028年 計画	2029年 計画
サンスポーツランド 高萩											
高萩市民体育館	● 中規模	●									
高萩市民球場											
高浜スポーツ広場 (※1)					● 設計		● 中規模	●			

※1 建屋の修繕計画は、「(2) その他文化・教育施設」の高浜スポーツ広場（旧勤労青少年ホーム）で記載。グラウンド照明関係は（3）体育施設に記載。

※ 高萩市民体育館及び高萩市民球場は特定建築物定期点検（1回/3年）を実施

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度）までの方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
サンスポーツランド 高萩		中規模改修		中規模改修
高萩市民体育館	中規模改修	複合化・建替え		
高萩市民球場		中規模改修		中規模改修
高浜スポーツ広場	中規模改修			

※建屋の修繕計画は、「(2) その他文化・教育施設」の高浜スポーツ広場（旧勤労青少年ホーム）で記載。グラウンド照明関係は（3）体育施設に記載。

⑤ 今後の方向性

- 令和 12 年度から令和 21 年度の期間に市民体育館は他の施設との複合化を目指すため、大規模な改修は行わず、必要に応じて部分改修や修繕で対応する。
- 設備は部分改修や修繕で対応。

(4) 図書館

① 現状と課題

- 築 40 年以上経過しており、各所に修繕箇所が増え、各種設備についても更新時期を迎えている。そのため、計画的に改修を行っており、比較的良好な建物である。
- 令和 3（2021）年度に電子図書を導入（2,770 タイトル）。
- 令和 4（2022）年度にいつでも読める 50 冊（児童書）を導入し、学校の朝読に活用。

② 施設類型の基本方針

- 複合化施設や他の公共施設へ機能を移転する。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度）までの方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
高萩市立図書館	中規模	中規模									

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度）までの方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高萩市立図書館	中規模改修	複合化・建替え		

⑤ 今後の方向性

- 令和 12 年度から令和 21 年度の期間に図書館は他の施設との複合化を目指すため、大規模な改修は行わず、必要に応じて部分改修や修繕で対応する。

(5) 福祉施設

① 現状と課題

- 総合福祉センターは、築 25 年未満と比較的新しい施設であるが、各所に修繕箇所が増えており、各種設備についても更新時期を迎えている。そのため、計画的に改修を行っており、比較的良好な建物である。
- 中央公民館機能を総合福祉センターへ複合化を図るため、総合福祉センター大広間等改修事業を行い、令和 6（2024）年度より運用を開始。
- 市及び社会福祉協議会、高萩市シルバー人材センターの事務所をかねている。

② 施設類型の基本方針

- 各種点検や計画的な修繕を適宜実施し、長寿命化を図る。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度）までの方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 見込		2025年 計画	2026年 計画	2027年 計画	2028年 計画	2029年 計画
総合福祉センター	設計	中規模	中規模	複合化	中規模		中規模	中規模	中規模	中規模	中規模
総合福祉センター (車庫棟)								中規模			

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度）までの方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
総合福祉センター	中規模改修		長寿命化	
総合福祉センター (車庫棟)	中規模改修		長寿命化	

⑤ 今後の方向性

- 今後も、特定建築物等定期点検や設備などの定期点検を行うとともに、日常的な目視点検などで、的確な施設状況を把握し、計画的な修繕・改修を行い建物の長寿命化に努めていく。
- 車庫棟については、今後状況を見て、適宜修繕を行う。

(6) 市営住宅

① 現状と課題

- 市が保有する築30年以上の施設のうち、約4割が市営住宅と、公共施設の中で最も老朽化が進行している。
- 築40年以上の棟は約4割で、大半の建物で劣化が顕在化しているが、良好な建物も5棟あり改修が行われている。
- 計画策定前を含め、萩ヶ丘住宅6棟、坂東塚住宅7棟が廃止となっている。

② 施設類型の基本方針

- 各種老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設から廃止する。
- 民営化や民間住宅の借上げ方式への転換等により施設総量を圧縮する。
- 経過年数に限定せず、維持管理費とのバランスに留意して施設廃止を検討する。
- 施設敷地の維持管理等を考慮し、団地単位での廃止を原則とする。

③ 個別施設ごとの短期（令和11（2029）年度）までの方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
高浜住宅1号棟											
高浜住宅2号棟										設計	
高浜住宅3号棟											
高浜住宅4号棟											
高浜住宅5号棟											
高浜住宅集会室											
高浜住宅6号棟					設計		中規模				
高浜住宅7号棟							設計	中規模			
高浜住宅8号棟								設計	中規模		
高浜住宅ガス庫・ポンプ室											
高浜住宅9号棟									設計	中規模	
高浜住宅10号棟											
高浜住宅11号棟										設計	中規模
高浜第二住宅12号棟											
高浜第二住宅13号棟											

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
高浜第二住宅14号棟											
高浜第二住宅15号棟											
花貫住宅1号棟											
花貫住宅2号棟											
花貫住宅3号棟											
花貫住宅4号棟											
花貫住宅5号棟	●中規模●										
花貫住宅6号棟										●設計●	
花貫住宅集会室											
花貫住宅7号棟	●設計●		●中規模●								
花貫住宅A棟 [計画変更]	●		住替え		●	●		住替え		●	
花貫住宅B棟 [計画変更]	●		住替え		●	●		住替え		●	
花貫住宅C棟 [計画変更]	●		住替え		●	●		住替え		●	
石滝住宅1号棟											
石滝住宅2号棟											
石滝住宅3号棟											
石滝住宅4号棟											
石滝集会所											
萩ヶ丘住宅1～5号室	●解体● 10,030	●解体●									
萩ヶ丘住宅11～15号室	●		住替え		●	●		住替え		●	
萩ヶ丘住宅21～25号室		●解体●	●解体●								
萩ヶ丘住宅26～30号室		●解体●	●解体●								
萩ヶ丘住宅31～35号室	●解体●	●解体●									
萩ヶ丘住宅36～40号室	●		住替え		●	●		住替え		●	
萩ヶ丘住宅41～48号室			●解体●	●解体●							
萩ヶ丘住宅49～56号室	●		住替え		●	●		住替え		●	
萩ヶ丘集会所			●解体●	●解体●							

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
坂東塚住宅1～4,6号室	解体					解体					
坂東塚住宅7～13号室			住替え						住替え		
坂東塚住宅41～42号室			解体			解体					
坂東塚住宅43～44号室			解体			解体					
坂東塚集会所			解体			解体					
手綱住宅北1号棟 (災害)											
手綱住宅北2号棟											
手綱住宅北3号棟											
手綱住宅北4号棟 (災害)											

※ 各住宅は特定建築物定期点検（1回/3年）を実施

④ 個別施設ごとの長期（令和41（2059）年度までの方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高浜住宅1号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅2号棟	中規模改修		住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅3号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅4号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅5号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅集会室		中規模改修	住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅6号棟	中規模改修		住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅7号棟	中規模改修		住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅8号棟	中規模改修		住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅 ガス庫・ポンプ室			住替えに伴い用途廃止	
高浜住宅9号棟	中規模改修		住替え及び用途廃止を検討	
高浜住宅10号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を検討	

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高浜住宅11号棟	中規模改修		住替え及び用途廃止を 検討	
高浜第二住宅12号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を 検討	
高浜第二住宅13号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を 検討	
高浜第二住宅14号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を 検討	
高浜第二住宅15号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を 検討	
花貫住宅1号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を 検討	
花貫住宅2号棟		中規模改修	住替え及び用途廃止を 検討	
花貫住宅3号棟		中規模改修		中規模改修
花貫住宅4号棟		中規模改修		中規模改修
花貫住宅5号棟	中規模改修		中規模改修	
花貫住宅6号棟	中規模改修		中規模改修	
花貫住宅集会室			中規模改修	
花貫住宅7号棟	中規模改修		中規模改修	
花貫住宅A棟	住替え及び用途廃止を 検討			
花貫住宅B棟	住替え及び用途廃止を 検討			
花貫住宅C棟	住替え及び用途廃止を 検討			
石滝住宅1号棟		住替え及び用途廃止を 検討		
石滝住宅2号棟		住替え及び用途廃止を 検討		
石滝住宅3号棟		住替え及び用途廃止を 検討		
石滝住宅4号棟		住替え及び用途廃止を 検討		
石滝集会所		住替え及び用途廃止を 検討		
萩ヶ丘住宅1～5号室	解体			
萩ヶ丘住宅11～15 号室	解体			
萩ヶ丘住宅21～25 号室	解体			

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
萩ヶ丘住宅26～30号室	解体			
萩ヶ丘住宅31～35号室	解体			
萩ヶ丘住宅36～40号室	解体			
萩ヶ丘住宅41～48号室	解体			
萩ヶ丘住宅49～56号室	解体			
萩ヶ丘集会所	解体			
坂東塚住宅1～4,6号室	解体			
坂東塚住宅7～13号室	解体			
坂東塚住宅41～42号室	解体			
坂東塚住宅43～44号室	解体			
坂東塚集会所	解体			
手綱住宅北1号棟 (災害)		中規模改修		中規模改修
手綱住宅北2号棟			中規模改修	
手綱住宅北3号棟		中規模改修		中規模改修
手綱住宅北4号棟 (災害)			中規模改修	

⑤ 今後の方向性

- 引き続き、萩ヶ丘住宅3棟（11～15号室、36～40号室、49～56号室）、坂東塚住宅1棟（7～13号室）及び花貫住宅A棟～C棟について、他の市営住宅への住み替えを促す。
- 高浜住宅6号棟、7号棟及び8号棟の中規模修繕に関しては、特定財源の確保につとめながら、令和9（2027）年度までに実施する。

※今後の計画については、第2次高萩市公営住宅等長寿命化計画（令和2（2020）年3月策定）における長寿命化のための維持管理計画：計画修繕・改善事業の実施予定一覧＜住棟部分＞との整合を図る。

(7) コミュニティ施設

① 現状と課題

- 築 40 年以上の棟は約 4 割ある。また、築 20 年未満の棟についても劣化が見られ、全体的に劣化が進行している。
- 管理を一元化するために、石滝公民館、竹内公民館、若栗公民館、中戸川公民館は、総務課に移管した（令和 5（2023）年度から集会所として位置づけられた）。
- 中央公民館は、令和 6（2024）年度に総合福祉センターに機能を移転させ、福祉施設に社会教育施設を統合することで、施設の複合化を図った。今後は、松岡地区公民館についても、同様に検討していく。

② 施設類型の基本方針

- 集会所・生活改善センター・公民館分館の管理課が異なるため、管理を一元化することとし、常設区ごとに 1 施設とすることを当面の目標として集約・廃止の検討を進める。
- 公民館については、令和 8（2026）年度をもって廃止し、コミュニティ施設への統合を目指す。
- 将来的な集約・廃止を見据え、長寿命化改修は行わずに、耐用年数までは、消防等の定期点検と中規模改修で対応する。
- 現在利用頻度が低い施設については、耐用年数が残っていても中規模改修は行わず、事後保全とする。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度まで）の方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
安良川公民館		解体	解体	解体 安良川公民館328.67㎡解体。敷地494.36㎡は総務課へ移管							
松岡地区公民館											
石滝集会所 (2023.4～石滝集会所)			所管替え	2023年4月総務課へ所管替え							
有明町集会所											
肥前町集会所											
東本町集会所			施設の 集約・廃止方針 を検討				施設の集 約・廃止 方針の 決定		施設の集約・ 廃止の決定方針 に基づき実施		
駒形集会所											
翠ヶ岡集会所											
本町・春日町集会所											
石滝上ノ台集会所											
台高萩集会所											
竹内集会所 (2023.4～竹内集会所)			所管替え	2023年4月総務課へ所管替え							
駒木原集会所											
向洋台集会所											
島名東集会所											
上島名千代町集会所											
秋山中集会所											
秋山南集会所											
和野集会所											
高戸集会所											
行人塚集会所											
上原集会所											
小島団地集会所											
千代田集会所											
関口集会所											

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
てつな住宅団地集会所											
若栗集会所 (2023.4～若栗集会所)			所管替え			2023年4月総務課へ所管替え					
中戸川集会所 (2023.4～中戸川集会所)			所管替え			2023年4月総務課へ所管替え					
福平集会所											
秋山生活改善センター			中規模			2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
秋山下生活改善センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
秋山中集落センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
島名多目的研修会館						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
山手集落センター (山手公民館)						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
北組コミュニティセンター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
上手網生活改善センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
下組生活改善センター			施設の 集約・廃止方針 を検討			2025年4月総務課へ所管替え	所管替え		施設の集約・ 廃止の決定方針 に基づき実施		
石舟生活改善センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
赤浜田園都市センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
大能生活改善センター		中規模				2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
上君田生活改善センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
横川生活改善センター						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
横川生活改善センター (旧横川小学校体育館)						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
横川生活改善センター (旧横川小学校校舎)						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
緑の郷コミュニティセンター				中規模		2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
大金田多目的集会所						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
鳥曽根多目的集会所						2025年4月総務課へ所管替え	所管替え				
高萩市里山交流館						上君田生活改善センターとの集約・用途廃止後に 利活用または譲渡（有償もしくは無償）の見込がない 場合は解体。					
高萩市民センター		中規模				施設の集約・廃止 方針の決定					
花買物産センター (処理所・加工場)									設計	中規模	
花買物産センター (食堂・調理室)									設計	中規模	

※200 ㎡以上の集会所、生活改善センター及び高萩市民センターに関しては特定建築物定期点検（1 回/3 年）を実施。

※公民館は、消防設備点検（1 回/年）を実施。また、その他のコミュニティ施設も、消防設備点検（2 回/年）を実施

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
安良川公民館				
松岡地区公民館				
石滝集会所				
有明町集会所				
肥前町集会所				
東本町集会所				
駒形集会所				
翠ヶ岡集会所				
本町・春日町集会所				
石滝上ノ台集会所				
台高萩集会所	施設の集約・ 廃止方針を	施設の集約	施設の集約	集約した施設
竹内集会所	検討及び施設	・廃止の決定	・廃止の決定	に対し、劣化状況
駒木原集会所	の集約・廃止	方針に基づき	方針に基づき	に応じて順次
	の決定方針に	実施	実施	整備を実施
	基づき実施			
向洋台集会所				
島名東集会所				
上島名千代町集会所				
秋山中集会所				
秋山南集会所				
和野集会所				
高戸集会所				
行人塚集会所				
上原集会所				
小島団地集会所				

施設名	年次計画															
	2020～2029				2030～2039				2040～2049				2050～2059			
千代田集会所																
関口集会所																
てつな住宅団地集会所																
若栗集会所																
中戸川集会所																
福平集会所																
秋山生活改善センター																
秋山下生活改善センター																
秋山中集落センター																
島名多目的研修会館																
山手集落センター（山手公民館）																
北組コミュニティーセンター																
上手綱生活改善センター																
下組生活改善センター																
石舟生活改善センター																
赤浜田園都市センター																
大能生活改善センター																
上君田生活改善センター																
横川生活改善センター																
横川生活改善センター （旧横川小学校校舎）																
横川生活改善センター （旧横川小学校体育館）																
花貫物産センター （食堂・調理室）																
緑の郷コミュニティーセンター																

施設名	年次計画											
	2020～2029			2030～2039			2040～2049			2050～2059		
大金田多目的集会所	施設の集約・ 廃止方針を			施設の集約			施設の集約			集約した施設		
鳥曽根多目的集会所	検討及び施設 の集約・廃止			・廃止の決定 方針に基づき			・廃止の決定 方針に基づき			に対し、劣化状況 に応じて順次		
高萩市里山交流館	の決定方針に 基づき実施			実施			実施			整備を実施		
高萩市民センター	中規模改修						中規模改修					
花貫物産センター（処理 所・加工場）	中規模改修						長寿命化改修					
花貫物産センター（食堂・ 調理室）	中規模改修						長寿命化改修					

⑤ 今後の方向性

- コミュニティ施設の集約・廃止の方針について、コミュニティ施設部会で協議のうえ、令和7（2025）年度中にコミュニティ施設集約・廃止方針を決定し、施設の統廃合を進める。
- 生活改善センターは、令和7（2025）年度に集会所として移管を検討。
- 花貫物産センターは、高岡地域の活性化を図るための拠点施設であり、今後も適正に管理していく。

(8) 学校施設

① 現状と課題

- 築40年以上の棟は約5割で老朽化が進行しているが、建物によっては良好な建物もあり、改修が行われている。君田小中学校は松岡小中学校へ統合した。
- 平成29(2017)年度に東幼稚園を東小学校内に複合化した。
- 「高萩市小中学校適正規模・適正配置基本方針」(令和5(2023)年3月に)及び「高萩市小中学校適正規模適正配置・実施計画」(令和6(2024)年3月)が策定され、「高萩市立義務教育学校施設整備基本構想・基本計画」を策定中である。
- 小中学校ともに、水泳の授業を外部委託しており、プールの利用はなし。

② 施設類型の基本方針

- 将来の児童生徒数を見据え、適正規模・適正配置により総量を圧縮する。
- 学校のプールは、順次解体する。

③ 個別施設ごとの短期(令和11(2029)年度まで)の方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 見込		2025年 計画	2026年 計画	2027年 計画	2028年 計画	2029年 計画
高萩小学校 北側教室棟										集約化	
高萩小学校 南管理・教室棟										集約化	
高萩小学校 体育館										集約化	
高萩小学校 プール [計画変更]										集約化	
東小学校 特別教室棟										集約化	
東小学校 普通教室棟										集約化	
東小学校 管理・特別教室棟				高萩市立 小中学校 適正規模・ 適正配置 実施計画 を策定。	小中学校適 正規模・適 正配置実施 計画をもと に、個別施 設計画を策 定 (2024～)		小中学校適正規模・適正配 置実施計画をもとに、個別 施設計画を策定(2025～) ※プール解体も計画の中で 検討する。			集約化	
東小学校 体育館										集約化	
東小学校 プール					※プール解 体も計画の 中で検討す る。					集約化	
高萩中学校 普通教室棟西側										集約化	
高萩中学校 特別教室棟西側										集約化	
高萩中学校 技術室										集約化	
高萩中学校 武道場										集約化	
高萩中学校 体育館										集約化	
高萩中学校 プール										集約化	

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
秋山小学校 管理・教育棟											
秋山小学校 北側校舎											
秋山小学校 体育館											
秋山小学校 プール					小中学校適 正規模・適 正配置実施 計画をもと に、個別施 設計画を策 定 (2024～) ※プール解 体も計画の 中で検討す る。						
秋山中学校 普通教室棟				高萩市立 小中学校 適正規模・ 適正配置 実施計画 を策定。			小中学校適正規模・適正配 置実施計画をもとに、個別 施設計画を策定(2025～) ※プール解体も計画の中で 検討する。				
秋山中学校 管理・特別教室棟											
秋山中 体育館											
秋山中学校 プール											
松岡小学校 教室棟											
松岡小学校 体育館											
松岡小学校 プール	設計 解体					解体					
松岡中学校 普通教室棟											
松岡中学校 特別教室棟											
松岡中学校 普通教室棟増築分											
松岡中学校 体育館											
松岡中学校 プール											
学校給食センター			内部検討開始			学校給食センターについても施設維持管理については内部 検討を開始。	学校施設の個別施設計画とあわせて、学校給食セン ターについても個別施設計画を策定(2029～)				
高萩小中一貫校施設					基本構想等 策定中	高萩市立義務教育学校施設整備基本構想・基本計画を策定 中	設計	建設			

④ 個別施設ごとの長期（令和 41(2059) 年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高萩小学校 北側教室棟	集約化			
高萩小学校 南管理・教室棟	集約化			
高萩小学校 体育館	集約化			
高萩小学校 プール	解体			

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
東小学校 特別教室棟	集約化			
東小学校 普通教室棟	集約化			
東小学校 管理・特別教室棟	集約化			
東小学校 体育館	集約化			
東小学校 プール	解体			
高萩中学校 普通教室棟西側	集約化			
高萩中学校 特別教室棟西側	集約化			
高萩中学校 技術室	集約化			
高萩中学校 武道場	集約化			
高萩中学校 体育館	集約化			
高萩中学校 プール	解体			
秋山小学校 管理・教育棟		集約化		
秋山小学校 北側校舎		集約化		
秋山小学校 体育館		集約化		
秋山小学校 プール	解体			
秋山中学校 普通教室棟		集約・長寿命化		中規模改修
秋山中学校 管理・特別教室棟		集約・長寿命化	集約化	
秋山中学校 体育館		中規模改修	集約化	
秋山中学校 プール				
松岡小学校教室棟		集約・長寿命化		中規模改修
松岡小学校体育館		集約・長寿命化	集約化	
松岡小学校 プール	解体			
松岡中学校 普通教室棟		集約化		
松岡中学校 特別教室棟		集約化		
松岡中学校 普通教室棟増築分		集約化		

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
松岡中学校 体育館		集約化		
松岡中学校 プール	解体			
学校給食センター		建替え		中規模改修
高萩小中一貫校施設	新設		中規模改修	

⑤ 今後の方向性

- 小中学校プールの解体については、防火貯水槽としての利用も想定されるため、地域防災力の低下にならないよう消防と協議を進める。
- 高萩中学校、秋山中学校については、令和 5（2023）年度から水泳授業の外部委託を実施。令和 6（2024）年度には、松岡中学校も開始し、全校外部委託とする予定。プール施設の解体を順次検討。
- 学校給食センターは、令和 12（2030）年度以降の建て替え等を検討。
- 令和 7（2025）年以降に予定している高萩小中一貫校の建設費については、近年の建築資材及び人件費等の高騰により、整備費が高額になることが想定される。このため、単年度での支出を抑えるため、PFI による民間資金の活用等についても検討する。本市の教育理念を具現化できる学校施設を目指しながら、施設規模や施設構成及びコスト縮減についても、今後、十分考慮し、検討していくこととする。

(9) 幼稚園・認定こども園

① 現状と課題

- たかはぎ認定こども園は築5年未満であり、施設の不具合は生じていない。
- 令和2（2020）年度に、第一幼稚園を解体し、令和4（2022）年度には高萩保育所を解体している
- 令和3（2021）年度には、たかはぎ認定こども園を整備している。
- 令和4（2022）年度から高萩保育所、第一幼稚園、東幼稚園を統合し、たかはぎ認定こども園を開園した。また、令和5（2023）年度に松岡幼稚園もたかはぎ認定こども園へ統合した。

② 施設類型の基本方針

- 令和7（2025）年度までに幼保一元化を行い、現在保有する5施設を集約して総量を圧縮する。

③ 個別施設ごとの短期（令和11（2029）年度まで）の方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 見込		2025年 計画	2026年 計画	2027年 計画	2028年 計画	2029年 計画
高萩保育所	幼・保一元化施設へ移転			解体		解体					
第一幼稚園	幼・保一元化施設へ移転			解体		解体					
秋山幼稚園						令和6年度末で閉園	閉校・廃止施設に移行				
たかはぎ認定こども園	設計・建設			中規模							

④ 個別施設ごとの長期（令和41（2059）年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高萩保育所	集約化・解体			
第一幼稚園	集約化・解体			
秋山幼稚園	閉校・廃止施設に移行			
たかはぎ認定こども園	新設		中規模改修	

⑤ 今後の方向性

- 秋山幼稚園は、令和6（2024）年度末に閉園。令和7（2025）年度にたかはぎ認定こども園へ統合。閉園後の秋山幼稚園は売却等を検討。

(10) 環境衛生施設

① 現状と課題

- 4 棟のうち、1 棟は築 15 年未満で劣化は見られないが、築 30 年以上が 3 棟あり、劣化が顕在化している。
- リサイクルセンターでの一般廃棄物処理業務（し尿及び浄化槽汚泥を除く）は、令和 5（2023）年度から高萩・北茨城広域事務組合へ移管したが、令和 5（2023）年台風 13 号の豪雨災害時には、災害廃棄物の仮置き場として迅速に開設し円滑に運営できた。

② 施設類型の基本方針

- 施設の稼働率等を考慮の上、施設の更新時に適正規模を検討し圧縮を図る。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度まで）の方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	計画		計画	計画	計画	計画	計画
高萩市リサイクルセンター			利活用検討								
高萩市斎場			中規模		中規模		中規模				
高萩市花貫クリーンセンター（処理棟）	中規模	中規模									
高萩市花貫クリーンセンター（管理棟）											

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高萩市リサイクルセンター	利活用検討			
高萩市斎場	中規模改修		中規模改修	
高萩市花貫クリーンセンター（処理棟）		中規模改修		中規模改修
高萩市花貫クリーンセンター（管理棟）		中規模改修		中規模改修

⑤ 今後の方向性について

- 高萩市リサイクルセンターは、一般廃棄物処理業務（し尿及び浄化槽汚泥を除く）が、令和 5（2023）年度から高萩・北茨城広域事務組合へ移管されたことに伴い、災害関連施設及び大規模災害時等の災害廃棄物仮置き場として利用していく。

(11) 消防施設

① 現状と課題

- 築 30 年以上は約 5 割であり、劣化が顕在化している。

② 施設類型の基本方針

- 耐用年数まで消防等の定期点検、部位改修及び中規模改修で対応する。
- 消防庁舎は、津波浸水想定エリアにあるため、建替えについては場所を含め検討する。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度まで）の方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 見込		2025年 計画	2026年 計画	2027年 計画	2028年 計画	2029年 計画
高萩市消防本部	中規模	中規模		中規模			中規模				
第1分団消防詰所											
第2分団消防詰所											
第3分団詰所											
第4分団消防詰所											
第5分団消防詰所			中規模								
第6分団消防詰所			中規模								
第7分団消防詰所											
第8分団消防詰所			中規模								
第9分団消防詰所											
第10分団消防詰所				中規模							
第11分団消防詰所											
第12分団消防詰所	中規模										
第13分団消防詰所				中規模							
第14分団消防詰所	中規模										
第15分団消防詰所	中規模										
第16分団消防詰所											
第17分団消防詰所											

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
第18分団消防詰所											
第19分団消防詰所											
第20分団消防詰所											
第21分団消防詰所											
防災行政無線中継局											

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
高萩市消防本部	中規模改修		中規模改修	
第1分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第2分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第3分団消防詰所			中規模改修	
第4分団消防詰所			中規模改修	
第5分団消防詰所			中規模改修	
第6分団消防詰所			中規模改修	
第7分団消防詰所			中規模改修	
第8分団消防詰所			中規模改修	
第9分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第10分団消防詰所			中規模改修	
第11分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第12分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第13分団消防詰所			中規模改修	
第14分団消防詰所			中規模改修	

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
第15分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第16分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第17分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第18分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第19分団消防詰所			中規模改修	
第20分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
第21分団消防詰所		中規模改修		中規模改修
防災行政無線中継局			長寿命化改修	

⑤ 今後の方向性

- 計画に沿って実施していく。

(12) その他施設

① 現状と課題

- 築 20 年以上であり、劣化が顕在化している。
- 森林公園（管理棟）は行政財産使用許可により、外部団体事務所として使用している。森林公園全体としては、令和 5（2023）年度に高萩市森林公園整備基本構想を策定し、サウディング型市場調査を実施した。

② 施設類型の基本方針

- 施設の稼働率等を考慮の上、施設の更新時に適正規模を検討し圧縮を図る。

③ 個別施設ごとの短期（令和 11（2029）年度まで）の方向性

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	計画		計画	計画	計画	計画	計画
森林公園 （管理棟）						2022年度策定の基本構想を基に、2023年度からサウディング型市場調査により進めていく。					

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
森林公園 （管理棟）				

⑤ 今後の方向性

- 基本構想に基づき、民間活力導入による利活用を検討する。

(13) 閉校・廃止施設

① 現状と課題

- 旧第2分庁舎は築30年以上で劣化が顕在化している。旧仮設庁舎D棟及び旧仮庁舎分室会議室は築15年未満で建物の状態も良好である。
- 旧分庁舎は売却に向け、公募を実施している。
- 旧第2分庁舎は外部団体に一部貸付をしている。また、旧仮庁舎分室会議室、旧君田小中学校及び山間地域活性化用住宅は貸付をしている。
- 旧仮設庁舎D棟は倉庫として有効活用している。

② 施設類型の基本方針

- 老朽化が進行し耐用年数をむかえた施設は解体する。
- 旧君田小中学校については、定期貸付（10年）をしている。貸付期間中の修繕等は借受者が実施する

③ 個別施設ごとの短期（令和11（2029）年度まで）の方向性

※

施設名	年次計画					備考	年次計画				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	実績	実績	実績	実績	見込		計画	計画	計画	計画	計画
旧分庁舎					売却						
旧第2分庁舎						農業共済及び多賀医師会に一部貸付 教育委員会で一部使用					
旧仮庁舎分室会議室					貸付	令和6、7年度で観光協会に貸付け	貸付	調整 調査	解体		
旧仮設庁舎D棟									7,380		
倉庫（駒木原倉庫）	解体 16,500					解体					
旧中央公民館					集約化	中央公民館機能は総合福祉センターへ集約 2024年4月総務課へ所管替え ※2024年度3,703千円は実施設計委託、9月補正計上	解体				
旧東幼稚園	幼・保一元化施設へ移転					たかはぎ認定こども園の供用開始の2022年から5年以内に解体	調整 調査	解体			
旧松岡幼稚園				幼・保一元化施設へ 移転							
旧君田小学校	民間事業者へ貸付中						民間事業者へ貸付中				
	歳出なし						歳出なし				検討
旧君田中学校	民間事業者へ貸付中						民間事業者へ貸付中				
	歳出なし						歳出なし				検討
旧君田小中学校体育館	民間事業者へ貸付中						民間事業者へ貸付中				
	歳出なし						歳出なし				検討
山間地域活性化用住宅					貸付		売却				

旧仮設庁舎D棟は、消防設備点検（2回/年）を実施

④ 個別施設ごとの長期（令和 41（2059）年度まで）の方向性

施設名	年次計画			
	2020～2029	2030～2039	2040～2049	2050～2059
旧分庁舎	売却			
旧第 2 分庁舎		解体		
旧仮庁舎分室会議室	解体			
旧仮設庁舎D棟			解体	
旧中央公民館	集約化・解体			
倉庫（駒木原倉庫）	解体			
旧東幼稚園 （東小校舎内）	集約化・解体			
旧松岡幼稚園	集約化			
旧君田小学校	賃貸借契約期間中のため、双方協議による。	契約継続の有無により、今後の施設のあり方を検討		
旧君田中学校	賃貸借契約期間中のため、双方協議による。	契約継続の有無により、今後の施設のあり方を検討		
旧君田小中学校 体育館	賃貸借契約期間中のため、双方協議による。	契約継続の有無により、今後の施設のあり方を検討		
山間地域活性化用 住宅	売却			

⑤ 今後の方向性

- 旧分庁舎は、代替となる施設の確保を行い、民間に売却を実施。
- 旧第 2 分庁舎は、令和 12（2030）年～令和 21（2039）年の期間内に施設解体予定。
- 旧仮庁舎分室会議室は、代替となる施設の確保を行い、解体を実施。
- 旧仮設庁舎 D 棟は書庫として使用継続。
- 旧中央公民館及び旧東幼稚園は解体を予定している。
- 旧松岡幼稚園は民間への売却も含め保有資産を減らす方向で検討する。
- 山間地域活性化用住宅は、売却を検討する。

2. インフラ施設

(1) 道路(「高萩市 舗装維持修繕計画(令和6(2024)年10月)」より抜粋)

① 対象施設

- 管理延長は1級市道で53.665 km、2級市道が49.480 km、その他市道で328.339 kmとなっており、全体で431.484 kmである。舗装が済んでいる割合は全体で66.28%である。

表 1-1 管理延長と舗装延長(令和5年3月1日現在)

道路区分	管理延長	舗装延長		舗装率
		A s 舗装	Co 舗装	
1級市道	53.665 km	43.999 km	0.35 km	82.64%
2級市道	49.48 km	29.915 km	0.573 km	61.62%
その他市道	328.339 km	204.244 km	7.126 km	64.38%
計	431.484 km	278.158 km	8.049 km	66.28%

② 現状と課題

- 舗装が済んでいる割合は、全体の66.28%となっている。

③ 施設類型の基本方針

- 舗装維持修繕計画の策定にあたっては、路面性状調査等による点検の診断結果と路線・区間の重要度により、効率的な修繕とコストの平準化を目指す。

④ 計画事業実施期間と概算事業費

No.	路線名	措置内容	事業実施期間(年度)						全体 事業費 百万円	R6 事業費 百万円	R7 事業費 百万円	R8 事業費 百万円	R9 事業費 百万円	R10 事業費 百万円	R11 事業費 百万円
			R6	R7	R8	R9	R10	R11							
1	市道 206 号線	表層打替え							45.2						
2	市道 1592 号線	表層打替え							70.0	12.0	14.0	10.0			
3	市道 1661 号線	表層打替え							118.2	29.0	23.0	20.0			
4	市道 1373 号線	表層打替え							9.0	9.0					
5	市道 102 号線	表層打替え							13.0		13.0				
6	市道 1409 号線	表層打替え							40.0			20.0	20.0		
7	市道 221 号線	表層打替え							15.0				15.0		
8	市道 1430 号線	表層打替え							2.0				2.0		
9	市道 3083 号線	オーバーレイ							113.0				13.0	25.0	25.0
10	市道 203 号線	オーバーレイ							50.0					25.0	25.0
合 計										50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

出典：高萩市 舗装維持修繕計画(令和6(2024)年10月)

(2) 橋りょう(「高萩市橋梁長寿命化修繕計画(令和4(2022)年11月)」(以下、「高萩市橋梁計画」)より抜粋)

① 対象施設

- 高萩市が管理する橋梁の内、今回対象とする橋梁は令和6年度現在で206橋架設。

② 現状と課題

- 橋梁はその3/4程度が1960年代から1990年代に建設されており、今後、高齢化が急速に進み、劣化損傷による第三者被害の危険、大規模補修や架け替えによる膨大な費用及び損傷や工事に伴う通行規制による社会的損失等が急増する事が予測される。
- 橋梁の維持管理コストの縮減を図るため、原則として「対症療法」型維持管理から、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う「予防保全」型維持管理への転換を図る。各個別橋梁の補修・補強対策については、損傷が発見された橋梁を優先し、さらには、損傷の劣化速度を予測し、重大な劣化・損傷の発生に対して安全性が確保できるよう計画的に補修工事を行う。

③ 施設類型の基本方針

＜健全度の把握の基本的方針＞

- 高萩市では、「橋梁点検の手引書 令和2(2020)年3月」に基づき、5年に1回の近接目視を基本とした定期点検を実施し、橋梁の損傷状況(健全度)を把握し、今後の策定計画に反映させる。

＜日常的な維持管理に関する基本的な方針＞

- 橋梁を良好な状態に保つため、パトロールによる日常的な維持管理を実施するとともに、清掃や土砂詰まりの除去等を行い、比較的対応が容易なものについては日常の維持作業により実施する。
- 高萩市橋梁計画の対象橋梁の内、架設後30年以上経過する橋梁が全体の約90%を占めていることから、近い将来、一斉に修繕時期を迎えることが予想されるため、計画的かつ予防的な修繕対策により、修繕に要するコストを抑え、ライフサイクルコスト(LCC)縮減・予算の平準化を図る。
- 高萩市では、今回の高萩市橋梁計画対象橋梁202橋において、下記の方法で計画する。
 - 【予防保全Ⅰ型】
 - ・鉄道・道路を跨ぐ橋梁においては、補修頻度を増やし損傷の進行を防ぐ事を目的とする管理方法。(10橋)
 - 【予防保全Ⅱ型】
 - ・予防保全Ⅰ型と比較して、ある程度の損傷の進行を許容し、必要補修費用の大幅な増大を防ぐ事を目的とする管理方法。(41橋)
 - 【対症療法型】
 - ・点検のみを行い、欠損などの大きな損傷が確認された後に対策を検討・実施する管理方法。木橋(木床版を含む)については定期的な更新(架け替え)対応とする。
(木橋20橋)(点検の未実施5橋)

④ 対象橋りょうごとの概ねの次回点検時期及び修繕内容・時期又は架替時期

凡例：←→ 対策を実施すべき時期を表す。

No.	橋梁名	道路 種別	路線名	橋長 (m)	架設 年度	供用 年数	最新 点検 年次	対策の内容・時期								
								R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
1	無名橋(1232)	市道	市道3048号線	2.2	1960	65	R3	点検 主部材:断面修復工等					点検			
2	川側橋	市道	市道1020号線	14.04	1970	55	R2	点検・設計 更新					点検			
3	無名橋(1072)	市道	市道1070号線	7.7	1975	50	R2	点検 主部材:塗替塗装工等					点検			
4	無名橋(1075)	市道	市道1079号線	13.6	1965	60	R2	点検 主部材:断面修復工等					点検			
5	高萩陸橋	市道	市道111号線	47.1	1960	65	R3	設計 主部材:足場工等	点検					点検	設計	伸縮装置:取替(始端側)等
6	磯道跨線人道橋(1210)	市道	市道1418号線	116	1964	61	R3	設計 主部材:足場工等	点検	設計	主部材:足場工等	設計	主部材:足場工等	点検		
7	横町橋(人道橋)	市道	市道1104号線	17	1973	52	R5	点検 主部材:撤去		点検						
8	上手綱橋	市道	市道1593号線	34.5	1986	39	R4	設計 主部材:表面被覆等		点検		設計	主部材:表面被覆等	点検		
9	和野橋	市道	市道3070号線	49.34	1986	39	R4	設計 主部材:表面被覆等		点検		設計	主部材:足場工等	点検		
10	慈眼寺橋	市道	市道2013号線	23.03	1980	45	R2	点検・設計 橋台:その他(更新)等					点検		設計	床版:足場工等
11	高萩中央跨線人道橋(1209)	市道	市道1650号線	90.4	1963	62	R3	設計 主部材:足場工等	点検			設計	主部材:足場工等	点検		
12	南田橋	市道	市道1667号線	16.1	1988	37	R5	設計 伸縮装置:取替(始端側)等		点検					点検	
13	中の沢橋	市道	市道3084号線	81.1	1988	37	R6	設計 伸縮装置:取替(始端側)等			点検・設計	主部材:足場工等				点検
14	和野後橋	市道	市道3005号線	45.94	1986	39	R4	設計 主部材:表面被覆等		点検		設計	主部材:足場工等	点検		
15	あたご橋	市道	市道101号線	10.44	1971	54	R3	点検・設計 主部材:足場工等					点検			
16	大滝橋	市道	市道3016号線	7.44	1967	58	R3	点検・設計 伸縮装置:取替(始端側)等					点検			
17	小滝橋	市道	市道3016号線	7.44	1967	58	R3	点検・設計 伸縮装置:取替(始端側)等					点検			
18	石舟橋	市道	市道1007号線	11.55	1967	58	R2	点検	設計 伸縮装置:取替(始端側)等			点検				
19	無名橋(1055)	市道	市道1013号線	11.44	1965	60	R2	点検	設計 伸縮装置:取替(始端側)等			点検				
20	向平橋	市道	市道3084号線	52.1	1986	39	R2	点検	設計 床版:足場工等			点検		設計	橋台:表面被覆等	
21	玉川橋	市道	市道1661号線	6.63	1932	93	R2	点検	設計 橋台:その他(更新)			点検				設計
22	湯澤橋	市道	市道2017号線	18.66	1962	63	R2	点検	設計 橋脚:表面被覆等			点検		設計	橋台:表面被覆等	
23	上野橋	市道	市道1143号線	19.88	1987	38	R3	点検・設計 伸縮装置:取替(始端側)等	設計 主部材:塗替塗装工				点検			
24	関根前川橋	市道	市道1592号線	15.22	1987	38	R3	点検・設計 伸縮装置:取替(始端側)等					点検			
25	兎田橋	市道	市道1090号線	15.74	1988	37	R5	設計 伸縮装置:取替(始端側)等	点検 伸縮装置:取替(始端側)等						点検	
26	松倉橋	市道	市道3084号線	30	1988	37	R5	設計 伸縮装置:取替(始端側)等	点検 伸縮装置:取替(始端側)等						点検	
27	無名橋(1094-2)	市道	市道1132号線	7.2	1970	55	R2	点検		設計 伸縮装置:取替(始端側)等		点検				
28	金成橋	市道	市道202号線	20.2	1958	67	R2	点検		設計 主部材:足場工等		点検	設計 伸縮装置:取替(始端側)等	設計 橋台:表面被覆等	設計 橋台:表面被覆等	
29	小川崎橋	市道	市道4022号線	21.68	1990	35	R2	点検		設計 伸縮装置:取替(始端側)等		点検		設計 橋台:表面被覆等		
30	無名橋(1110)	市道	市道1469号線	4.02	1945	80	R2	点検		設計 更新		点検				
31	無名橋(1109)	市道	市道1469号線	4.02	1945	80	R5		設計 更新	点検 更新					点検	
32	夕照の橋	市道	市道1081号線	15.74	1971	54	R5		設計 伸縮装置:取替(始端側)等	点検 伸縮装置:取替(始端側)等					点検	
33	堀ノ内橋	市道	市道116号線	15.68	1990	35	R5		設計 伸縮装置:取替(始端側)等	点検 伸縮装置:取替(始端側)等					点検	
34	小神戸橋	市道	市道201号線	15.73	1971	54	R5		設計 伸縮装置:取替(始端側)等	点検 伸縮装置:取替(始端側)等					点検	
35	中の沢大橋	市道	市道3084号線	99.95	1988	37	R6		設計 橋台:表面被覆等	点検 橋台:表面被覆等						点検

No.	橋梁名	道路 種別	路線名	橋長 (m)	架設 年度	供用 年数	最新 点検 年次	対策の内容・時期										
								R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
36	松倉大橋	市道	市道3084号線	108	1988	37	R6			設計 ↔ 橋台:表面被覆等	点検						点検	
37	秋山大橋	市道	市道205号線	40.11	1978	47	R4			点検・設計 ↔ 床版:足場工等					点検			
38	汐見橋	市道	市道3083号線	25	1990	35	R4			点検・設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等				点検			
39	落合橋	市道	市道210号線	34.88	2004	21	R4			点検・設計 ↔ 橋脚:表面被覆等					点検			
40	桑木田橋	市道	市道2019号線	10.3	1970	55	R3		点検		設計 ↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等					
41	無名橋(1169)	市道	市道4019号線	5.4	1970	55	R3		点検		設計 ↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等					
42	関根橋	市道	市道1058号線	16.7	1997	28	R5				点検・設計 ↔ 橋台:表面被覆等					点検		
43	小和田橋	市道	市道1748号線	18.64	1999	26	R5				点検・設計 ↔ 橋台:表面被覆等					点検・設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等	
44	津智嶽橋	市道	市道3085号線	17	1960	65	R5				点検・設計 ↔ 橋脚:表面被覆等	設計 主部材:表面被覆等	↔ 伸縮装置	設計 主部材:表面被覆等	点検 伸縮装置	取替(始端側)等	↔ 取替(始端側)等	
45	横川大橋	市道	市道3054号線	83	1991	34	R6				設計 ↔ 床版:足場工等	点検					点検	
46	麦屋橋	市道	市道2021号線	22.3	1991	34	R4			点検	設計 ↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等		点検			
47	葉柄田橋	市道	市道104号線	24.76	1959	66	R4			点検	設計 ↔ 橋脚:表面被覆等	設計	↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等			
48	滝見橋	市道	市道3054号線	47	1994	31	R4			点検	設計 ↔ 橋台:表面被覆等				点検			
49	川根橋	市道	市道3054号線	50	1994	31	R4			点検	設計 ↔ 橋台:表面被覆等				点検			
50	荒崎橋	市道	市道204号線	39.5	1980	45	R4			点検	設計 ↔ 橋脚:表面被覆等				点検	設計 伸縮装置	取替(始端側)等	
51	下河原橋	市道	市道1106号線	18.8	1974	51	R2	点検				設計 ↔ 床版:足場工等	点検			設計 橋台:表面被覆等	設計	
52	川向橋	市道	市道2009号線	28.9	1993	32	R3		点検			設計 ↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等				
53	第1山王橋	市道	市道111号線	26	1992	33	R6				点検・設計 ↔ 伸縮装置		取替(始端側)等				点検	
54	第2山王橋	市道	市道111号線	52.4	1992	33	R6				点検・設計 ↔ 伸縮装置		取替(始端側)等				点検	
55	落合橋	市道	市道1066号線	3.45	1995	30	R2	点検						点検・設計 ↔ 橋台:その他(更新)等				
56	無名橋(1122)	市道	市道1543号線	2.72	1960	65	R2	点検						点検・設計 ↔ 橋台:その他(更新)			設計	
57	小屋下橋	市道	市道1555号線	36.89	1976	49	R2	点検						点検・設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等			
58	和野前橋	市道	市道3001号線	58.24	1986	39	R4			点検				設計 主部材:表面被覆等	↔ 伸縮装置	点検		
59	無名橋(1095)	市道	市道1145号線	5.4	1945	80	R3		点検					点検・設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等			
60	無名橋(1108)	市道	市道1457号線	2.99	1970	55	R3		点検					点検・設計 ↔ 橋台:その他(更新)等		↔ 伸縮装置		
61	無名橋(1050)	市道	市道217号線	5.5	1975	50	R2	点検						点検	設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等	↔ 伸縮装置	
62	高戸橋	市道	市道1191号線	36.12	1977	48	R2	点検						点検	設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等	設計 ↔ 橋脚:表面被覆等	
63	寺前橋	市道	市道1676号線	21.78	1996	29	R4			点検					設計 ↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等	
64	無名橋(1231)	市道	市道116号線	2.75	1980	45	R2	点検						点検		設計 ↔ 橋台:表面被覆等		
65	新橋	市道	市道105号線	15.6	1966	59	R2	点検						点検		設計 ↔ 橋台:表面被覆等		
66	高橋	市道	市道3088号線	13.7	1960	65	R5					点検				設計 ↔ 伸縮装置	点検	取替(始端側)等
67	夕照大橋	市道	市道1722号線	36.04	1998	27	R4			点検						点検・設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等	↔ 伸縮装置
68	朝香橋	市道	市道1069号線	16.68	1980	45	R3		点検						点検	設計 ↔ 伸縮装置	取替(始端側)等	↔ 伸縮装置
69	町尻橋	市道	市道1661号線	6.94	1934	91	R5					点検					点検・設計 ↔ 橋台:その他(更新)等	↔ 伸縮装置
70	鬼越橋	市道	市道105号線	12.1	1983	42	R3		点検						点検			

No.	橋梁名	道路 種別	路線名	橋長 (m)	架設 年度	供用 年数	最新 点検 年次	対策の内容・時期									
								R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
71	ニッ橋	市道	市道104号線	11.06	1972	53	R3		点検					点検			
72	無名橋(1113)	市道	市道205号線	6.34	1965	60	R3		点検					点検			
73	無名橋(1115)	市道	市道205号線	5	1960	65	R3		点検					点検			
74	無名橋(1117)	市道	市道205号線	5.06	1970	55	R3		点検					点検			
75	無名橋(1001)	市道	市道101号線	6.1	1965	60	R3		点検					点検			
76	無名橋(1002)	市道	市道101号線	4.04	1960	65	R3		点検					点検			
77	無名橋(1003)	市道	市道101号線	4.06	1960	65	R3		点検					点検			
78	無名橋(1004)	市道	市道101号線	4.06	1960	65	R3		点検					点検			
79	無名橋(1005)	市道	市道101号線	12.44	1965	60	R3		点検					点検			
80	大金田橋	市道	市道101号線	8.54	1966	59	R3		点検					点検			
81	無名橋(1007)	市道	市道101号線	12.44	1965	60	R3		点検					点検			
82	無名橋(1014)	市道	市道103号線	6.41	1970	55	R3		点検					点検			
83	無名橋(1016)	市道	市道104号線	4.95	1970	55	R3		点検					点検			
84	無名橋(1017)	市道	市道105号線	10	1965	60	R3		点検					点検			
85	無名橋(1018)	市道	市道105号線	2.04	1970	55	R3		点検					点検			
86	無名橋(1021)	市道	市道105号線	3.62	1970	55	R3		点検					点検			
87	外菖蒲橋	市道	市道105号線	12.2	1995	30	R3		点検					点検			
88	富岡橋	市道	市道201号線	11	1971	54	R3		点検					点検			
89	無名橋(1105)	市道	市道1255号線	4.44	1970	55	R3		点検					点検			
90	無名橋(1106)	市道	市道1299号線	4.02	1960	65	R3		点検					点検			
91	無名橋(1111)	市道	市道1475号線	2.5	1980	45	R3		点検					点検			
92	無名橋(1119)	市道	市道1514号線	10	1945	80	R3		点検					点検			
93	無名橋(1121)	市道	市道1534号線	2	1980	45	R3		点検					点検			
94	無名橋(1127)	市道	市道1404号線	4.02	1960	65	R3		点検					点検			
95	無名橋(1129)	市道	市道2003号線	2.2	1960	65	R3		点検					点検			
96	無名橋(1135)	市道	市道2017号線	2.5	1960	65	R3		点検					点検			
97	無名橋(1139)	市道	市道2025号線	4.02	1960	65	R3		点検					点検			
98	無名橋(1140)	市道	市道2027号線	2.4	1980	45	R3		点検					点検			
99	無名橋(1141)	市道	市道2033号線	5.76	1980	45	R3		点検					点検			
100	無名橋(1154)	市道	市道3016号線	2.42	1960	65	R3		点検					点検			
101	無名橋(1155)	市道	市道3016号線	2.42	1960	65	R3		点検					点検			
102	無名橋(1159)	市道	市道3031号線	4.34	1960	65	R3		点検					点検			
103	無名橋(1160)	市道	市道3031号線	5.42	1960	65	R3		点検					点検			
104	無名橋(1161)	市道	市道3032号線	2.12	1960	65	R3		点検					点検			
105	無名橋(1172)	市道	市道4023号線	7.8	1970	55	R3		点検					点検			

No.	橋梁名	道路 種別	路線名	橋長 (m)	架設 年度	供用 年数	最新 点検 年次	対策の内容・時期									
								R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
106	無名橋(1181)	市道	市道3010号線	2.3	1980	45	R3		点検					点検			
107	無名橋(1188)	市道	市道104号線	2.39	1985	40	R3		点検					点検			
108	無名橋(1193)	市道	市道2042号線	2	1980	45	R3		点検					点検			
109	無名橋(1227)	市道	市道3083号線	2.34	1985	40	R3		点検					点検			
110	無名橋(1228)	市道	市道3083号線	2.34	1985	40	R3		点検					点検			
111	無名橋(1233)	市道	市道2065号線	2.3	1945	80	R3		点検					点検			
112	無名橋(1250)	市道	市道1754号線	2	1985	40	R3		点検					点検			
113	無名橋(1144)	市道	市道3007号線	16.6	1945	80	R3		点検					点検			
114	無名橋(1010)	市道	市道102号線	3.43	1985	40	R2	点検						点検			
115	境橋	市道	市道102号線	11.73	1983	42	R2	点検						点検			
116	無名橋(1027)	市道	市道1663号線	3.5	1970	55	R2	点検						点検			
117	無名橋(1028)	市道	市道1663号線	3	1985	40	R2	点検						点検			
118	松木下橋	市道	市道208号線	11.83	1987	38	R2	点検						点検			
119	無名橋(1044)	市道	市道208号線	9	1987	38	R2	点検						点検			
120	無名橋(1045)	市道	市道209号線	4.47	1970	55	R2	点検						点検			
121	無名橋(1046)	市道	市道209号線	4.32	1965	60	R2	点検						点検			
122	無名橋(1051)	市道	市道217号線	2.5	1960	65	R2	点検						点検			
123	松岡橋	市道	市道1020号線	3.1	1929	96	R2	点検						点検			
124	無名橋(1058)	市道	市道1021号線	12.56	1975	50	R2	点検						点検			
125	無名橋(1059)	市道	市道1026号線	6.5	1945	80	R2	点検						点検			
126	無名橋(1060)	市道	市道1026号線	4.8	1945	80	R2	点検						点検			
127	無名橋(1061)	市道	市道1042号線	9.41	1965	60	R2	点検						点検			
128	竜子橋	市道	市道1042号線	7.14	1981	44	R2	点検						点検			
129	大手橋	市道	市道1058号線	10.14	1994	31	R2	点検						点検			
130	雉子ノ屋橋	市道	市道1059号線	8.76	1981	44	R2	点検						点検			
131	無名橋(1066)	市道	市道1061号線	8.5	1970	55	R2	点検						点検			
132	無名橋(1068)	市道	市道1064号線	2.7	1945	80	R2	点検						点検			
133	無名橋(1069)	市道	市道1064号線	3.7	1960	65	R2	点検						点検			
134	農道橋(1073)	市道	市道1076号線	13.86	1975	50	R2	点検						点検			
135	無名橋(1074)	市道	市道108号線	6.34	1975	50	R2	点検						点検			
136	無名橋(1076)	市道	市道1080号線	13.56	1965	60	R2	点検						点検			
137	無名橋(1082)	市道	市道1097号線	3.6	1970	55	R2	点検						点検			
138	無名橋(1083)	市道	市道1098号線	2.41	1945	80	R2	点検						点検			
139	無名橋(1084)	市道	市道1663号線	3.51	1970	55	R2	点検						点検			
140	石崎橋	市道	市道1103号線	8.26	1979	46	R2	点検						点検			

No.	橋梁名	道路 種別	路線名	橋長 (m)	架設 年度	供用 年数	最新 点検 年次	対策の内容・時期									
								R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
141	無名橋(1087)	市道	市道1106号線	8.26	1970	55	R2	点検					点検				
142	無名橋(1090)	市道	市道1116号線	1.94	1945	80	R2	点検					点検				
143	無名橋(1091)	市道	市道1116号線	2.2	1945	80	R2	点検					点検				
144	無名橋(1092)	市道	市道1116号線	2.1	1945	80	R2	点検					点検				
145	無名橋(1094)	市道	市道1132号線	5.41	1970	55	R2	点検					点検				
146	無名橋(1096)	市道	市道1150号線	2.4	1945	80	R2	点検					点検				
147	無名橋(1099)	市道	市道1191号線	6.05	1970	55	R2	点検					点検				
148	無名橋(1101)	市道	市道1191号線	2.99	1970	55	R2	点検					点検				
149	無名橋(1118)	市道	市道205号線	5	1970	55	R2	点検					点検				
150	猪内橋	市道	市道2024号線	19.02	1945	80	R2	点検					点検				
151	無名橋(1185)	市道	市道3034号線	9	1945	80	R2	点検					点検				
152	赤浜陸橋	市道	市道1108号線	40.1	1963	62	R2	点検					点検				
153	桑下橋	市道	市道105号線	15.04	1972	53	R3		点検					点検			
154	多々良場橋	市道	市道105号線	12.6	1994	31	R5				点検					点検	
155	無名橋(1183)	市道	市道213号線	4.89	1970	55	R5				点検					点検	
156	妙見橋	市道	市道103号線	10.06	1974	51	R5				点検					点検	
157	壺栄橋	市道	市道1661号線	3.4	1945	80	R5				点検					点検	
158	手綱橋	市道	市道1661号線	10.74	1987	38	R5				点検					点検	
159	町尻橋側道橋	市道	市道1661号線	12.04	1996	29	R5				点検					点検	
160	常磐橋	市道	市道3084号線	12.56	1986	39	R5				点検					点検	
161	田中橋	市道	市道3084号線	11.4	1986	39	R5				点検					点検	
162	天南堂橋	市道	市道1132号線	11.3	1996	29	R5				点検					点検	
163	無名橋(1254)	市道	市道3054号線	3.54	1985	40	R5				点検					点検	
164	無名橋(1257)	市道	市道104号線	2.4	1985	40	R5				点検					点検	
165	無名橋(1202)	市道	市道3060号線	3.84	1945	80	R5				点検					点検	
166	無名橋(1167)	市道	市道4007号線	3.02	1960	65	R5				点検					点検	
167	無名橋(1195)	市道	市道3021号線	3.4	1945	80	R5				点検					点検	
168	無名橋(1190)	市道	市道101号線	4.2	1960	65	R5				点検					点検	
169	仲内橋	市道	市道101号線	3.05	1970	55	R5				点検					点検	
170	無名橋(1194)	市道	市道3021号線	2.9	1945	80	R5				点検					点検	
171	無名橋(1241)	市道	市道2034号線	3	1980	45	R5				点検					点検	
172	無名橋(1255)	市道	市道1788号線	3.4	1985	40	R5				点検					点検	
173	無名橋(1248)	市道	市道112号線	3.97	1985	40	R5				点検					点検	
174	無名橋(1249)	市道	市道112号線	4.08	1985	40	R5				点検					点検	
175	田尻橋	市道	市道3090号線	5.52	1968	57	R5				点検					点検	

No.	橋梁名	道路 種別	路線名	橋長 (m)	架設 年度	供用 年数	最新 点検 年次	対策の内容・時期									
								R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
176	無名橋(1198)	市道	市道4024号線	5.3	1975	50	R5				点検					点検	
177	無名橋(1187)	市道	市道4020号線	6.56	1960	65	R5				点検					点検	
178	観音橋	市道	市道3079号線	7.06	1978	47	R5				点検					点検	
179	田の草橋	市道	市道3044号線	5.7	1963	62	R5				点検					点検	
180	無名橋(1170)	市道	市道4021号線	6.54	1960	65	R5				点検					点検	
181	無名橋(1196)	市道	市道201号線	8.2	1971	54	R5				点検					点検	
182	無名橋(1246)	市道	市道1748号線	11.87	1980	45	R5				点検					点検	
183	無名橋(1177)	市道	市道3023号線	10.86	1985	40	R5				点検					点検	
184	大畑橋	市道	市道3046号線	13.56	1982	43	R5				点検					点検	
185	前の内橋	市道	市道1091号線	14.46	1987	38	R5				点検					点検	
186	猪田川橋	市道	市道1592号線	8.9	1987	38	R5				点検					点検	
187	大沢橋	市道	市道2040号線	24.4	1984	41	R4			点検					点検		
188	河原橋	市道	市道102号線	26.1	2001	24	R4			点検					点検		
189	新磯馴橋	市道	市道203号線	48.8	1965	60	R4			点検					点検		設計
190	無名橋(1019)	市道	市道105号線	2.77	1970	55	R4			点検					点検		
191	無名橋(1020)	市道	市道105号線	2.53	1970	55	R4			点検					点検		
192	無名橋(1049)	市道	市道213号線	4.81	1970	55	R4			点検					点検		
193	下大能橋	市道	市道112号線	11.46	1974	51	R4			点検					点検		
194	無名橋(1114)	市道	市道101号線	5.5	1965	60	R4			点検					点検		
195	無名橋(1142)	市道	市道2039号線	8.04	1945	80	R4			点検					点検		
196	無名橋(1143)	市道	市道2047号線	4.2	1970	55	R4			点検					点検		
197	無名橋(1192)	市道	市道2042号線	5	1960	65	R4			点検					点検		
198	無名橋(1162)	市道	市道3039号線	2.8	1980	45	R4			点検					点検		
199	片添橋	市道	市道3044号線	12.6	1963	62	R4			点検					点検		
200	福田橋	市道	市道3048号線	8.04	1985	40	R4			点検					点検		
201	無名橋(1131)	市道	市道2011号線	7.2	1945	80	R1					点検					点検
202	無名橋(1157)	市道	市道3024号線	4.4	1945	80	R1					点検					点検
203	無名橋(1156)	市道	市道3017号線	5.44	1960	65	H27	点検					点検				
204	無名橋(1174)	市道	市道202号線	5	2002	23	H27	点検					点検				
205	無名橋(1203)	市道	市道1596号線	3.3	1945	80	H27	点検					点検				
206	あかはま赤水橋	市道	市道106号線	53.5	2024	1	-					点検					
	合 計 (百万円)							249	247	241	248	249	244	130	132	130	129

出典：高萩市橋梁長寿命化修繕計画

(3) 公園

① 対象施設(「都市公園遊具長寿命化計画報告書(平成29(2017)年1月)」(以下、都市公園計画)より抜粋)

- 都市公園計画では、高萩市内の都市公園(17公園)のうち、予防保全型管理を導入する公園として遊具を設置している13公園を選定した。

② 現状と課題

- 都市公園計画対象公園の13公園うち、開園後30年以上を経過した公園が12公園で、その内訳は50年以上を経過した公園が4公園、40年以上が3公園、30年以上が5公園を占めており、開園時に設置した遊具の老朽化対策が大きな課題となっている。

③ 施設類型の基本方針

- 計画対象公園については、遊具等の長寿命化対策により、公園機能の保全を図りつつ、ライフサイクルコストの削減を実現する。また、日常点検・定期点検を実施し、重大な事故につながるおそれのあるハザードを発見した場合には、適切な措置を講ずる。

④ 公園施設長寿命化計画調書(総括表)

公園名	種別	共用 年度	長寿命化を実施する公園設備	主な公園施設			長寿命化 対策 公園 施設数	年次計画(費用)										概算費用 合計 (千円)
				設置 年度	経過 年数	処分制限期間 など		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
中央児童公園	街区	S32	ぶらんこ、シーソー、すべり台、鉄棒、ラダー、ジャングルジム、砂場	S32	59	期間を過ぎている	7		3,975		799		45			71		
春日児童公園	街区	S33	ぶらんこ、スプリング遊具、シーソー、すべり台、鉄棒	S33	58	期間を過ぎている	6			4,050					49	111	22	
山王児童公園	街区	S37	ぶらんこ、スプリング遊具、シーソー、すべり台、鉄棒、ラダー、ジャングルジム、砂場	S37	54	期間を過ぎている	8		3,975		1,901		45			71	111	
松岡児童公園	街区	S34	ぶらんこ、スプリング遊具、すべり台、はん登棒、複合遊具	H4	24	期間を過ぎている	5		49	10,821			29	49		111		
花貴児童公園	街区	S46	ぶらんこ、シーソー、すべり台、鉄棒、砂場、複合遊具	S46	45	期間を過ぎている	6		1,079	10,157	154		45		49		22	
肥前児童公園	街区	S48	ぶらんこ、すべり台、鉄棒、ジャングルジム、砂場	S48	43	期間を過ぎている	5		3,398				45	49				
駒木原児童公園	街区	S49	ぶらんこ、スプリング遊具(2)、すべり台、鉄棒、登はん運動系遊具、砂場	S49	42	期間を過ぎている	7		3,936			994	45	49				
駒形児童公園	街区	S53	スプリング遊具、鉄棒、登はん運動系遊具、砂場	S53	38	期間を過ぎている	4			2,058		497	45					
千代町児童公園	街区	S53	ぶらんこ、シーソー、すべり台、鉄棒、ジャングルジム、登はん運動系遊具(2)、砂場	S53	38	期間を過ぎている	8		7,846				45	49		22		
行人塚児童公園	街区	S55	ぶらんこ、スプリング遊具、すべり台、鉄棒、砂場	S55 H26	36 2	すべり台以外は期間を過ぎている	5			1,334			844		33	111		
向洋台児童公園	街区	S57	ぶらんこ、すべり台、鉄棒、砂場	S57	34	期間を過ぎている	4			1,079			1,076					
石滝児童公園	街区	S53	ぶらんこ、すべり台、鉄棒、砂場	S53	38	期間を過ぎている	4			1,141		1,031	45				49	
本町ファミリース ポーツ公園	街区	H12	複合遊具、すべり台、砂場、健康器具 系施設(7)	H12 H28	16 0	すべり台以外は期間を過ぎている	10		8,640		2,250		45				33	
							79	0	32,898	30,640	5,104	2,522	2,354	196	131	497	237	74,579

出典：都市公園遊具長寿命化計画報告書(平成29(2017)年1月)

(4) 上水道(「高萩市水道ビジョン 平成 28 (2016) 年度」より抜粋)

① 対象施設

- 本市水道事業は、昭和 41 (1966) 年度に創設認可を受け、昭和 48 (1973) 年 4 月から通水を開始した。その後、水需要の増加に伴い、昭和 58 年度に第一次拡張事業経営変更認可(給水人口 37,200 人、給水量 19,100 m³/日)を受け、現在に至っている。
- 給水人口は平成 12 (2000) 年度(33,248 人)をピークに年々減少し、一日最大給水量は、平成 13 (2001) 年度(13,677 m³/日)をピークに減少傾向にある。
- 本市の水道施設は、花貫川から取水した原水を第一浄水場、北茨城市の大北川から取水した原水を関口浄水場で浄水処理後、配水池へ送水し、配水池から各家庭に自然流水方式(一部ポンプ圧送方式)で配水している。

② 現状と課題

- 水道は地震等の災害時においてもライフラインとしての機能を果たすことが求められており、主要施設の耐震化が急務となっている。
- 水道事業の経営環境については、人口減少・節水機器の普及・節水意識の定着などにより給水量が減少し、水道料金収入の維持が困難な状況になりつつある。そのため、中長期的な施設整備を行うための必要資金を確保していくことが課題となっている。

③ 施設類型の基本方針

- 水質管理の強化。
- 基幹施設・管路の更新と耐震化及び災害対策の強化。
- 将来の水需要減少を勘案すると、現在の 2 系統による給水を 1 系統に集約することも視野に入れた効率的かつ計画的な更新を行う。
- 市民とのコミュニケーションの充実。
- 健全な事業経営への取組。
- 環境問題への取組。

④ 事業化計画

第一浄水場主体案の財政見通し(H28~R53) (期間平均:百万円)

項目	H28 ~R1	R2 ~R7	R8 ~R11	R12 ~R16	R17 ~R21	R22 ~R26	R27 ~R31	R32 ~R36	R37 ~R41	R42 ~R46	R47 ~R53
収益的収入	691	688	668	656	616	587	572	559	544	530	512
収益的支出	537	547	555	647	695	690	685	684	697	668	625
収益的収支(損益)	153	141	114	9	-78	-103	-114	-125	-153	-138	-113
資本的収入	151	119	127	579	135	121	71	197	95	105	71
資本的支出	432	334	355	949	351	398	378	553	394	360	247
資本的収支	-282	-215	-228	-370	-216	-277	-306	-355	-299	-254	-176
年度末内部留保資金	542	1,222	1,883	2,071	2,299	2,177	1,843	1,336	757	424	434
供給単価(円/m ³)	199.8	210.0	216.8	227.0	227.0	227.0	227.0	227.0	227.0	227.0	227.0
給水原価(円/m ³)	173.4	186.4	200.0	248.0	282.8	294.6	300.8	307.6	323.4	319.4	310.4

(表 1)

関口浄水場主体案の財政見通し（H28～R53）

項目	H28 ～R1	R2 ～R7	R8 ～R11	R12 ～R16	R17 ～R21	R22 ～R26	R27 ～R31	R32 ～R36	R37 ～R41	R42 ～R46	R47 ～R53
収益的収入	697	703	690	687	646	615	651	670	652	634	613
収益的支出	537	547	555	656	731	721	712	794	831	795	744
収益的収支(損益)	159	155	135	31	-85	-106	-62	-124	-179	-160	-131
資本的収入	151	119	139	579	135	101	183	461	95	105	71
資本的支出	427	331	383	955	348	366	535	933	438	429	316
資本的収支	-276	-211	-244	-375	-213	-264	-352	-472	-343	-323	-245
年度末内部留保資金	567	1,343	2,058	2,371	2,573	2,488	2,231	1,585	1,072	666	590
供給単価(円/㎥)	201.8	215.0	224.6	239.0	239.0	239.0	261.8	277.0	277.0	277.0	277.0
給水原価(円/㎥)	173.4	186.4	200.2	251.6	297.8	307.6	312.8	357.6	385.4	379.8	369.0

第一浄水場・関口浄水場併用案の財政見通し（H28～R53）

（表 2）

項目	H28 ～R1	R2 ～R7	R8 ～R11	R12 ～R16	R17 ～R21	R22 ～R26	R27 ～R31	R32 ～R36	R37 ～R41	R42 ～R46	R47 ～R53
収益的収入	692	691	675	669	629	598	624	637	620	603	582
収益的支出	537	547	553	615	675	667	662	746	811	777	739
収益的収支(損益)	154	144	123	54	-46	-69	-38	-109	-191	-174	-157
資本的収入	151	119	101	521	135	101	171	545	95	105	71
資本的支出	432	333	311	870	332	349	502	1,052	414	440	329
資本的収支	-282	-213	-209	-349	-197	-247	-330	-507	-319	-335	-258
年度末内部留保資金	543	1,243	2,010	2,415	2,722	2,805	2,687	2,044	1,451	977	725
供給単価(円/㎥)	200.2	211.0	219.4	232.0	232.0	232.0	250.0	262.0	262.0	262.0	262.0
給水原価(円/㎥)	173.4	186.4	199.2	235.6	274.8	284.8	290.6	335.8	376.2	371.4	366.7

（表 3）

出典：高萩市水道ビジョン（平成 28（2016）年度）

上記、長期にわたる経営収支を見通した事業計画案について、各案の評価（表 1）第一浄水場主体案のみが最も優れており、次に（表 3）第一浄水場・関口浄水場併用案、（表 2）関口浄水場主体案の順となっている。事業遂行にあたっては、各案のメリット、デメリットを十分に考慮し、さらに詳細な調査を行い実行していく。

(5) 工業用水道（「高萩市工業用水道事業基本計画 平成 28(2016) 年度」より抜粋）

① 対象施設

- 本市工業用水道事業は、昭和 45（1970）年度に創設許可を受け、昭和 49（1974）年 6 月から通水を開始し、現在に至る。
- 平成 23（2011）年度の実給水量は東日本大震災の影響で他の年度に比べ低い値となっている。
- 工業用水道の水道施設は、花貫川から取水した源水を第二浄水場で処理後、配水池へ送水し、配水池から各事業所に自然流水下方式により配水している。

② 現状と課題

- 工業用水道の管路の延長は合計で 8,946m である。その中で耐用年数 40 年を超えた管路が 5,754m あり、これが全体の 64% にあたる。
- 管路の耐震適合率は、48%（延長 4,228m）となっている。これは、大規模地震でも耐え得る管路の割合である。

③ 施設類型の基本方針

- 劣化が進行している管路更新（漏水履歴のある管路）は令和 7（2025）年度までに完成を目指す。
- 管路の耐震化（耐震不適合地盤に布設されている管路）は令和 13（2031）年度までに完成を目指す。
- 耐用年数に達した管路更新は令和 31（2049）年度までに完成を目指す。
- 第二浄水場のコンクリート施設は法定耐用年数 60 年にて完成を目指す。

④ 事業化計画

工業用水道施設の財政見通し（H28～R53）（期間平均：百万円）

項目	H28 ～R1	R2 ～R7	R8 ～R11	R12 ～R16	R17 ～R21	R22 ～R26	R27 ～R31	R32 ～R36	R37 ～R41	R42 ～R46	R47 ～R53
収益的収入	194	194	305	211	210	209	209	209	209	209	209
収益的支出	151	148	220	204	260	261	261	259	251	245	243
収益的収支（損益）	44	46	86	7	-51	-52	-52	-50	-42	-36	-34
資本的収入	4	0	20	468	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	114	95	128	725	93	107	113	62	69	22	0
資本的収支	-110	-95	-108	-257	-93	-107	-113	-62	-69	-22	0
年度末内部留保資金	380	339	762	180	141	92	52	154	364	693	1,387
供給単価（円/㎥）	26.4	26.4	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
給水原価（円/㎥）	21.8	21.4	19.3	29.6	37.8	38.0	38.0	37.6	36.4	35.4	35.0

出典：高萩市工業用水道事業基本計画（平成 28（2016）年度）

(6) 下水道

① 対象施設下水道(「日立・高萩広域下水道事業の経営計画」より抜粋)

- 日立・高萩広域下水道組合(以下、「下水道組合」)の下水道整備は、昭和 58(1983)年の第 1 期整備事業の開始以降、着実に事業を進め、平成 26(2014)年度から平成 28(2016)年度までの第 7 期整備事業をもって、事業計画面積 2,544.5 ha の整備が完了しました。

② 現状と課題

- 管渠延長は約 481km(令和 2(2020)年度末)で、整備から 40 年以上を経過しているものもあり、今後順次耐用年数を迎える。
- 伊師浄化センターは、平成元(1989)年度に供用開始され、現在、水処理施設 3 系列 12 池が建設され、10 池が稼働しており、供用開始以来 32 年が経過している。また、2 か所の汚水中継ポンプ場や 77 か所のマンホールポンプでは最大で 31 年が経過している。これらの施設では、設備機器の老朽化が進んでいるため、順次改築・更新を実施する。

③ 施設類型の基本方針

- 下水道事業の現状及び将来見通しを踏まえ、「快適な生活環境の維持」「安全で安心な暮らしの実現と資源の有効利用」「下水道の運営基礎の改善と強化」を基本方針とし、事業を実施する。
- 持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコスト(建設費と維持費のトータルコスト)の低減を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を実施する。
- 下水道総合地震対策計画に基づき、下水道組合が保有する下水道施設が、地震時に最低限保有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合に備えた被害の最小化を図る対策を効率的かつ計画的に進める。また、津波被災時に人命を守るとともに、最低限の下水道機能を確保するための施設の耐津波対策も進める。
- 各事業の実施にあたっては、人口減少に伴う更新規模の適正化や、ストックマネジメント計画等に基づく最も経済的な方法の採用など、コスト削減を図りながら将来を見据えた取組みを強化し、下水道組合の財政・経営の健全化・効率化を目指す。また、このような取組みを強化し、構成市の財政負担軽減に努める。

④ 老朽化施設の点検・修繕・更新計画

(単位:千円)

事業名 / 年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	事業費
マンホール蓋改築工事	←									→	299,500
管路改築工事						←				→	300,200
受変電設備改築工事	↔										372,520
用水設備改築工事	↔										161,800
非常用発電設備改築工事	↔										301,000
沈砂池設備改築工事		↔									136,400
2号機械濃縮層設備改築工事			↔								254,900
1系3, 4池水処理設備改築工事				←		→					403,100
反応タンク設備改築工事				←		→					340,600
脱臭設備改築工事						↔	→				171,300
1系1, 2池水処理設備改築工事							←		→		335,800
2号重力濃縮槽設備改築工事									↔		194,000
消化ガス発電設備改修工事										↔	378,000
田尻中継ポンプ場設備改築			←		→						385,860
本町中継ポンプ場設備改築			↔								1,270
各マンホールポンプ改築	←									→	451,000
マンホール浮上抑制工 管口可とう化工 管更生工	←				→						175,000
沈殿池・ブロワ棟浸水対策及び 耐震補強工事	↔										70,000
管理棟耐震補強工事			↔								95,800
1系水処理施設耐震補強工事				←		→					300,000
消化槽機械棟耐震補強工事					↔						10,600
No.1ガスタンク津波対策工事				←		→					430,000
No.2ガスタンク津波対策工事							←		→		430,000
No.1消化槽耐震補強工事								↔			162,100
連絡管廊耐震補強工事	←									→	195,100
放流渠耐震補強工事				↔							43,000
田尻中継ポンプ場浸水対策工事	↔										25,000
本町中継ポンプ場耐震補強工事					↔						10,000
小計											6,433,850
テレビカメラ調査	←									→	362,100
合計											6,795,950

出典：日立・高萩広域下水道事業経営戦略（令和4（2022）年3月）

第9章

再編モデル事業／重点取組事業

1. 再編モデル事業

(1) 高萩中学校区義務教育学校（立地適正化計画と連動した公共施設再編の推進）

① 事業の方向性

東小学校は令和5（2023）年度現在、各学年1学級であり、本市の学校規模の基本方針である各学年2学級以上を満たしていない状況です。このため、東小学校と同じく高萩中学校に接続する高萩小学校との統合を進めます。統合にあたっては、9年間の義務教育期間を通じて学びと育ちをつないでいける小中一貫教育を導入するものとし、さらに、小中一貫教育を効果的にできる施設一体型の義務教育学校を新設するものとします。また、東小学校及び高萩中学校は津波浸水想定区域内に位置しており、児童生徒の安全面を考慮すると津波浸水想定区域外に施設を移設することが望ましいと考えます。

また、令和7（2025）年以降に予定している高萩小中一貫校の建設費については、近年の建築資材及び人件費等の高騰により、整備費が高額になることが想定されます。このため、単年度での支出を抑えるため、PFIによる民間資金の活用等についても検討します。本市の教育理念を具現化できる学校施設を目指しながら、施設規模や施設構成及びコスト縮減についても、今後、十分考慮し、検討していくこととします。

② 目指す学校施設像と基本的な方向性

次代の高萩市を担う人を地域全体で育てる教育にふさわしい校舎づくりを目指します。これからの教育（学び）にふさわしい施設とし、学びを誘発し、主体的に学び、未来を切り拓く地域人を育成できるつくりとします。

豊かな心と健やかな体、そして確かな学力を育む「学びの空間」の創造 ～高萩市の教育理念を具現化できる学び舎～

1. すべての子どもが居心地よく、のびのび学べる学校づくり ～楽しく、通いたくなる学校～
2. 地域と協働する開かれた学校づくり ～地域とともにある学校～
3. 児童生徒・教職員・地域住民の安全・安心に配慮した学校づくり ～ここで暮らす全ての人の安全安心を確保する学校～
4. 人と環境にやさしい学校づくり ～自然環境を生かし、環境を守る学校～



(2) コミュニティ施設の再編

① 事業の方向性

コミュニティ施設は、1施設当たりの面積は小さいものの施設数が多く、集会所・生活改善センター・公民館分館の管理課が異なるため、管理を一元化し、施設の具体的な集約・廃止方針を検討しています。その結果、管理を一元化するために、石滝公民館、竹内公民館、若栗公民館、中戸川公民館は、総務課に移管し、令和5（2023）年度から集会所として位置づけられました。

また、全体的なコミュニティ施設の集約・廃止方針については、令和元年度にコミュニティ施設部会を開催し、各施設の利用実態の把握、統廃合に向けたルール作りの検討に取り組んできましたが、施設の集約・廃止の前提となるコミュニティのあり方について協議を進めているため、施設の集約・廃止方針の決定までには至っていない状況です。

そこで、コミュニティ施設部会で協議のうえ、令和7（2025）年度中にコミュニティ施設の集約・廃止方針を決定し、施設の統廃合等を進めます。

② 集約・廃止に向けた基本的な方針

次年度は、以下の基本的な方針に基づき、個別施設の方針を決定します。

- ✓ 今後コミュニティ施設は、常設区ごとに1施設とすることを当面の目標とし、集約・廃止の検討を進める。
- ✓ 公民館については、令和8（2026）年度をもって廃止し、コミュニティ施設への統一を目指す。

2. モデル事業の推進に向けて

(1) 民間活力の活用

① 民間活力の活用手法

行政サービスの提供において、効率的・効果的に行政サービスを提供する上で、民間活力を活用する事業手法を以下に示します。

■公民連携（PPP）

PPP（Public Private Partnership）とは、公民が連携して公共サービスの提供を行う事業手法。PPPの中には、包括的民間委託、指定管理者制度、PFI、公設民営（DBO）方式等も含まれます。

■包括的民間委託

市民サービスの向上や効率的・効果的な行政運営などの視点から、市が主体となっていくべき行政サービスの提供や事務事業について、市が行政責任を果たす上で必要な監督権を留保しつつ、その具体的な実施を民間等へ包括的に委託することです。

■指定管理者制度

指定管理者制度とは、公の施設の管理について、幅広く民間事業者やNPO法人などの団体に管理代行させることができる制度である。多様化する市民ニーズに、より効率的、効果的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的としています。

■PFI・DBO

PFI（Private Finance Initiative）とは、従来、地方公共団体が自ら行ってきた公共施設の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行い、地方公共団体が直接実施するより効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法です。

DBO（Design Build Operate）は、PFIと同様に、設計、建設、運営及び維持管理を一事業として包括し、民間に長期的に委ねる手法であるが、PFIと異なる点は、事業資金を公共で調達することにあります。

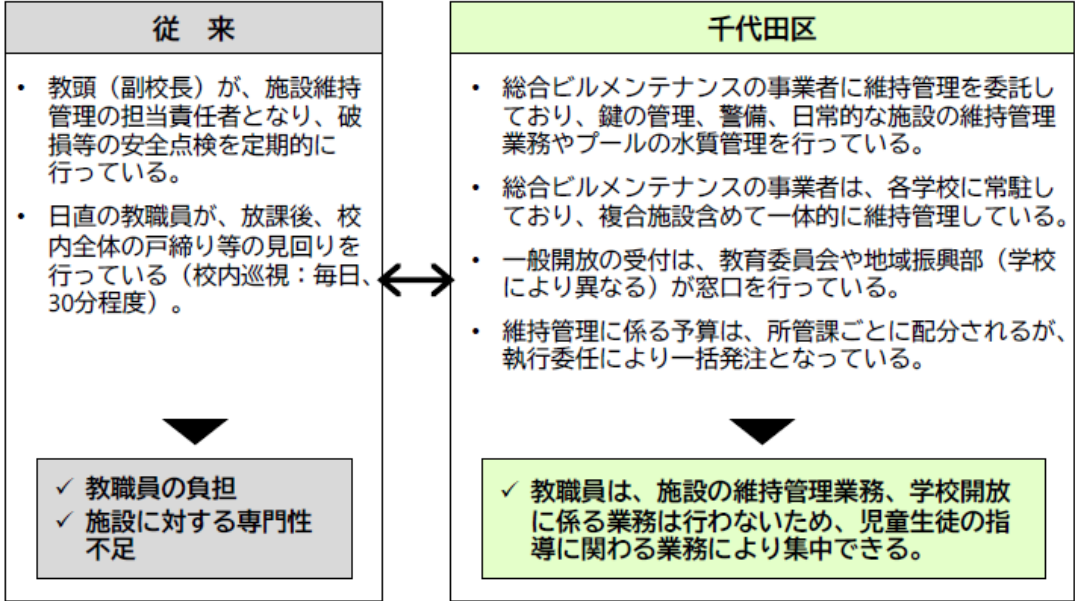
直営	アウトソーシング						地域協働・連携		民営化
	業務委託	包括委託	指定管理者制度	貸与	民設公営	PFI	事業提携	補助・助成	

② 民間活力の活用事例

■学校施設の維持管理業務を民間一括委託【東京都千代田区】

- 東京都千代田区では、教育委員会所管の幼稚園・保育園、児童館等の子ども関連施設を小中学校に集約化しており、学校施設の維持管理の一部を総合ビルメンテナンス業者に委託しています。事業者は、学校に常駐しており、鍵の管理、警備、日常的な施設の維持管理（軽微な修繕等）、プールの水質管理等、複合化した施設を含めて一体的に維持管理しています。それにより、教職員が学校で日々行っている校内の見回り等の業務負担が軽減され教

職員が本来の業務に集中しやすくなった、といったメリットが出ています。



（出典）「学校の適正規模・適正配置及びより良い教育環境の実現に向けた部局横断的な検討体制による学校施設に係る計画策定事例に関する調査報告書」文部科学省（令和 6（2024）年 8 月）

■ スクールバスとコミュニティバスとの共用、路線バスへの集約

- ・ スクールバスの利用を拡大しコミュニティバスとして運用したり、スクールバスを路線バスと統合することは、需要を集約することで公費の二重投資を回避し、持続的な地域公共交通の構築につながるとともに、児童・生徒への交通教育の観点等からも望ましいとされ、様々な取組が出始めています。

自治体	奈良県十津川村	茨城県常陸太田市
人口	約 2,800 人	約 48,000 人
学校数	小学校 2 校・中学校 1 校	小学校 8 校・中学校 7 校
概要	・ 当初は直営の専用スクールバスだったが、一般利用に拡大して委託型のコミュニティバスに。スクールバスの機能は継続	・ もともと運行していたコミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスを路線バスに統合
経緯	・ 昭和 38(1963)年頃から村内の小中学校の統廃合が進み、児童生徒の輸送のため十数台のスクールバスを購入。村内 9 路線で運行。 ・ 昭和 50(1975)年、一般利用のニーズが拡大し、有償輸送が開始。 ・ 昭和 55(1980)年、奈良交通に運行業務を委託。	・ 統合前は、路線バス・コミュニティバス・患者輸送バス・スクールバスが同じルート上を運行し、運行時間も重複して利用者が分散していた。また運賃にも差があった。 ・ 路線バスに統合することで、週当たり運行便数が約 70 便増加し、利便性が向上した。
利用対象・コスト	・ 利用者負担：スクールバス利用は無料。一般利用では運賃を徴収し、財源としている。 ・ 児童生徒の安全確保のため、教育委員会は通学距離とは無関係にスクールバスに乗車させている。	・ 路線バスへの移行により、利用者数が増加する一方で運行費は減少したため市負担額は減少することとなった。 ・ 運賃体系を見直し料金を統一するとともに、スクールバス利用の児童生徒は無料（教育委員会が定期券購入を補助）

（出典）国交省ホームページ

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/pdf/073_totsukawa.pdf（十津川村）

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001728316.pdf>（常陸太田市）

■ 公営住宅管理業務の民間委託、住宅の有効活用

＜府営住宅の有効活用＞

- ・ 大阪府では、府営住宅ストックは府民の貴重な資産であるという認識のもと、府民の居住の安定を確保するとともに、その土地や建物等を活用し入居者だけでなく、周辺地域に居住する府民のくらしを支える用途への転換を図るなど、市町が取り組むまちづくりにあわせて府営住宅ストックを有効に活用し、地域の問題に対応しています。
- ・ 空き室活用として、既存住棟の空室を使った子育て支援や交流の場を設置しています。

活用内容	高齢者等の交流活動拠点	子ども食堂
使用者	NPO 法人 とれじゃー BOX	NPO 法人 とれじゃー BOX
使用住戸	2戸（3LDK・65.47㎡／戸）・改修あり	1戸（3LDK・65.47㎡）
概要	＜活動時間＞ ・ 週 5 回（月曜～金曜） 11：30～16：00 ＜活動状況＞ ・ 地域住民が気軽に集うことができる交流の場を提供 ・ 介護予防や多世代交流を目的とした健康体操、折り紙教室等を実施 ・ 在宅介護を続ける介護者へのレスパイト(介護者の休息)の場を提供 ・ 介護者が介護相談を行う場を提供 ＜住戸改修の内容＞ ・ 2 戸の住戸を 1 戸として改築した住戸を活用 ・ キッチンの流しを 2 層式に変更	＜活動時間＞ ・ 月 1 回程度 昼食 11：30～13：30 夕食 17：30～19：00 ＜活動状況＞ ・ 提供メニュー（実績） カレー、ベルギーワッフル等 ・ 料金 中学生以下無料 高校生以上有料 ・ 団地内に居住する方のほか、赤坂台中学校区の小中学生、その保護者等が対象

（出典）「大阪府営住宅ストック活用事例集 2018 年度版」大阪府

参 考 資 料

高萩市公共施設等管理計画改訂版 策定経過

1. 高萩市公共施設管理計画策定委員会

日 時		内 容
1	令和6年8月21日（水） 午後1時30分～	- 策定スケジュール - 実態・課題のまとめ、改善の方向性
2	令和6年11月7日（木） 午後1時30分～	- 施設状況及び将来コストについて - 高萩市公共施設等管理計画改訂版目次 - 高萩市公共施設等管理計画改訂のポイント
3	令和7年1月27日（月） 午後1時30分～	高萩市公共施設等管理計画改訂版素案及び概要版
4	令和7年4月21日（月） 午後2時00分～	- 最終報告 - 答申

2. 高萩市公共施設管理計画策定委員会（幹事会）

日 時		内 容
1	令和6年8月5日（月） 午後2時00分～	- 第1回高萩市公共施設等管理計画策定での説明資料について - 改訂箇所の整理 - 公共施設を取り巻く現状と課題
2	令和6年10月24日（木） 午後1時30分～	- 第2回高萩市公共施設等管理計画策定での説明資料について - 中央公民館移転に関する効果検証 - コミュニティ施設及び学校施設の状況
3	令和7年1月14日（火） 午後1時30分～	第3回高萩市公共施設等管理計画策定での説明資料について
4	令和7年4月10日（木） 午前10時00分～	第4回高萩市公共施設等管理計画策定での説明資料について

3. コミュニティ部会

日 時		内 容
1	令和6年8月30日（金） 午後1時30分～	- 生活改善センター管理一元化の進捗 - 個別施設計画のスケジュール
2	令和6年10月10日（木） 午後1時15分～	集会施設集約化の順位付け
3	令和6年11月28日（木） 午後1時15分～	再編モデル事業
4	令和7年1月9日（木） 午後1時15分～	- 生活改善センター管理一元化に伴う条例改正 - 再編モデル事業

4. 文教部会

日 時		内 容
1	令和7年1月10日（金） 午前10時00分～	● 文教施設の複合化 ● 再編モデル事業

5. その他

○ 議会全員協議会

日時：令和7年5月29日（木）午前10時00分～

内容：最終報告

○ パブリックコメント

募集期間：令和7年〇月〇日（〇）～令和7年〇月〇日（〇）

閲覧方法：市ホームページ、企画財政課窓口

公表資料：高萩市公共施設等管理計画改訂版（案）

高萩市公共施設等管理計画改訂版（案）概要版

高萩市公共施設等管理計画改訂版（案）市民向け概要版



高企財第 93 号
令和6年 8月 8日

高萩市公共施設管理計画策定委員会
会長 根 本 祐 二 様

高萩市長 大 部 勝 規



諮 問 書

下記の諮問事項について、貴策定委員会の意見を伺いたく、高萩市公共施設管理計画策定委員会条例第1条及び第2条の規定に基づき諮問します。

記

1 諮問事項

- (1) 高萩市公共施設等管理計画改訂版及び高萩市公共施設個別施設計画の取組や方向性について
- (2) 高萩市公共施設等管理計画改訂版の見直し及び高萩市公共施設個別施設計画の策定について

令和 7 年 5 月 9 日

高萩市長 大 部 勝 規 様

高萩市公共施設管理計画策定委員会
会 長 根 本 祐 二

答 申 書

令和 6 年 8 月 8 日付け高企財第 9 3 号で諮問のあった「高萩市公共施設等管理計画改訂版の見直し及び高萩市公共施設個別施設計画の策定について」について、本策定委員会の意見として「高萩市公共施設等管理計画改訂版（案）」を下記のとおり答申いたします。

記

1 高萩市公共施設等管理計画改訂版(案)

(1) 高萩市公共施設等管理計画改訂版について

① 削減目標

- 公共施設

面積削減 : 約 6 3 % (8 . 9 万 m²削減)

コスト削減 : 約 6 7 % (年間削減額 1 3 . 9 億円)

- インフラ

コスト削減 : 約 2 7 % (年間削減額 4 . 0 億円)

② 目標期間

4 0 年間 (令和 2 年度～令和 4 1 年度)

(2) 高萩市公共施設個別施設計画について

① 計画内容

- 施設類型ごとの現状と課題の把握

- 施設類型ごとの基本方針の設定

- 個別施設ごとの 5 年間 (令和 7 年度～令和 1 1 年度) 及び 4 0 年間の方向性

付記事項

- 最近の工事費の高騰という外的な要因はあるものの、財政的な不足の程度が従来に比べて悪化しており、公共施設等管理計画をさらに強力に推し進める必要があるという危機感を全庁的に共有する必要がある。
- 統廃合による義務教育学校の新設は計画の一環として必要なものであるが、財政負担軽減の観点から、他の社会教育施設の機能を移転する、民間収益事業と組み合わせるなど、さらに工夫する必要がある。また、公共施設等計画全体に大きな影響を与えるものであり、できるだけスケジュールを明確にしていく必要がある。
- 令和7年1月の埼玉県のお朽下水道管による道路陥没事故に見られるように、土木インフラの事故は利用者の生命・生活に甚大な影響を与えるものである。公共施設等管理計画においては、公共施設のみならず、土木インフラの負担も念頭に計画を策定及び実行する必要がある。

高萩市公共施設管理計画策定委員会 委員名簿

（敬称略、順不同）

	役 職 名	氏 名
会 長	東 洋 大 学 国 際 P P P 研 究 所 シ ニ ア ・ リ サ ー チ パ ー ト ナ ー	根 本 祐 二
副 会 長	エ ス ティ コ ン サ ル ティ ン グ 株 式 会 社 取 締 役	三 嶋 悦 子
委 員	高 萩 市 常 設 委 員 会 会 長	鈴 木 勝 一
委 員	高 萩 市 議 会 議 長	寺 岡 七 郎
委 員	東 京 藝 術 大 学 准 教 授	藤 村 龍 至
委 員	日 本 女 子 体 育 大 学 教 授	助 友 裕 子
委 員	株 式 会 社 ウ ィ ル オ ブ ・ ワ ー ク フ ァ ク ト リ ー ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 部 戦 略 推 進 部 営 業 戦 略 推 進 グ ル ー プ マ ネ ー ジ ャ ー	伊 藤 理 恵
委 員	高 萩 市 教 育 委 員 会 教 育 長 職 務 代 理 者	小 林 正 治
委 員	常 陽 銀 行 高 萩 支 店 支 店 長	生 田 目 雅 之
委 員	高 萩 市 産 業 建 設 部 長	吉 成 浩 一

